

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国企業の持続可能な調達方針 に関する調査報告書

2023年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

海外調査部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

はじめに	1
I. 持続可能な調達方針に関する動向	2
[1] 持続可能なサプライチェーンに関するルール	2
[2] 米国企業の持続可能なサプライチェーンの実装状況（まとめ）	5
II. 米国企業のサステナビリティ対策・調達方針（企業別）	8
[1] 情報通信・機器	8
1. シスコシステムズ	8
2. マイクロソフト	14
[2] 小売・流通	21
1. ウォルマート	21
2. アマゾン	29
[3] 繊維・アパレル	36
1. ナイキ	36
2. VF コーポレーション	44
[4] 食品・農林水産	50
1. ペプシコ	50
[5] 鉱業	63
1. フリーポート・マクモラン	63
2. ニューモント	69

はじめに

多方面において持続可能な社会に対する要請が世界的に高まっており、企業経営においてもサプライチェーンマネジメントやガバナンスなどあらゆる側面において、経済性と社会性の両方を追求する持続可能な経営が求められている。本報告書では、持続可能なサプライチェーンに関連して、米国内外の規制などを概観した上で、5業種10社の米国企業（情報通信・機器（シスコシステムズ、マイクロソフト）、小売・流通（ウォルマート、アマゾン）、繊維・アパレル（ナイキ、VFコーポレーション）、食品・農林水産（ペプシコ、スターバックス）、鉱業（フリーポート・マクモラン、ニューモント））の個別具体的なサステナビリティ対策や調達方針等を取り上げ、日本企業が自社のサプライチェーンを今後検討・強靱化していく上での参考とすることを目的としている。

なお、本報告書は FBC Sustainable Solutions に委託して作成した。

2023年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

海外調査部海外調査企画課

I. 持続可能な調達方針に関する動向

[1] 持続可能なサプライチェーンに関するルール

持続可能なサプライチェーンに関する国際基準・合意、米国内外法規制、情報開示規格を以下にまとめる。

1. 国際基準・合意

経済協力開発機構（OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development）は、1976年に採択された「[OECD 多国籍企業行動指針](#)」を2011年に改訂し、サプライチェーンのリスクを特定・防止・緩和するためのデューディリジェンスを実施するよう勧告した。2018年には、これを実装するための手順として「[責任ある企業行動のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス](#)」を発行し、これと前後してセクター別の指針を記した手引書（[鉱物](#)、[農業](#)、[衣料・履物](#)、[資源](#)、[金融](#)）も発行している。

同じく2011年に国連の人権理事会で、国家と企業に対して人権の保護・尊重・救済の取り組みを促す「[国連ビジネスと人権に関する指導原則](#)」が承認された。指導原則には人権を保護する国家の義務10原則、人権を尊重する企業の責任14原則、救済へのアクセス7原則の計31原則が規定されており、企業の人権デューディリジェンスについても記されている。各国は、同原則を基にビジネスと人権に関する国家行動計画を策定している。

他方、国際労働機関（ILO：International Labour Organization）は、1998年に「[労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言](#)」を採択し、結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認、強制労働の廃止、児童労働の撤廃、雇用及び職業における差別の排除の4分野8条約を中核的労働基準とした。2022年に同宣言が改訂され、安全で健康的な労働環境が加わり5分野10条約となった。

国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）は、2010年に企業の社会的責任に関する包括的な規格 [ISO26000（社会的責任に関する手引）](#) を発行し、2017年にはそれをサプライチェーン全体に展開するための補完規格として、[ISO20400（持続可能な調達に関する手引）](#) を発行した。

2. 米国内法規制

カリフォルニア州では、2012年に「[カリフォルニア・サプライチェーン透明法](#)」が施行され、同州で事業を行う年間総収入1億ドル以上の企業に対し、サプライチェーンから人身売買と奴隷制を根絶するための取り組みに関する情報をウェブサイトか書面で開示するよう義務付けている¹。

2013年に施行された「[ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法](#)」の紛争鉱物条項では、証券取引所（SEC：The U.S. Securities and Exchange Commission）に登録している上場企業に対し、自社製品に使用する紛争鉱物（タルタル、スズ、タングステン、金）の情報を開示し、原産地がコンゴ民主共和国や周辺地域の場合は鉱物の起源と加工流通工程におけるデューディリジェンスを行い、第三者機関の監査を受けるよう義務付けている²。

「[関税法第307条](#)」では、強制労働に関与する製品の輸入を禁止している。1932年の同法試行時には、「需要を満たす量の同等製品が国内にない場合を除く」とする例外条項があったが、

¹ Office of the Attorney General, The California Transparency in Supply Chains Act, <https://oag.ca.gov/SB657>

² SEC, Specialized Corporate Disclosure, <https://www.sec.gov/spotlight/dodd-frank/speccorpdisclosure.shtml>

2016年に施行された「[貿易円滑化・貿易執行法](#)」で同条項が削除された³。これに伴い、税関・国境警備局（CBP：Customs and Border Protection）が強制労働により生産された製品の輸入防止を強化すると表明し、307条違反疑いの製品の輸入差し止めが増加した。2017年に制定されたイラン、ロシア、北朝鮮の制裁法である「[敵対者に対する制裁措置法](#)」の321条では、北朝鮮国民により採掘・生産・製造された製品を307条違反疑いの製品とみなし、輸入を禁止している⁴。これに基づき、2022年にCBPが321条違反疑いの製品を差し止めた⁵。2021年には、新疆ウイグル自治区産の綿とトマト製品の輸入がすべて差し止められ、2022年に施行された「[ウイグル強制労働防止法（UFLPA：Uyghur Forced Labor Prevention Act）](#)」では、同自治区で採掘・生産・製造された製品は、強制労働に関与していないことを証明しない限り輸入が禁止されることになった⁶。

SECは2022年に、財務報告書に気候関連リスクとその事業・財務的影響の開示を要請する規制変更案を提出した⁷。開示する情報には、認証済のスコープ1（事業者の温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量）、スコープ2（使用エネルギーなども含めた排出量）、削減目標設定済が重要な場合はスコープ3（サプライチェーン全体の排出量）も含まれる。

3. 米国外規制

英国では、2015年7月に施行された「現代奴隷法」にて、同国で事業を行う年間総収入3,600万ポンド以上の企業に対して、事業やサプライチェーンにおいて奴隷労働や人身取引がないことを確実にするための対応に関する毎年の声明公表を義務付けている⁸。

オーストラリアでも、2019年1月に「現代奴隷法」が施行され、同国で事業を行う年間総収入が1億豪ドル超の企業に対して、事業やサプライチェーンにおける現代的な奴隷制度の存在を調査し、リスク評価方法その軽減措置を毎年報告することを義務付けている⁹。

フランスでは、2017年3月に施行された「親会社と発注企業の注意義務に関する法律（注意義務法）」にて、従業員数が同国内で5,000人、同国内外で1万人以上の企業に対して、人権、基本的自由、個人の健康と安全、環境に対する深刻な侵害のリスクを特定・防止するためのデューディリジェンス計画を策定・実装・公開するよう義務付けている¹⁰。

ドイツでは、2023年1月に施行された「サプライチェーン・デューディリジェンス法」にて、国内従業員数3,000人（2024年以降は1,000人）以上の企業に対して、サプライチェーンにおける人権と環境に関するリスクを防止・最小化するためデューディリジェンスの実施と人権報告書の作成・公表・提出を義務付けている¹¹。

³ Congressional Research Service, Section 307 and Imports Produced by Forced Labor, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11360>

⁴ U.S. Department of Homeland Security, Countering America's Adversaries Through Sanctions Act FAQs, <https://www.dhs.gov/news/2021/02/11/countering-america-s-adversaries-through-sanctions-act-faqs>

⁵ U.S. Customs and Border Protection, CBP Enforces Countering America's Adversaries Through Sanctions Act, <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-enforces-countering-americas-adversaries-through-sanctions>

⁶ U.S. Government Publishing Office, Uyghur Forced Labor Prevention Act, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-117publ78/pdf/PLAW-117publ78.pdf>

⁷ SEC, Press Release 2022-46, <https://www.sec.gov/news/press-release/2022-46>

⁸ UK Government, Transparency in supply chains: a practical guide, <https://www.gov.uk/government/publications/transparency-in-supply-chains-a-practical-guide/transparency-in-supply-chains-a-practical-guide>

⁹ Australian Government The Department of Home Affairs, Modern Slavery Act 2018, <https://www.homeaffairs.gov.au/criminal-justice/Pages/modern-slavery.aspx#>

¹⁰ France Diplomacy, New law on the duty of vigilance of parent companies and on its affiliated entities, https://www.diplomatie.gouv.fr/IMG/pdf/law_on_the_duty_of_vigilance_cle8b1211.pdf

¹¹ Library of Congress, Germany: New Law Obligates Companies to Establish Due Diligence Procedures in Global Supply Chains to Safeguard Human Rights and the Environment, <https://www.loc.gov/item/global-legal-monitor/2021-08-17/germany-new-law-obligates-companies-to-establish-due-diligence-procedures-in-global-supply-chains-to-safeguard-human-rights-and-the-environment/>

EUでは従業員数500人超、かつ全世界での売上高が1億5,000万ユーロ超の基準を満たす企業と、従業員250人超、かつ世界での売上高が4,000万ユーロ超で、人権と環境の観点からリスクが高いと指定された繊維・皮革、農林水産、鉱業分野などでの売上高が50%以上を占める企業などに対して、人権・環境への負の影響を特定・防止・緩和するための持続可能性デューデリジェンスの実施を義務付ける指令が2022年2月に提案されており¹²、カナダでも「サプライチェーンにおける強制労働および児童労働との闘いに関する法律を制定し、関税率を改正する法案」¹³や「関税定率法（新疆ウイグル自治区産品）を改正する法案」¹⁴現代奴隷法¹⁵などの他国と類似の法案が提出されている。

4. 情報開示

サステナビリティ関連の情報開示枠組みには、経済・環境・社会に与える影響を特定し開示する情報開示基準 [GRI \(Global Reporting Initiative\) スタンダード](#)、財務的に重要なサステナビリティ関連のリスク・機会を開示するセクター別の基準 [SASB \(Sustainability Accounting Standards Board\) スタンダード](#)、気候関連の財務情報開示枠組み [TCFD \(Task Force on Climate-related Financial Disclosures\) 提言](#)、気候変動・水・森林・サプライチェーン分野の質問表への回答をもとに企業の情報公開や環境活動への取り組みを格付けする [CDP](#)、財務情報とサステナビリティ情報を統合する [統合報告フレームワーク](#)、人権に特化した [国連指導原則報告フレームワーク](#) などがある。

林立するこれらのサステナビリティ開示基準を統一化する動きが見られている。21年のCOP26で、国際会計基準を策定・管理する非営利団体の国際財務報告基準 (IFRS) 財団が、サステナビリティ基準の統一化に向けて国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の設立を発表した¹⁶。IFRS財団は2022年に、SASB、IRフレームワーク、CDPの事務局である気候開示基準委員会 (CDSB) を傘下に入れ^{17,18}、新基準となるIFRS持続可能性開示基準はSASBをベースにTCFD、CDP、IR、世界経済フォーラムのステークホルダー資本主義指標¹⁹を組み込むとの方針を発表した²⁰。

¹² European Commission, Just and sustainable economy, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_1145

¹³ Parliament Of Canada, S-211, <https://www.parl.ca/legisinfo/en/bill/44-1/s-211>

¹⁴ Parliament Of Canada, S-204, <https://www.parl.ca/DocumentViewer/en/44-1/bill/S-204/first-reading>.

¹⁵ Parliament Of Canada, S-216, <https://www.parl.ca/LegisInfo/en/bill/43-2/S-216>

¹⁶ IFRS Foundation, International Sustainability Standards Board, <https://www.ifrs.org/groups/international-sustainability-standards-board/>

¹⁷ SASB, Standards Overview, <https://www.sasb.org/standards/>

¹⁸ IFRS, News, May 25 2022, <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2022/05/integrated-reporting-articulating-a-future-path/>

¹⁹ World Economic Forum, Explore the Metrics, <https://www.weforum.org/stakeholdercapitalism/our-metrics>

²⁰ IFRS, News, March 31 2022, <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2022/03/issb-communicates-plans-to-build-on-sasbs-industry-based-standards/>

[2] 米国企業の持続可能なサプライチェーンの実装状況（まとめ）

本報告書で調査を行った5業種10社の米国企業（情報通信・機器：シスコシステムズ、マイクロソフト、小売・流通：ウォルマート、アマゾン、繊維・アパレル：ナイキ、VFコーポレーション、食品・農林水産：ペプシコ、スターバックス、鉱業：フリーポート・マクモラン、ニューモント）の動向を以下にまとめる。

1. サステナビリティ方針・行動規範

米大手企業のサステナビリティ方針は概ね足並みが揃ってきている。企業により、サステナビリティ、ESG、CSR、インパクト等と呼称は異なるものの、調査対象企業のすべてが環境と社会の両領域において同様の方針・目標・対策を設定している。

環境分野では、ほぼすべての企業が2040年か2050年までに炭素ネットゼロ化を目標に掲げ、2025年か2030年までの中期目標を設定し、中期目標において科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi：Science Based Targets initiative）認定を取得している²¹。スコープ3の対応は企業により進度の差があるものの、全社着手している。炭素以外では、水資源、廃棄物、自然資源における目標を掲げている。水に関しては、自社事業の対策は概ね進行済みであり、サプライチェーンにおいて負の影響を受けやすい地域での水対策を視野に入れ、消費量よりも多くの水を供給することを目指す企業が増えている。廃棄物に関しては、埋立転換、製品・容器包装の循環設計採用、バージン（新品）プラスチック削減に注力する企業が多い。自然に関しては、環境再生型（リジェネラティブ）農業と自社使用分以上の土地・海域の保全を目標とする企業が多い。

社会分野では、従業員やサプライヤーの包摂性・多様性・公平性、従業員の福利厚生・教育、サプライチェーン上の人権・衛生・安全・経済発展、事業を行う地域の支援を目標に掲げる企業が多い。包摂性に関しては、ほとんどの企業が女性と黒人の雇用・昇進促進と教育支援に注力しており、先住民族や黒人以外の有色人種、退役軍人、障害者を対象とする企業も多い。

従業員向けの行動規範では、ほぼすべての企業が、利益相反の回避、贈収賄防止、人権尊重、財務記録の正確性、公正な競争、法規制順守、会社の資産・知的財産保護、職場の衛生・安全、贈答品・出張・接待、対外コミュニケーションに関する倫理規定を定めている。

2. CSR 調達方針

調査対象企業の多くが、一次サプライヤーに環境・社会面での対策を義務付けており、下層サプライチェーン全体への適用も要請している。二次サプライヤーに対しても監視を強化する傾向が見られ、一次と二次の契約において事前承認を義務付ける企業や、自社が直接二次サプライヤーとの契約や監査を行う企業が増えている。三次以下のトレーサビリティに関しては、一次に追跡と証明を義務付ける企業や、自社が主体となって一次と協働で調査する企業もあるが、多くは鉱物やパーム油等の要注意製品・原料に限定し、業界統一規格に沿った調達やデューディリジェンス、認証取得を一次サプライヤーに要請している。

鉱物に関しては、情報通信・機器分野で一次サプライヤーに対して、原産地データの提供、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI：Responsible Minerals Initiative）²²の責任ある鉱物保証プロセス（RMAP：Responsible Minerals Assurance Process）か同等の認証を取得した精錬・精製業者の使用、OECDガイドラインに準拠したデューディリジェンスの実施等を義務付けている。鉱物セクターは、これまで鉱物採掘事業を行う自社のデューディリジェンスやリスク管理に注力し

²¹ Science Based Targets, Companies Taking Action, <https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action>

²² Responsible Minerals Initiative, <https://www.responsiblemineralsinitiative.org/>

てきたが、近年サプライヤーや販売先である精練・精製所の対策を開始している。関連セクター以外でも、すべての企業が SEC の登録要件として方針を策定している。

食品・小売分野では、生産時の森林破壊や土地転換の懸念が高いパーム油、大豆、牛肉、紙等を調達するサプライヤーに対し、原産地の追跡・証明、持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil）²³や森林管理協議会（FSC：Forest Stewardship Council）²⁴等の認証取得を要請している。また、動物福祉の観点から、妊娠クレート（個別檻への拘束）を使用しない豚肉、平飼いの卵、ブロイラー鶏や乳牛の適切な飼育方法等の調達方針も設定しており、シーフードに関しては、海洋生態系保全の観点から、海洋管理協議会（MSC：Marine Stewardship Council）²⁵等の持続可能な漁業認証の取得を要請している。

アパレル・小売分野では、市民団体の指摘を受けて、絶滅危機の森林や生息地、自然保護の観点から疑義が生じている人工セルロースの調達禁止に向けて取り組んでいる。国の制裁措置への対応としては、ウズベキスタンの綿と新疆ウイグル自治区の繊維調達を禁止している。ウズベキスタンの綿に関しては、2019年に制裁措置が解除され²⁶、ILOも制裁解除を支持しているが²⁷、調査対象アパレル企業はいずれも依然として調達を禁じている。VF コーポレーションは両国に加えてシリアとトルクメニスタンからの綿調達、北朝鮮の労働・製品・サービス利用を禁じており、綿製品・繊維サプライチェーンの記録保持をサプライヤーに要請している。レザーに関しては、ナイキはアマゾン生態系からの調達を禁止しており、アマゾンと VF は持続可能性認証の取得を推奨している。

3. サプライヤー行動規範

調査対象企業のすべてが、サプライヤー行動規範に労働・人権、安全・衛生、環境、倫理の分野の要件を規定している。労働・人権では、ほとんどの企業が児童労働、強制労働、労働時間、賃金・福利厚生、差別・ハラスメント、公正な雇用、結社の自由・団体交渉権に関する要件を記しており、外国人労働者、雇用手数料、結社の自由に関する要件を強化する傾向が見られる。鉱物や農業等、土地利用に関して地域住民や先住民との調整を要するセクターでは、利害関係者対応の要件が規定されている。安全・衛生面では、職場の安全性や衛生的な設備・食事・住居、倫理では利益相反や贈収賄等の規定がある。環境面では、多くの企業が GHG、水、廃棄物、自然資源、有害物質に関する測定と目標設定を要請しているが、内容は企業により差が大きい。シスコやアマゾンは GHG 排出削減目標設定や進捗の公表を明記し、マイクロソフトは目標年と比率を規定し、SBTi 認定取得を要請しているが、その他企業は GHG に言及していないか、環境負荷最小化の文言に留めている。但し、ナイキは補足資料に詳細な削減方針を記しており、ウォルマートはサプライヤー向け削減プロジェクトの業績を調達の可否に適用する等、規範外で対応する企業もある。シスコは社会的責任を推進する世界的な団体であるレスポンシブル・ビジネス・アライアンス〔RBA：Responsible Business Alliance、旧電子業界 CSR アライアンス（EICC：Electronic Industry Citizenship Coalition）〕の行動規範²⁸を同社規範として採用している。同規範は、他分野でも標準レベルを把握するうえで参考になるだろう。

²³ Roundtable on Sustainable Palm Oil, <https://rspo.org/>

²⁴ Forest Stewardship Council, <https://fsc.org/en>

²⁵ Marine Stewardship Council, <https://www.msc.org/en-us>

²⁶ Federal Register, A Notice by the Labor Department on 03/25/2019, <https://www.federalregister.gov/documents/2019/03/25/2019-05360/notice-of-final-determination-to-remove-uzbek-cotton-from-the-list-of-products-requiring-federal>

²⁷ ILO, ILO welcomes lifting of Cotton Campaign boycott of Uzbekistan, https://www.ilo.org/europe/info/news/WCMS_839591/lang-en/index.htm

²⁸ Responsible Business Alliance Code of Conduct, https://www.responsiblebusiness.org/media/docs/RBACodeofConduct7.0_Japanese.pdf

また、ほとんどの企業がサプライヤー行動規範の順守を契約書や発注書に含めることで、法的拘束力を持たせている。アマゾンとナイキはその旨を明示する公開資料は見当たらなかったが、不順守の場合の取引終了の可能性を明示しているため、契約事項に含まれていると想定される。

4. 労使対話

調査対象企業のすべてが従業員用の苦情処理システムを備えており、機能やプロセスは概ね統一されている。ウォルマートを除くすべての企業が、申告者の機密保持の観点から第三者機関のシステムを採用しており、すべての企業が申告者への報復を禁じている。サプライヤーの苦情処理システムに関しては、自社システムの利用を認めるもののサプライヤー独自のシステム構築を要請する企業が多く、構築の際のガイドラインを提供する企業もある。ナイキは、苦情処理システムを上回る労使対話手法として、労働者のエンゲージメントと経験レベルを測定・向上するツールをサプライヤー向けに開発・提供している。外部との調整を要する鉱業や農業セクターは、地域住民や農業サプライチェーン等、特定の利害関係者に特化した苦情処理システムを構築している。

5. 監査と評価

調査対象企業のすべてが、同様のプロセスでサプライヤーの監査と評価を行っている。企業側は国や地域、サプライヤーのリスク評価を定期的に行い、サプライヤーは施設ごとに行動規範や企業方針・基準に対するコンプライアンスを自己評価し、第三者機関や企業指定の監査人による監査を受け、不順守がある場合は是正計画を策定・実装し、フォローアップ監査を受ける。是正が確認されると案件はクローズされ、企業はサプライヤーを評価し、調達的意思決定に活用する。是正を怠る企業に対しては取引終了等の制裁の可能性を示唆する企業が多いが、多くは是正計画策定の協力や研修プログラムの提供等によりサプライヤーの能力構築を支援し、長期的な関係を築く方針を示している。企業独自の監査プログラムから、後述するナイキの社会労働統合プログラム（SLPC）の採用など業界標準の監査システムに移行する傾向も見られる。

6. 独自の取り組み

多くの企業が、サプライヤーのGHG排出測定や削減目標・対策の策定支援、そのための財務支援、労働者エンゲージメント向上や男女格差解消、サプライヤーの労働者の生活改善、サプライチェーンの透明性強化等に関するプログラムを実装している。先進的な企業は、構築したプログラムをオープンソース化し、業界や社会全体におけるサプライチェーンの持続可能性向上を後押ししている。

7. 情報開示

すべての企業が、サステナビリティ情報の開示を自社ウェブサイトと報告書で行っており、開示基準はほとんどの企業がGRI、SASB、TCFDを採用している。国連指導原則報告フレームワークを採用する企業やSDGsと自社事業の結び付けを行う企業も多い。ほとんどの企業がCDPへの回答を開示しているが、コロナウィルス蔓延による混乱に伴い2020年以降の開示が滞っている企業もある。カリフォルニアや英国、オーストラリアで事業を行う企業は、サプライチェーン透明法や現代奴隷法への対応としてサプライチェーンの人身売買や現代奴隷制の対応策を開示している。サプライヤー一覧を開示する企業も増えている。

II. 米国企業のサステナビリティ対策・調達方針（企業別）

[1] 情報通信・機器

1. シスコシステムズ

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	シスコシステムズ
英文会社名	Cisco Systems, Inc.
ウェブサイト	https://www.cisco.com/
設立年	1984年
本社所在地	170 West Tasman Drive, San Jose, California 95134
従業員数	8万3,300人（2022年7月末時点） ²⁹
売上高 （直近過去3年）	2022年51億5,570万ドル、2021年49億8,180万ドル、2020年49億3,010万ドル
主な事業内容	インターネット関連技術の設計・販売

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

同社のパーパス（存在意義）である「Power an Inclusive Future for All（すべての人にインクルーシブな未来を実現する）」の具現化に向け、ESG戦略としてPower（実現：ガバナンス）、Inclusive（包摂性：社会課題対策）、Future（未来：環境対策）の3つの柱を掲げ、目標を設定し、18の重点領域を中心にFor All（すべての人：協業）による実現を目指している^{30,31}。目標に対する進捗は、[パーパス報告書](#)で確認できる。

重点領域	目標
Power（ガバナンス）	
サプライチェーンの人権・労働条件、ガバナンス、ビジネス倫理、データセキュリティ・プライバシー、革新性・責任あるテクノロジー、デジタルの包摂性	
Inclusive（社会）	
包摂性・多様性、従業員の衛生・安全・労働者権利、従業員の福祉・教育、人材開発、地域への影響、基本的ニーズ・災害支援、経済的エンパワーメント	
従業員	地域貢献活動に参加する従業員比率 80%
地域	2025年度までに助成金やプログラム実装を通して10億人に良い影響を付与、2032年度までに2,500万人にデジタル・サイバーセキュリティスキル研修を提供
社会正義	2023年度までに黒人従業員比率をマネージャー以下で2020年度比25%増加、ディレクター以上で同75%増加、2024年度までにサプライヤーの多様性向上への投資2倍、優先サプライヤーの95%から多様性データ入手、25年度までに黒人が経営する事業パートナー数増加・財務支援に5,000万ドル投資、多様性のある経営者が率いるスタートアップやベンチャーファンドに5,000万ドル投資、2025年度までに4年制歴史的黒人大学〔HBCU：Historically Black College & University〕に1億5,000万ドル

²⁹ Cisco Systems, Inc., 2022 Annual Report, https://www.cisco.com/c/dam/en_us/about/annual-report/cisco-annual-report-2022.pdf

³⁰ Cisco Systems, Inc., 2022 Cisco Purpose Report, https://www.cisco.com/c/dam/m/en_us/about/csr/esg-hub/pdf/purpose-report-2022.pdf

³¹ Cisco Systems, Inc., Corporate Social Responsibility, <https://www.cisco.com/c/en/us/about/csr.html>

	支援（科学・技術・工学・数学（STEM：Science, Technology, Engineering and Mathematics）教育支援 5,000 万ドル、テクノロジー近代化促進 1 億ドル）
Future（環境）	
気候変動対策、循環設計・製品ライフサイクル管理、環境保護、事業廃棄物、水	
気候変動対策	2040 年までにスコープ 1・2・3 で GHG 排出ネットゼロ化・絶対値 2019 年度比 90%削減に向け、2025 年までにスコープ 1・2 でネットゼロ化・同年度比 90%減、2030 年までにスコープ 3 で同年度比 30%減、2022 年度までに大型ラックマウント機器システムの電力効率を 2016 年度比 77~87% に改善、2025 年度までに GHG 排出削減量（絶対値）を公表する部品・製造・物流サプライヤー比率 80%
循環設計・製品・容器包装	2025 年までにすべての製品・梱包資材設計に循環原則導入、フォーム緩衝材の包装資材を 2019 年度比 75%削減、容器包装効率を 2019 年度比 50% 向上、製品に使用するプラスチックの 50%をリサイクル原料化、一施設以上で廃棄物転換ゼロを実現する製造・部品サプライヤー比率 70%

サステナビリティ関連の企業方針として、[企業環境方針](#)、[贈収賄防止方針](#)、[グローバル人権方針](#)、[人権に関する見解表明](#)、[責任ある人工知能（AI：Artificial Intelligence）方針](#)等があり、[方針・見解・ガイドサイト](#)でまとめている。

b. 行動規範

ビジネス行動規範	
対象	従業員
内容	倫理的な行動、懸念の表明、他者の尊重、責任ある資源利用、データの正しい取扱、利益相反の回避、贈答品・出張・接待、贈収賄防止、財務の正確な記録と倫理、法の順守、誠実さ

② CSR 調達方針

[サプライヤーガイド](#)にて、サステナビリティ、リスク、セキュリティに関する以下の 8 分野において、サプライヤーへのコンプライアンス・報告要件をまとめている。

a. 行動規範

[レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA：Responsible Business Alliance）の行動規範](#)を同社のサプライヤー行動規範として採用しており³²、すべてのサプライヤーは同規範を順守し、監査を受け、不適合が発生した場合は是正し、RBA シルバー以上の業績³³を維持する。下層サプライヤーに対し、同規範の適用と不適合への対処を要請する。[発注書](#)にて、サプライヤーとその下請業者やエージェント等が順守すべき倫理基準である[サプライヤー倫理綱領](#)の順守を義務付けており、同綱領にて RBA 行動規範の順守を要請しているため、行動規範に法的拘束力を持たせている。

b. 責任ある鉱物

すべてのサプライヤーは、[責任ある鉱物方針](#)に準拠し、独自の責任ある鉱物調達方針とプログラムを策定する。要請に応じて、RMI 規定の調査票を提出し、使用した精錬業者の記録を証明する。RMI の RMAP か第三者機関の認証済の精錬業者のみ使用し、高リスクの精錬業者

³² Cisco Systems, Inc., Supplier Code of Conduct, <https://www.cisco.com/c/en/us/about/csr/impact/environment/supplier-code-of-conduct.html>

³³ Responsible Business Alliance, VAP Recognition, <https://www.responsiblebusiness.org/media/docs/VAPRecOverview.pdf>

からの調達が特定された場合、同業者をサプライチェーンから排除するための計画を策定・共有する。

c. 人権・労働者福祉

すべてのサプライヤーは、国連指導原則に準拠した責任ある事業慣行とガバナンスを採用し、自社業務とサプライチェーンの影響を受ける労働者や脆弱な人々への人権侵害を特定・予防・緩和・是正する方針と手順を策定する。同社の優先的人権課題における以下の取り組みを支援する。

雇用の自由選択と現代奴隷	下層サプライヤーや人材派遣・労働サービス業者に対し、サプライヤー行動規範にある雇用の自由選択と RBA 手数料禁止要件 ³⁴ の順守を要請し、現代奴隷行為を防止する。人材派遣・労働サービス業者のデューディリジェンスを実施する。ILO が規定する強制労働リスク ³⁵ から労働者を守る。
若年・児童労働	若年労働者方針 を順守し、児童労働を防止し、若年労働者・学生・インターン・トライアル雇用者の権利を保護する。
衛生・安全・化学薬品管理	「化学薬品管理に関するサプライヤーへの期待」 ^{36,37} を順守し、職場における衛生・安全リスクとそのばく露 ³⁸ を用いて化学物質管理情報を報告し、同社の要請に応じて更なる化学物質暴露評価を実施する。

d. 規制物質要件の順守

サプライヤーとその提携業者〔製造業者、委託設計（ODM）・委託生産（OEM）サプライヤー、部品サプライヤー〕は、[規制物質仕様書](#)を順守し、同社の要請に応じて情報を提供する。

e. 環境管理

GHG 排出	一次・二次サプライヤーは、スコープ 1・2 の GHG 排出量を測定し、第三者機関の認証を取得して CDP に毎年提出し、科学に基づく削減目標（絶対値）を設定して進捗を年次報告する。下層サプライヤー・提携業者にも同手順の実装を要請する。
水	一次・二次サプライヤーは、水使用量を CDP に年次提出し、削減目標（絶対値）を設定して進捗を毎年報告する。要請に応じて、施設ごとの排出量を報告する。水ストレスの高い地域にある水使用量の多い企業は、水管理のための同盟 ³⁹ に基づく水管理手法を開発する。
廃棄物	一次サプライヤーは、施設ごとの廃棄物転換データを提出し、転換率ゼロに向けて取り組む。第三者機関による廃棄物ゼロ認証取得を推奨する。
環境汚染	中国国内の一次・二次サプライヤーは、公衆環境研究センター ⁴⁰ の汚染データベースを確認し、自社の環境違反が掲載されている場合、同機関の管理手法に従って対処し、半年以内にデータベースから自社名を除去する。中国国内の一次サプライヤーは、シスコに素材・部品を提供する下層サプライヤーに対して同手順の実装を要請し、四半期ごとに二次サプライヤー

³⁴ Responsible Business Alliance, RBA Trafficked and Forced Labor – “Definition of Fees”, <https://www.responsiblebusiness.org/media/docs/RBADefinitionofFeesJan2021.pdf>

³⁵ International Labour Organization, ILO indicators of Forced Labour, https://www.ilo.org/global/topics/forced-labour/publications/WCMS_203832/lang-en/index.htm

³⁶ Responsible Business Alliance, Responsible Business Alliance Announces Process Chemicals Policy to Protect Workers in Manufacturing Supply Chains, <https://www.responsiblebusiness.org/news/ifpcl/>

³⁷ CDC, Hierarchy of Controls, <https://www.cdc.gov/niosh/topics/hierarchy/default.html>

³⁸ Clean Electronics Production Network, Process Chemicals Data Collection Tool, <https://cleanelectronicsproduction.org/tools-resources/cepn-toolbox/process-chemicals-data-collection-pcde-tool>

³⁹ Alliance for Water Stewardship, <https://a4ws.org/>

⁴⁰ The Institute of Public & Environmental Affairs, <http://www.ipe.org.cn/index.html>

	の同データベース掲載結果を提出し、サプライヤーの違反管理手法を確立する。
情報開示	一次サプライヤーは、GRI 基準に準拠したサステナビリティレポート（二次サプライヤーの環境順守情報を含む）を公表する。

f. 循環型経済

一次サプライヤーと戦略的提携部品・素材サプライヤーは、製品・部品設計にシスコの循環設計原則の強化分野（素材削減・選別、規格化・組立化、持続可能な容器包装、エネルギー使用、分解・修理・再利用のための設計）を取り入れ、新製品導入時に循環設計のアイデアを積極的に紹介し、容器包装の効率化・削減機会を評価し、データ（再生物質含有率・部品重量等）提出要請に迅速に応じる。

g. 事業継続計画

緊急事態発生時のリスク管理策として、サプライヤーに対して四半期ごとにサプライチェーン可視化調査に応じ、部品製造施設（一次・二次サプライヤー、下請業者）の場所、製造工程、復旧時間などの情報の提出を求めている。2年に一度、自己査定の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）調査に応じ、災害復旧戦略やサプライヤーBCP 基準の順守に関する情報とその証拠を提出する。提出書類をシスコがレビューし、質問に対してサプライヤーは60日以内に回答する。

③ セキュリティ

すべてのサプライヤーは、同社のセキュリティ要件に準拠して適切な措置を講じる。コンプライアンス違反があった場合、期限内に是正措置を講じる。独自のセキュリティ管理プログラムを構築し、自社インフラやデータ、サプライチェーン全体のセキュリティリスクに取り組む。

(3) サプライヤー行動規範

<u>RBA 行動規範</u>	
対象	すべてのサプライヤー
内容	労働 ：雇用の自由選択、若年労働者、労働時間、賃金・福利厚生、人道的待遇、差別・ハラスメントの排除、結社の自由 安全衛生 ：職務上の安全、緊急時の備え、労働災害・疾病、産業衛生、身体的負荷の高い作業、機械の安全対策、衛生設備・食事・住居、安全衛生の伝達 環境 ：環境認可・報告、汚染防止・資源削減、有害物質、固形廃棄物、大気排出、規制物質、水管理、エネルギー消費・GHG 排出 倫理 ：誠実なビジネス、不適切な利益の排除、情報開示、知的財産、公正なビジネス・広告・競争、身元の保護・報復の禁止、責任ある鉱物調達、プライバシー

<u>サプライヤー倫理綱領</u>	
対象	サプライヤー、請負業者、エージェント
内容	インサイダー取引、贈答品・出張・接待、利益相反、公正な取引、贈収賄防止、ロビー活動・メディア対応、知的財産権・プライバシー・データ保護、人権方針の順守、サプライヤー行動規範の順守

(4) 労使対話

<u>倫理オンライン報告フォーム</u>	
対象	従業員、顧客、事業パートナー、ベンダー、サプライヤー、サービス提供者、株主、その他すべての利害関係者

内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理メカニズム ⁴¹ 。24時間多言語対応で、電話、ウェブサイト、メールにて、行動規範や方針への違反に関する懸念を報告し、進捗を確認できる。法で認可されていない一部の国を除き、匿名で報告できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	受理された報告は、同社の担当者に伝えられ、適切な措置が講じられる。

(5) 監査と評価

① リスク評価

国連の人間開発指数⁴²や世界銀行のガバナンス指標⁴³等の情報源を利用して、地域の社会・環境リスク要因と運営・製造過程に内在するリスク、それらによるシスコへの影響を年次評価し、結果をサプライヤーエンゲージメントや監査計画に反映する^{44,45}。リスク評価プロセスは、新しい指標やデータ、前年度の結果等により有効性を評価し、毎年更新する。

新規サプライヤー

新規サプライヤーや既存サプライヤーの新規施設に対しては、業務開始前に潜在的な社会・環境リスクを審査し、リスクが特定された場合、影響調査を行う。

② 監査

サプライヤーは、RBAの自己評価質問表 (Self-Assessment Questionnaires) にて行動規範の適合性を自己評価し、認定された第三者機関により、RBAの検証済監査プロセスに基づく現地監査を実施する。製造パートナーは2年に一度監査を行い、部品サプライヤーは年次リスク評価で高いリスクが特定された上位25%が監査を行う。監査人は、施設や寮、食堂等の検証、労働者やマネージャーへのインタビュー、方針・手順資料等を査定する。サプライヤーは監査結果をRBAのウェブサイトに入力し、シスコと共有する。不適合が発生した場合、サプライヤーが是正措置計画を作成し、シスコが承認する。提出された是正措置計画が同社要件に合致しない場合、シスコが介入し、根本原因の分析を指導する。優先課題は30日以内、それ以外は180日以内に対処し、実施した証拠を提供してクローズする。是正措置の実証確認のため、第三者機関による現地監査が行われることもある。シスコはクローズまで密に連携し、進捗状況を監視する。正当な理由があれば、新規取引の停止や取引関係の終了となる可能性がある。

③ サプライヤー評価

サプライヤー・スコアカードを活用して、サプライヤーの同社要件への適合性を測定・管理し、調達の意思決定に活用している。スコアカードでは、コスト、品質、サービスに加え、持続可能性指標 (RBA 監査・是正措置計画管理、紛争鉱物、汚染防止、GHG・水・廃棄物) によりサプライヤーを採点する。

④ 能力構築

サプライヤーの成熟度や監査で検出された問題の重大性等に応じて、サプライヤーへの指導や、ベストプラクティスの共有、RBAのeラーニングアカデミーのコース受講の指示等を行

⁴¹ Cisco Systems, Inc., Reporting ethics concerns, https://www.cisco.com/c/m/en_us/about/csr/esg-hub/trust/ethics.html

⁴² UN, Human Development Index, <https://hdr.undp.org/data-center/human-development-index#/indicies/HDI>

⁴³ The World Bank Group, Worldwide Governance Indicators, <https://databank.worldbank.org/source/worldwide-governance-indicators>

⁴⁴ Cisco Systems, Inc., Supply Chain Sustainability, https://www.cisco.com/c/m/en_us/about/csr/esg-hub/supply-chain/sustainability.html

⁴⁵ Cisco Systems, Inc., Code of Conduct, https://www.cisco.com/c/m/en_us/about/csr/esg-hub/supply-chain/code-of-conduct.html

っている。新規サプライヤーや監査スコアが低いサプライヤーに対しては、ミーティングにより不適合を包括的にレビューし、改善方法に関するコーチングを行う。

(6) 独自の取り組み

① サプライヤーエンゲージメント向上プログラム

人権保護に取り組む非営利団体ソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナルと共に、サプライヤーエンゲージメント向上プログラム TenSquared を導入している⁴⁶。同プログラムでは、労働者と管理者が協力して 100 日間で職場の課題を特定し、解決に向けて取り組む。プログラム参加者は、問題解決、コミュニケーション、リーダーシップ戦略を学び、将来発生する課題に取り組むスキルを習得できる。

② サプライヤーの循環設計促進

循環設計原則の習得を目的とするゲーム式の双方向型トレーニングコースを開発し、これまでに優先サプライヤーとエンジニアリングチームの 93% が受講している⁴⁷。また、設計・製造・サービスチーム横断で循環設計評価方法論とツールを開発し、循環設計原則導入目標の進捗状況を追跡している。2021 年度に 15 製品と 10 の容器包装で試用したところ、9 製品と 3 容器包装で原則が適用されていた。今後同ツールを製品開発プロセスに統合し、評価対象を拡大する。

③ 鉱物サプライチェーンのブロックチェーン導入検証

鉱物サプライチェーンのブロックチェーン導入傾向や成功の要点等を検証し、非営利団体の BSR と共に報告書を公開している⁴⁸。同報告書では、ブロックチェーンの導入設計において、基礎研究段階での業界全体の協力、共通データフォーマットの使用、固有の識別子の自動タグ付け、複数段階でのデータ検証、当事者全員のインセンティブが必要と結論付けている。

(7) 情報開示

ESG 関連情報は、[ESG 報告Hub](#)や[パーパス報告書](#)で開示している。いずれも、[GRI](#)、[SASB](#)、[TCFD](#)、[SDGs](#) に準拠しており、各々対照表を開示している。他に、[CDP 気候変動報告書](#)、[CDP 水管理報告書](#)、SEC 要件の[紛争鉱物報告書](#)、カリフォルニア州サプライチェーン透明法や英国現代奴隷法等の各国法規制への対応として[奴隷・人身売買防止に関する声明](#)を公開している。サプライヤー関連情報では、[サプライヤーリスト](#)、[サプライチェーン・リバーズロジスティクスの位置情報](#)を開示している。

⁴⁶ Cisco Systems, Inc., Case studies, https://www.cisco.com/c/m/en_us/about/csr/esg-hub/supply-chain/case-studies.html

⁴⁷ Cisco Systems, Inc., 2021 Cisco Purpose Report, https://www.cisco.com/c/dam/m/en_us/about/csr/esg-hub/pdf/purpose-report-2021.pdf

⁴⁸ Cisco and/or its affiliates, Seeing the Source, https://www.cisco.com/c/dam/en_us/about/supply-chain/mineral-block-chain.pdf

2. マイクロソフト

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	マイクロソフト
英文会社名	Microsoft Corporation
ウェブサイト	https://www.microsoft.com/
設立年	1975年
本社所在地	One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052
従業員数	22万1,000人(2022年6月末時点) ⁴⁹
売上高 (直近過去3年)	2022年1,982億7,000万ドル、2021年1,680億8,800万ドル、2020年1,430億1,500万ドル
主な事業内容	ソフトウェア、サービス、デバイス、ソリューションの開発・支援

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

CSR戦略の4つの柱として、包摂的な経済成長支援(社会貢献)、基本的権利の保護(人権)、サステナブルな未来の創造(環境)、信頼獲得(セキュリティ)を掲げ、各々重点領域と目標を設定して取り組んでいる^{50,51}。目標に対する進捗は、[インパクトサマリーレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
包摂的な経済成長支援	
職務スキル習得 機会の向上	2021年末まで ⁵² に世界2,500万人にデジタルスキル習得支援、2025年までに十分なサービスを受けていない地域の1,000万人に職務・生活上必要なデジタルスキル訓練の提供・認証取得支援、2022年度に500万人にコンピュータサイエンス技術習得機会提供、2025年までに米国でマイノリティを中心とする25万人のサイバーセキュリティ要員雇用と技術提供・他24カ国でも増員と候補者の多様性強化
公衆衛生の保護	2020年から5年間でAI for Healthに6,000万ドル投資、個人・組織・地域へのコロナウィルス対策支援
データ格差解消	2022年までに非営利団体・大学・企業・政府と協業で20のデータアクセス向上プロジェクト設立
基本的権利の保護	
人権保護	人権におけるリーダーとなり業界・他業界を牽引、公正で人道的な移民政策を提唱、2024年までにAIによる文化遺産保護に1,000万ドル投資
民主主義制度の 保護	健全な情報エコシステム促進・選挙プロセス保護・企業の市民責任提唱により民主主義を維持・保護・促進
人道的活動・ 災害対応	AIイニシアチブを通して人道支援団体と被災地を支援
公平な機会確保	2022年7月までに世界4,300万人以上に安価なブロードバンド提供・米国でブロードバンド格差是正、2021年から5年間でテクノロジー・従業員・職場のアクセシビリティ向上による障害者格差是正

⁴⁹ Microsoft, 2022 Annual Report, <https://www.microsoft.com/investor/reports/ar22/index.html>

⁵⁰ Microsoft, Corporate Responsibility, <https://www.microsoft.com/en-us/corporate-responsibility/>

⁵¹ Microsoft, 2022 Impact Summary, <https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE5b9S0>

⁵² 調査時点で更新情報なし。

雇用の多様性・包摂性強化	2025年までに米国で包摂性強化に1億5,000万ドル投資して黒人・ヒスパニック・ラテン系管理職を倍増
ビジネスエコシステムへの関与	2023年6月までに米国で黒人所有の企業を支援（金融機関で投資拡大、新規サプライヤー数倍増、既存サプライヤーに5億ドル支出、事業パートナー増加）
地域社会強化	データ・技術・協業により黒人従業員・地域社会の生活改善（司法改革、スキル・教育、ブロードバンド接続、非営利団体支援）
サステナブルな未来の創造 ⁵³	
炭素ネガティブ	2030年までに排出量よりも吸収量が多いカーボンネガティブ化と2050年までに創業来の炭素排出分排除達成に向け、2025年までにスコープ1・2排出ほぼゼロ、2030年までに100%無炭素エネルギー源電力、2030年までにスコープ3排出量2020年比50%以上削減
水ポジティブ	2030年までに使用量よりも供給量が多い水ポジティブ化に向け、自社事業の水消費原単位削減、水ストレスの高い地域で水ポジティブ化、2024年までにデータセンターの排水95%削減、150万人に清潔な水と衛生サービスへのアクセス提供
廃棄物ゼロ	2030年までに自社事業の廃棄物ゼロ化に向け、2025年までに容器包装の使い捨てプラスチック排除、同年までにデータセンターのサーバと部品を90%再利用、2030年までにすべてのSurfaceとXbox製品・アクセサリ・全製品の容器包装をリサイクル可能化、同年までに自社事業・データセンター・社屋の廃棄物転換率90%、同年までに建設解体廃棄物転換率75%
生態系保護・保全	2025年までに同社使用量以上の土地を保護・復元
信頼獲得	
サイバーセキュリティ・デジタルの安全性促進	2021年から5年間でセキュリティソリューションに200億ドル投資、サイバーセキュリティの官民パートナーシップ構築、オンライン上の違法・有害コンテンツへの対処
プライバシーの尊重	顧客のデータ管理能力保全・プライバシー保護手段の伝達・強固なプライバシー法支持
責任あるテクノロジー開発・使用	顧客と事業パートナーに責任あるAI開発使用原則の準拠促進・関連政策提案、透明性のある報告と情報提供

b. 行動規範

信頼規範 (Trust Code)	
対象	従業員
内容	<p>顧客：プライバシー尊重、贈収賄防止、公正な競争</p> <p>政府・コミュニティ：世界の法令順守、アクセシビリティ対応製品・サービス、人権尊重</p> <p>従業員：多様性・包摂性、利益相反回避、職場の安全・生産性</p> <p>投資家・一般の人々：インサイダー取引禁止、正確な記録・契約、正確な情報伝達、会社資産保護、機密情報・知的財産保護</p> <p>エージェント：信頼できるエージェントの使用、贈答品・接待・出張、誠実なサプライヤーの採用</p>

⁵³ Microsoft, 2021 Environmental Sustainability Report, <https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE4RwfV>

② CSR 調達方針

責任ある調達プログラムにて、同社のバリューである Integrity（誠実：ガバナンス）、Accountability（説明責任：環境）、Respect（尊重：人権）に Care（配慮：健康と安全）を加えた 4 分野において、サプライチェーンの ESG の取組みを実装している^{54,55,56}。

a. Integrity（ガバナンス）

▷ サプライヤーリスク管理

すべての製造サプライヤーとサービス提供事業者に対し、[サプライヤー倫理規定](#)の順守とトレーニングの年次受講を義務付けている。ハードウェアと容器包装サプライヤーは、追加要件として[社会・環境説明責任（SEA：Social and Environmental Accountability）マニュアル](#)を順守する。いずれも契約書内に順守要件が含まれるため、法的拘束力がある。両者にて下層サプライヤーに対する倫理規定の順守を要請しており、SEA では下層サプライヤーの管理システム要件を規定している。

▷ 責任ある原料調達

SEA にて、[責任ある原料調達方針（RSRM：Responsible Sourcing of Raw Materials Policy）](#)を順守し、OECD 鉱物ガイダンスの手順に従ってデューデリジェンスを行い、RMI の RMAP か第三者機関による同等プログラムに準拠している製錬所・精製所・加工業者から調達するよう要請している。対象となる鉱物は、紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）と業界全体の重点鉱物であるコバルト、同社規定の重点鉱物であるアルミニウム、銅、リチウム、マグネシウム、ニッケルである。調達した国や精錬所・精製所、特定したリスク等の情報はマイクロソフトと共有する。RMAP や同等基準に準拠していない業者からの調達が特定された場合、サプライヤーと協力して準拠を奨励するかサプライチェーンから除外する。

b. Accountability（環境）

倫理規定と SEA に規定されている環境要件は以下の通りである。

GHG 排出削減	スコープ 1・2・3 排出量の CDP 開示、排出量の第三者認証取得、2030 年までに排出量の 55%以上削減か代替削減目標を達成、SBT の設定・SBTi の認証取得、GHG 排出量・エネルギー使用量の年次報告、製品ごとのライフサイクル・アセスメントデータ提出
大気汚染	揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）・エアロゾル・腐食性物質・粒子状物質・オゾン層破壊物質・事業由来の燃焼副産物の法規制に基づく排出管理
水資源管理	水管理プログラムの実装、水源・水使用量・排水の監視・文書化、水資源保全と汚染源管理の機会模索
廃棄物	廃棄物の発生量と最終処分方法（材料の削減・再利用・リサイクル、エネルギー回収、埋め立て・償却等）の記録・提出
有害物質	外部に放出・廃棄・管理される化学物質や廃棄物の法的要件に基づく適切な管理、化学物質の新規購入におけるマイクロソフトの承認取得と危険性の特定・リスク評価、 規制物質仕様書と関連文書 に準拠した有害物質の追跡・確認・承認プログラムの確立

⁵⁴ Microsoft, Hardware Supply Chain, <https://www.microsoft.com/en-us/responsible-sourcing/hardware-supply-chain>

⁵⁵ Microsoft, Microsoft Devices Responsible Sourcing Report FY22, <https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE5aBW3>

⁵⁶ Microsoft, Microsoft Supplier Social and Environmental Accountability Manual, <https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE54DQE>

c. Respect (人権)

倫理規定にて、雇用に関する法の順守、人権の尊重、世界人権宣言、国連指導原則、国連グローバル・コンパクト 10 原則⁵⁷、ILO 中核的労働基準に準拠した職場での機会均等の取り組み、潜在的な違反行為の開示と是正措置の実装を求めており、SEA にて子細な要件を記している。強制労働、児童労働、労働者の非人道的待遇はゼロトレランス要件であり、重点的に監視・是正している。

d. Care (衛生・安全)

SEA にて、マイクロソフトと同等の衛生安全管理システムと関連手順に準拠するよう要請し、種々の要件を記している。一次サプライヤー組み立て工場に対しては、米国労働安全衛生局⁵⁸の基準に準拠して、労働関連の事故・怪我・病気・死亡を記録するよう義務付けており、月次報告を促している。

③ サプライヤー行動規範

<u>サプライヤー倫理規定</u>	
対象	すべての製造サプライヤーとサービス提供事業者
内容	法規制の順守 ：輸出入、独占禁止、腐敗防止、アクセシビリティ 業務慣行・倫理 ：贈答品・接待、利益相反、インサイダー取引、出張、下請業者 人権 ：差別・ハラスメント禁止、児童労働禁止、強制労働・囚人労働・人身売買禁止、労働者の身分証明の取扱、宿泊施設の提供、移民の帰国手段提供、手数料支払禁止、雇用条件の明確化、雇用契約書、公正な報酬、尊厳ある待遇、労働時間、結社の自由・団体交渉権、苦情処理 衛生・安全、環境保護、情報保護 ：事業継続計画、物理的・知的財産、セキュリティ、プライバシー、記録保持)、行動規範トレーニングの受講

<u>SEA マニュアル</u>	
対象	ハードウェアと容器包装サプライヤー
内容	管理システム ：法規制・顧客要件の監視、リスク評価・管理、改善目標、トレーニング、コミュニケーション、労働者参加・意見、監査・評価、根本原因分析・是正・防止行動、記録 下層サプライヤーに対するサプライヤー責任、労働 ：雇用の自由選択、児童労働・若年労働者、学生労働者・インターン、労働時間、賃金・福利厚生、人道的待遇、差別・ハラスメント禁止、結社の自由、人材計画 倫理 ：誠実なビジネス、贈答品・接待・旅行、情報開示、知的財産保護、公正なビジネス・広告・競争、内部告発、報復禁止、プライバシー 衛生・安全 ：職場の安全、緊急時の備え、職業上の怪我・病気、産業衛生、身体的負荷の高い作業、機械の安全対策、公衆衛生・食事・住居、労働者とのコミュニケーション 環境 ：環境認可・報告、汚染防止、有害物質、固形廃棄物、大気排出、水管理、持続可能性、原料・製造工程の規制 原材料の責任ある調達 ：RSRM 方針順守、RSRM 管理システム、リスク特定・評価、リスク管理戦略、監査

⁵⁷ UN Global Compact, The Ten Principles, <https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles>

⁵⁸ US Department of Labor Occupational Safety and Health Administration, <https://www.osha.gov/>

④ 労使対話

a. 従業員

<u>インテグリティ・ポータル</u>	
対象	従業員
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理メカニズム ⁵⁹ 。電話、ウェブサイト、メール、ファックス、手紙で報告を受け付ける。法で禁止されていない国では匿名で報告できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	申し立ては、第三者監査会社かマイクロソフトがリスクレベルに応じて調査し、当事者が是正する。進捗は申告者に報告され、完全に解決されるまで案件はクローズされない。

b. サプライヤー

SEAにてサプライヤーに対して独自の苦情処理メカニズムの構築を要請している。デバイスハードウェア最終組立サプライヤーと戦略的部品製造サプライヤー向けに、同社独自の苦情処理メカニズム「労働者の声ホットライン」を提供している。労働者の認知向上のためのオンライントレーニングを開発し、最終組立サプライヤーに対して新人研修への組み込みを要請している。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

主要国や地域の労働・倫理規制データベースを構築し、サプライチェーンにおける潜在的な労働リスクを特定・評価している。

b. 監査

直接契約している一次サプライヤー（ハードウェア部品・製品製造）、一・五次サプライヤー（部品の委託製造）、二次サプライヤー（一次サプライヤーに部品・素材提供）は、行動規範とSEAマニュアルの順守を自主監視してコンプライアンスを実証し、定期的に監査と評価を受ける。最終組み立てサプライヤーは、自己査定報告を月次提出する⁶⁰。マイクロソフトの承認を得た有資格の監査人がサプライヤーの施設を監査し、基準の順守を確認する。不適合があった場合、サプライヤーが是正行動計画を作成し、監査人とマイクロソフトの責任ある調達チームが検証する。サプライヤーは重大性に応じて24時間から60日以内に是正措置を行い、実装した証拠を提出する。マイクロソフトが不適合案件の改善を確認してクローズする。繰り返し返される不適合に対しては、責任ある調達チームが根本原因を体系的に監視・調査し、サプライヤー、工場管理者、戦略的調達マネージャーと協力して問題解決やリスク軽減に取り組む。解決できない場合、契約を終了する可能性がある。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、潜在リスク特定のための質問に回答し、初期能力監査を受ける。同社基準を満たしていない場合、生産開始前には是正計画を策定し、解決するまで取引を制限される。

⁵⁹ Microsoft, How to report a concern, <https://www.microsoft.com/en-us/legal/compliance/sbc/report-a-concern>

⁶⁰ Microsoft, Supplier Code of Conduct (SCoC) and training, <https://www.microsoft.com/en-us/procurement/supplier-conduct.aspx>

c. サプライヤー評価

社会、環境、衛生・安全に関する機会・リスク指標に基づき、サプライヤーを評価する。評価に際して、サプライヤーの社会・環境リスク、マイクロソフトへの影響、調達額、サプライヤーに対する同社の影響力、同社製品・サービスとサプライヤーの関係性、監査実績、契約管理状況、国のリスク、法規制、評判等が考慮される。評価に応じて、監査の頻度等が変わる。分析したデータをカテゴリ別にセグメント化し、同社の各カテゴリチームに機会とリスクを伝え、事業領域ごとのリスク緩和戦略策定に活用する。

d. 能力構築

コンプライアンスや自己管理システムの状況に応じてサプライヤーの成熟度「SEA ステージ」を測定し、ステージに応じた能力構築プログラムを設計し、「SEA アカデミー」にて各種トレーニングを提供する。対象は、サプライヤーの工場管理者や労働者のみならず、第三者監査会社やマイクロソフト内部の開発・設計、調達、工場管理、技術・新製品導入担当者も含まれる。順守違反の多い分野に対しては、ガイドブックやツールキット、技術コンサルティングも提供する。ハードウェア一次サプライヤー施設には、労働者に対するキャリア開発・生活スキルトレーニングを提供し、地域社会の生活レベル向上を促している。能力構築や管理システムの改善に意欲を示すサプライヤーに対し、監査の頻度低減、ビジネスアワード授与、サプライヤーイベントでの表彰等のインセンティブを提供し、継続的な改善を促している。

⑥ 独自の取り組み

a. コンゴの責任ある鉱物採掘支援

同社製品のバッテリー原料として不可欠なコバルトの責任ある調達を実現すべく、主要産国であるコンゴ民主共和国の採掘市場における問題解決に取り組んでいる。2021～2022年度には国際 NGO の IMPACT⁶¹を通して、同国コバルト産業における女性の権限と児童労働との関連を調査し、女性の経済権限付与が、児童労働を減少させるうえで極めて重要な役割を果たすことを立証した。また、国際 NGO の Pact⁶²を通して、同国採掘市場の児童労働の根本原因の継続的な対処や上流鉱物サプライヤーの説明責任向上に取り組んでいる。21年度からは、RMI や他社と共に同団体への支援を強化し、採掘地域の若者向けに職業訓練やスキル開発を行っている。

b. サプライヤー向け気候変動対策支援

サプライヤー向けの気候変動対策支援策として、SBT 設定方法や GHG 排出量の計算方法を解説する資料の開発や個別指導等を行っている。「デバイスサプライチェーン脱炭素プログラム」では、炭素集約型事業や炭素排出報告レベルの低い大手サプライヤーと連携して排出量の測定・報告・削減支援を行っており、2022年には100社が同プログラムに参画した。また、国際金融公社（IFC：International Finance Corporation）と提携し⁶³、アジア新興市場のサプライヤーに対する脱炭素化支援のための低金利融資、指定サプライヤーに対する排出削減技術解決策を特定する顧問サービスの提供、適格サプライヤーに対する排出削減プロジェクトへの投資提案募集や排出削減機会を特定する専門家の紹介等を行っている。

c. 企業向けサプライチェーン管理ツール

企業向けのサプライチェーン管理ツールとして、サプライチェーン関連の分散データを統合管理し、同社の AI や SaaS アプリケーションとの連携により需給・業績・サプライヤー管

⁶¹ IMPACT Transforming natural resource management, <https://impacttransform.org/en/>

⁶² Pact, <https://www.pactworld.org/>

⁶³ Microsoft, Sustainability advisory and financing solutions, <https://microsoft.github.io/Sustainability-Resources/sustainable-solutions/>

理やフルフィルメントの最適化、サプライヤーとのリアルタイムの連携等を実現する「サプライチェーン・プラットフォーム」を開発した⁶⁴。その一部として、顧客のサプライチェーンに影響を与える世界各地の事象を追跡し、影響や需給ミスマッチの低減を目指す「サプライチェーン・センター」も提供している。

⑦ 情報開示

CSR 関連情報は、[同社ウェブサイト](#)と[インパクトサマリー](#)で開示しており、報告書類は[レポートハブ](#)でまとめている。CSR・環境報告書は、GRI、[SASB](#)、[TCFD](#)、[SDGs](#)に準拠しており、各々対照表がある（GRIは巻末添付）。環境関連報告書には、[サステナビリティ報告書](#)、[CDP気候変動](#)、[CDP水管理](#)、社会関連報告書には、[人権報告書](#)、[多様性・包摂性報告書](#)、[人種公平性地域強化進捗報告書](#)、[人種公平性利害関係者エンゲージメント進捗報告書](#)等、[従業員ボランティア活動報告書](#)、[現代奴隷制と人身売買声明](#)等がある。サプライチェーン関連の情報は、[責任ある調達サイト](#)、[デバイスの責任ある調達報告書](#)、[トップ100生産サプライヤー](#)、[紛争鉱物報告書](#)等で開示されている。

⁶⁴ Microsoft, Microsoft Supply Chain Platform, <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-cloud/solutions/microsoft-supply-chain-platform>

[2] 小売・流通

1. ウォルマート

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	ウォルマート
英文会社名	Walmart Inc.
ウェブサイト	https://www.walmart.com/
設立年	1962年
本社所在地	702 S.W. 8th Street, Bentonville, Arkansas 72716
従業員数	約 230 万人 (2022 年度末時点) ⁶⁵
売上高 (直近過去 3 年)	2022 年度 5,727 億 5,400 万ドル、2021 年度 5,591 億 5,100 万ドル、 2020 年度 5,239 億 6,400 万ドル
主な事業内容	小売店舗と e コマース運営、関連サービス提供

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

2005 年以降で 180 万エーカー以上の土地を自然保護するなど、15 年以上にわたり行ってきたサステナビリティの取り組みを土台に、「リジェネラティブ（再生型）な企業」となると宣言している⁶⁶。リジェネラティブな企業とは、製品、サービス、事業慣行を通じて人と地球に永続的にネットポジティブな影響を与え、事業を強化し信頼を構築する方法で社会課題に取り組み、顧客、従業員、サプライヤー、株主、地域社会、地球、すべての利害関係者に価値を提供することで成功する企業と定義している。これに向け、サステナビリティ、機会、コミュニティ、倫理・誠実の 4 分野において、各々目標を設定して取り組んでいる^{67,68}。目標に対する進捗は、[ESG 誓約・進捗サイト](#)で確認できる。

重点領域	目標
サステナビリティ	
気候変動対策	2040 年までに自社事業（スコープ 1 と 2）で GHG 絶対排出量ゼロ（2025 年までに 2015 年比 35%減・2030 年までに 65%減、2035 年までに世界の全自社施設を再エネ源で稼働）、2030 年までにスコープ 3 排出量 10 億トン（1 ギガトン）削減
廃棄物・循環型経済	2025 年までに米国・カナダ・メキシコで自社事業の廃棄物埋立・焼却ゼロ、同年までにプライベートブランド（PB）のすべての容器包装をリサイクル・再利用・産業堆肥化可能、同年までに PB のプラスチック容器包装の消費後の材料を使用したポストコンシューマーリサイクル素材混率を北米 20%・世界 17%、同年までに世界の PB のバージンプラスチック容器包装を 2020 年比 15%削減、2030 年までにサプライチェーンの食品廃棄物を 2016 年比 50%削減、2022 年までに PB のすべての食品と消費財に How2Recycle ラベル ⁶⁹ を表示

⁶⁵ Walmart Inc., 2022 Annual Report, https://s201.q4cdn.com/262069030/files/doc_financials/2022/ar/WMT-FY2022-Annual-Report.pdf

⁶⁶ Walmart Inc., Sustainability, <https://corporate.walmart.com/purpose/sustainability>

⁶⁷ Walmart Inc., Environmental, Social and Governance Summary Report FY2022, <https://corporate.walmart.com/esgreport/media-library/document/walmart-fy2022-esg-summary/proxyDocument?id=00000182-21ec-d591-afe2-2bfc44df0000>

⁶⁸ Walmart Inc., Environmental, Social & Governance Reporting, <https://corporate.walmart.com/esgreport/>

⁶⁹ GreenBlue, How2Recycle, <https://how2recycle.info/>

天然資源の再生	2030年までに5,000万エーカー（約20万km ² ）以上の土地と100万平方マイル（約259万km ² ）以上の海洋を保護・管理・再生、主要製品の持続可能な生産促進、自然の保護・再生支援、場所に基づくプロジェクトの開発、目標達成を実現する組織への支持・投資
サプライチェーンの人権	責任ある調達、サプライチェーンの経済機会創出、体系的な労働リスクへの取り組み（2026年までに責任ある採用を標準化、2025年までに10製品以上の小売サプライチェーンで労働者の尊厳リスク改善）
サプライチェーンの製品持続可能性	2025年までに20以上の主要製品で持続可能な調達を実現
機会	
人的資本	雇用の機会と帰属意識をすべての人に提供、従業員への財務・身体・精神的福利厚生供与、デジタルトランスフォーメーションにより従業員の経験を改善、従業員にスキル・キャリア開発機会提供（2025年までに米国内数百人にトレーニングを提供）、小売業界全体の現場労働者のキャリア開発強化
公平性・包括性	社内の多様性・公平性・包括性促進（雇用、キャリア開発、賃金の平等）、包括的な調達、格差社会の是正（米国の刑事司法・教育・金融・医療制度）
サプライヤーの機会	米国内製造業強化（2021～2030年に米国内雇用創出のため3,500億ドル分の製品を購入）、サプライヤーの包括性向上、インドからの調達増加（2027年までにインドからの輸入年100億ドル、2018～2022年にウォルマート財団経由でインドの中小農家強化に2,500万ドル投資）、小規模農家・生産者からの調達強化（2017～2026年に米国内地元産農産物の売上倍増）
コミュニティ	
地域貢献	低価格製品・サービスの提供、地域の経済活性化（職業トレーニングの提供、地元サプライヤーへの投資、税支払）、地域の回復力強化（食品へのアクセス向上、災害準備・対策、従業員のボランティア機会増加、地元組織の支援）
安全・健康的な食品・製品	食品へのアクセス向上（買物手段の多様化、寄付）、健康的な食品の選択肢を提供（健康ラベル表示）、食品の安全性コンプライアンス維持、製品の安全性向上（2022年までに消費財に含まれる優先化学物質の使用量を2017年比で10%削減）
災害準備・対策	効果的なガバナンス（方針、手順、管理層の監督）、災害計画・準備（リスク評価、事業継続計画、トレーニング）、災害対応・緩和・復旧、災害地支援（自社物流・運営能力の活用、食品寄付・資金援助提供）
倫理・誠実	
倫理・コンプライアンス	適切な倫理・コンプライアンスプログラムの確立、基準と管理手法の設定、従業員トレーニング、問題への対応
ガバナンス	取締役会と経営層による戦略とリスクの監視、ESG監視体制の確立
公共政策への関与	公共政策活動の監督と透明性、ロビー活動の開示、責任ある政治献金、業界団体への参画
データ・テクノロジー	データの倫理的使用、サイバーセキュリティの強化
人権	人権声明 に基づいた人権の尊重

その他同社方針として、気候方針、紛争鉱物方針、環境持続可能性声明、腐敗防止方針、強制労働防止方針等があり、[方針・ガイドラインサイト](#)でまとめている。

b. 行動規範

<u>倫理観が信頼を築く (Integrity Build Trust)</u>	
対象	従業員
内容	倫理的行動 (利益相反) 従業員 ：職場の安全性、尊重、誠実さ 顧客 ：安全な食品・製品、環境保全、ヘルスケア ビジネス ：公正な競争、贈収賄防止、正確な記録、国際貿易法順守、マネーロンダリング・消費者保護、データと技術の尊重・倫理、責任ある調達、会社の資産保護、内部情報の取扱

② CSR 調達方針

[サプライヤー向けサイト](#)でサプライヤーに対する要件や期待をまとめており、[サステナビリティハブ](#)でサステナビリティ関連の要件や対策手法、報告手順等の情報を提供している。

a. 基本要件

ウォルマートや子会社で販売する製品と自社で使用する製品を提供するすべてのサプライヤーは、[開示ポリシーとガイダンス](#)に従って生産施設を開示し、[サプライヤー基準](#)を順守して[監査・評価ポリシーとガイダンス](#)に従って監査と評価を受け、不適合を是正する。同基準では、契約書と発注書に順守規定が含まれており、違反した場合は取引終了の可能性があり、下層サプライヤーや下請業者、エージェントに対する同基準の順守責任を負う旨が記されている。開示ポリシーでは、無許可の施設で生産・外注した場合、取引縮小等の罰則が科される可能性があり、2年間に3回警告を受けると取引関係は停止・解消される旨が記されている。また、[サプライチェーン・トレーサビリティ要件](#)に基づいて、下層サプライヤー向けの行動規範の策定とリスク評価、監査を行い、原材料の原産地から最終加工まで製造プロセスの全段階で部品や成分を追跡するよう要請している。同社ウェブサイト内の[サプライヤーへの期待事項順守領域](#)では、腐敗防止、独占禁止、消費者保護、環境衛生・安全、食品の安全性、健康関連製品の安全性、製品の安全性、責任ある調達、グローバル制裁、紛争鉱物、サプライチェーンのセキュリティ、取引に関する期待事項がまとめられている。

b. 気候対策

2030年までにスコープ3のGHG排出量を1ギガトン（10億トン）削減する目標達成に向け、サプライヤーの気候対策への関与を促すプログラム「プロジェクト・ギガトン」を実施している⁷⁰。プログラムへの参加は任意だが、後述の **THESES** インデックス等にてサステナビリティ業績を評価しているため、取引継続のために参加は不可欠と想定される。サプライヤーは、エネルギー、自然、廃棄物、包装、輸送、製品の使用と設計の6分野のいずれかにおいて科学に基づく測定可能な削減目標を設定し、対策を実装してサプライヤー専用ウェブサイトで進捗を年次報告する。排出量の測定・報告は、同社独自の手法⁷¹で行うが、CDPで開示している場合は流用できる。提出したデータの信憑性は、プログラムの品質保証プロセスの一環として、内部レビューや外部機関により抜き打ち審査される。削減策や報告手法に関する様々なトレーニングコースやウェビナーも提供している⁷²。参加した企業は、業績に応じてゴールド・シルバーの2段階で表彰される⁷³。2021年末までに4,500社が参加し、5億7,400万トン（目標の57%）削減した。

⁷⁰ Walmart Inc., Project Gigaton, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/climate/project-gigaton>

⁷¹ Walmart Inc., 2022 Project Gigaton Accounting Methodology, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/media-library/document/project-gigaton-accounting-methodology/proxyDocument?id=00000165-159f-d0cc-ab77-95ff84350000>

⁷² Walmart Inc., Trainings and Webinars, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/reporting/trainings-and-webinars>

⁷³ Walmart Inc., Supplier Recognition, <https://walmartsustainabilityhub.emissionscalculators.walmart.com/main/recognition>

c. 廃棄物削減

プライベートブランドのサプライヤーは、[持続可能な容器包装目標](#)の達成に向け、[リサイクル戦略書](#)に準拠して容器包装の資源削減に取り組み、進捗状況を年次報告する⁷⁴。同社基準に準拠した持続可能な容器包装資材を提供する企業と資材を求めるサプライヤーを繋ぐツール「[サーキュラー・コネクター](#)」が用意されている。

d. 持続可能な化学物質

同社国内店舗で販売される消費財のサプライヤーに対して、持続可能な化学物質に関する以下の対策を[実装ガイド](#)に沿って行うよう推奨しており、対応状況を年次計測・評価している⁷⁵。

透明性	環境衛生と安全コンプライアンス・化学物質定義と方針 に準拠して、化学物質、エアロゾル、殺虫剤、バッテリーを含む製品の配合情報を、第三者機関の化学物質データベース WERC Smart ⁷⁶ に提出してレビューと評価を受ける。消費者の情報開示要請に応えるべく、製品ごとに全成分をオンラインで開示する。家庭用清掃用品は、カリフォルニア州法「清掃用品知る権利法」 ⁷⁷ に準拠して情報開示する。海外向け製品はオンラインと容器の両方で開示する。
安全性向上	THEESIS インデックス（後述）にて化学物質の開示、リスク評価、危険回避に関する自社業績を確認し、同社規定の高優先・優先化学物質を削減・制限・排除し、混入した可能性がある場合は原料の純度を確認する。
品揃え向上	米環境保護庁の Safer Choice ⁷⁸ 、環境作業グループ認証 ⁷⁹ 、「ゆりかごからゆりかごへ」のシルバー以上の認証 ⁸⁰ を取得する。

e. 製品別調達方針

以下の製品別調達方針・目標が定められており、多くがプロジェクト・ギガトンの自然分野の対象となっている^{81,82,83}。

牛肉	動物福祉方針と抗生物質の責任ある使用方針 に準拠し、2025年までに持続可能な方法で牛肉製品を調達する。 森林方針 に準拠し、2022年末までにブラジルのアマゾンとセラード、アルゼンチンとパラグアイのグランチャコから調達する牛肉は、森林伐採や土地転換なく生産されたもののみとする。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイから調達する場合、流通過程全体のトレーサビリティとリスク評価用の地理空間マッピングを報告し、取引量、原産地、森林伐採・土地転換がないことを証明する記録、森林伐採・土地転換のない牛肉調達計画を保持し、要請に応じて提示する。
卵	平飼い卵供給に関する見解 に準拠し、2025年までに米国内で100%平飼い卵を調達する。
紙製品	プライベートブランドのパルプ、紙、木材製品サプライヤーは、2025年までに森林破壊と土地転換していない原料を調達する。 森林方針 に準拠し、

⁷⁴ Walmart Inc., Sustainable Packaging, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/waste/sustainable-packaging>

⁷⁵ Walmart Inc., Walmart Sustainable Chemistry Commitment, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/sustainable-chemistry/walmart-sustainable-chemistry-commitment>

⁷⁶ UL Solutions, WERC Smart, <https://www.ulwersmart.com/>

⁷⁷ California Legislative Information, State Bill No. 258, https://leginfo.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=201720180SB258

⁷⁸ EPA, Safer Choice, <https://www.epa.gov/saferchoice>

⁷⁹ EWG, <https://www.ewg.org/>

⁸⁰ Cradle to Cradle Products Innovation Institute, <https://www.c2ccertified.org/>

⁸¹ Walmart Inc., Sustainable Products, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/sustainable-products>

⁸² Walmart Inc., Walmart Policies and Guidelines, <https://corporate.walmart.com/policies>

⁸³ <https://corporate.walmart.com/esgreport/reporting-data/esg-commitments-progress>

	再生素材の使用を増やし、バージン繊維・木材を使用する場合は、FSC や持続可能な森林イニシアチブ (SFI : Sustainable Forestry Initiative) 84、PEFC 森林認証制度相互承認プログラム ⁸⁵ 等の国際的に認知された森林・繊維・流通過程の認証を得た供給源から調達する。リスクの高い国から調達する場合、25 年末までに FSC 認証を取得する。パルプ、紙、木材製品の量、認証ステータス、原産国と木材種の記録を保持し、要請に応じて提示する。
生鮮食品・花き	米国内のすべての生鮮食品と花きは、2022 年中にエシカル憲章 ⁸⁶ で承認されたサプライヤーから調達、2025 年までに 受粉媒介者の健康に対する見解 に準拠して統合害虫管理 ⁸⁷ の認証済サプライヤーから調達する。
大規模生産作物 (小麦、米等)	持続可能な大規模生産作物に対する見解声明 に記載されている農業慣行 (土壌・栄養管理、害虫管理、水管理、土地管理、優先地域の保護) を採用する。
シーフード	シーフード方針 に準拠し、米国・カナダ・メキシコ・中央アメリカのシーフードサプライヤーは、2025 年までに以下の認証やプロジェクトに取り組んでいる業者から調達する。米国とカナダのツナ缶サプライヤーは、これに加えて国際持続可能な水産物財団 ⁸⁸ の持続可能性保全策も順守する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ MSC か BAP (Best Aquaculture Practices) ⁸⁹認証取得 ○ 国連食糧農業機関⁹⁰ガイドラインの準拠、世界水産物持続可能性イニシアチブ⁹¹の認定を受けた第三者機関の認証取得 ○ 漁業改善プロジェクト⁹²や養殖改善プロジェクト⁹³の積極的な取り組み
茶	国内プライベートブランドの紅茶・緑茶ティーバッグとインスタントアイスティーは、サステナブル認証取得済のもののみ調達する。
コーヒー	国内プライベートブランドでは、より持続可能なコーヒーを調達する。
バナナ・パイナップル	国内店舗で販売するキャベンディッシュバナナとパイナップルは、第三者機関認証済を調達する。
パーム油	2025 年末までに、パーム油を使用するすべてのプライベートブランドのサプライヤーは、RSPO セグレーション基準か同等の基準に準拠して調達する。
大豆	2023 年までに、森林伐採や土地転換を行わずに生産された大豆のみを調達する。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイから調達した大豆を含む製品を販売するすべてのプライベートブランドのサプライヤーは、国・州・地域レベルで出所を追跡する。ブラジルのアマゾンとセラード、アルゼンチンのグランチャコ、パラグアイから調達した大豆は、責任ある大豆に関する円卓会議 ⁹⁴ 等の認証を取得するか、森林伐採と土地転換が行われていないことを証明する。
繊維製品	国内プライベートブランドのアパレル・ホームテキスタイルサプライヤーは、2025 年までにより持続可能な綿の比率を 100%にし、使用するポリエステル ⁹⁵ の 50%をリサイクル原料にし、すべての人工セルロース繊維 (レーヨン・ビスコース、モダール、リヨセル、アセテート等) で絶滅危機に瀕

⁸⁴ Sustainable Forestry Initiative, <https://forests.org/>

⁸⁵ PEFC, <https://www.pefc.org/>

⁸⁶ International Fresh Produce Association, Ethical Charter, <https://www.ethicalcharter.com/english/>

⁸⁷ EPA, Integrated Pest Management (IPM) Principles, <https://www.epa.gov/safepestcontrol/integrated-pest-management-ipm-principles>

⁸⁸ ISSF, <https://www.iss-foundation.org/>

⁸⁹ Best Aquaculture Practices, <https://www.bapcertification.org/>

⁹⁰ Food and Agriculture Organization of the United Nations, <https://www.fao.org/home/en>

⁹¹ GSSI, <https://www.ourgssi.org/>

⁹² Marine Stewardship Council, FIP, <https://www.msc.org/for-business/fisheries/developing-world-and-small-scale-fisheries/fips>

⁹³ Sustainable Fisheries Partnership, Aquaculture Improvement Projects, <https://sustainablefish.org/how-we-work/aquaculture-improvement-projects/>

⁹⁴ Round Table on Responsible Soy Association, <https://responsiblesoy.org/?lang=en>

	<p>した古来の森林や絶滅危惧種の生息地やその他生態系への影響が疑わしい起源が由来でないことを保証する。人工セルロースに関しては、現時点で物議を醸す調達慣行の回避を必須要件としており、違反した場合は是正するか取引関係が再評価される。さらに、国内アパレル・靴・ソフトホームテキスタイルサプライヤーは、2022年までにサステナブルアパレル連合（SAC：Sustainable Apparel Coalition）のHiggインデックス施設環境モジュール（FEM：Higg Index Facility Environmental Module）⁹⁵で環境業績を年次で自己評価し、隔年で第三者機関の検証を受け、2025年までに製品安全性コンプライアンスマニュアルに準拠して製造工程における優先化学物質の排出を削減する。</p>
--	---

f. 責任ある採用

同社に製品を提供するすべてのサプライヤーに対し、[責任ある採用への期待](#)に準拠して採用・採用手数料・手数料の返済に関して責任ある採用慣行を実施するよう求めており、手順や自己診断手法を記した[ツールキット](#)を用意している⁹⁶。同要件はプロジェクト・ギガトンの対象ではないが、同じ方法で目標設定や進捗報告を行う⁹⁷。現在重点カテゴリとして生鮮、シーフード、エンタテインメント（情報・コミュニケーション・テクノロジー）製品のサプライヤーの参加を強く促している。

g. サプライヤー包摂性

所有者や運営者の51%以上が人種的マイノリティ、女性、退役軍人、障害者、性的マイノリティ（LGBTQ+）の企業の採用を促進している⁹⁸。該当企業は、国家機関のサプライヤー多様性認証を取得し、中小メーカーと大手小売企業を繋ぐプラットフォーム **RangeMe**⁹⁹で取扱商品を登録する。多様性のあるサプライヤーに対し、運転資金確保のため早期支払制度を設けている¹⁰⁰。

③ サプライヤー行動規範

サプライヤー基準	
対象	ウォルマートや子会社で販売する製品と自社使用の製品を提供するすべてのサプライヤー
内容	<p>正しい事業運営：法規制と同社方針・手続・要件の順守、リスク管理、贈収賄禁止、職場の人権尊重、公正な雇用・賃金、強制労働・人身売買・未成年労働の禁止、労働者の安全性、環境保護法・要件の順守</p> <p>優れた商品を提供：安全性・品質基準・要件の順守、輸出入の法令順守、正確な表示</p> <p>ウォルマートとの協働：利益相反の回避、公正な競争、顧客情報保護、調査・監査・検査・テスト・記録保持等の協力</p>

④ 労使対話

ウォルマート倫理	
対象	従業員、サプライチェーン労働者、顧客、団体等

⁹⁵ Sustainable Apparel Coalition, Higg Facility Tools, <https://apparelcoalition.org/higg-facility-tools/>

⁹⁶ Walmart Inc., Worker Dignity & Safety, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/people/worker-dignity-safety>

⁹⁷ Walmart Inc., Supplier Leadership Program on People, https://www.walmartsustainabilityhub.com/media-library/document/walmart-supplier-leadership-program-on-people-responsible-recruitment-onboarding-for-suppliers_proxyDocument?id=00000181-f346-d402-adfb-ff6fd5160000

⁹⁸ Walmart, Inc., Supplier Inclusion, <https://corporate.walmart.com/suppliers/supplier-inclusion>

⁹⁹ RangeMe, <https://www.rangeme.com/walmartsupplierinclusion>

¹⁰⁰ Walmart, Inc., Introduction to the Walmart Early Payment Program, https://corporate.walmart.com/media-library/document/walmart-early-payment-program_proxyDocument?id=0000017c-94f4-d82a-a97f-bcff3d0a0000

内容	同社独自の苦情処理メカニズム ¹⁰¹ 。24 時間各国言語対応で、電話、ウェブサイト、メール、手紙で質問や懸念、報告済案件の進捗を確認できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	受理した申し立ては、重要度を識別し、適切なチームに伝えて調査・対処する。
データ活用	同社方針や手順の強化に反映させている。

⑤ 監査と評価

サプライヤーは、以下の手順に沿ってサプライヤー基準の準拠に対する「責任ある調達コンプライアンス」監査を行い、評価を受ける¹⁰²。[責任ある調達コンプライアンスハブ](#)にて、サプライヤーが順守すべき要件や監査の手順、関連トレーニングや資料等をまとめている。

a. リスク評価

国ごとに設定されている[リスクカテゴリ](#)により、対象施設の監査の必要性を確認する。

- カテゴリ 1（低リスク）：定期監査は不要。ウォルマートがサンプル抽出した施設は監査報告書を提出する。
- カテゴリ 2（中リスク）：ウォルマートが承認した第三者機関による監査を行い、フォローアップ監査を受ける。
- カテゴリ 3（高リスク）：2と同様に、ウォルマートが承認した第三者機関による監査を行い、フォローアップ監査を受ける。同社が調達したことのない場所の新規施設は、状況に応じてウォルマートが審査する。リスク次第で認可しない可能性がある。

b. 監査

ウォルマートが承認した監査機関¹⁰³による監査を受け、監査報告書を提出する¹⁰⁴。不適合があった場合は、プログラムに沿って是正する。小規模サプライヤー（総売上が年 300 万ドル未満か、ウォルマートとの取引が年 3 万 5,000 ドル未満）は、自己審査と能力開発プログラムの参加で代用できる¹⁰⁵。提出後、監査報告書が要件に合致していることをウォルマートが検証する。

苦情処理メカニズムや匿名の報告、事業パートナー・メディア・NGO 等から基準違反の申し立てがあった場合、ウォルマートがサプライヤーや施設を調査する。立証された場合、サプライヤーや施設は是正計画に基づいて是正し、ウォルマートが確認する。重大な違反の場合、取引中止となる可能性がある。

c. サプライヤー評価

▷ 施設評価

監査報告書を審査してサプライヤーを評価し、色別（緑、黄、オレンジ、赤）の初期格付けが決まる。リスクの高い問題が発生していた場合、格付けが降格されるか、更なる調査や制裁

¹⁰¹ Walmart, Inc., Walmart Ethics, https://www.walmartethics.com/content/walmartethics/en_us.html

¹⁰² Walmart, Inc., Audit And Assessment Policy And Guidance,

https://one.walmart.com/content/dam/responsiblesourcing/guidancedocuments/audit_assessment_policy_and_guidance/Resource_AuditAssessmentPolicy_ENG.pdf

¹⁰³ Walmart, Inc., Approved Third-Party Audit Programs, <https://one.walmart.com/content/responsiblesourcing/home/approved-third-party-audit-programs.html>

¹⁰⁴ Walmart, Inc., 4 Steps to Complete Audit Requirement, https://one.walmart.com/content/dam/responsiblesourcing/supplier-resources/4_step_guide/Resource_4StepAuditProcess_ENG.pdf

¹⁰⁵ Walmart, Inc., 認定監査プログラム入門 能力開発プログラム, https://one.walmart.com/content/dam/responsiblesourcing/supplier-resources/audit_program_guides/its_smallsupplier/Resource_IntertekGuide_JPN.pdf

の対象となる可能性がある。リスクカテゴリ 1 と 2 の新規施設は、生産開始前の監査で緑か黄かオレンジ、カテゴリ 3 では緑か黄の格付けを得る必要がある。

- 緑：高レベルの準拠
- 黄：一般レベルの準拠
- オレンジ：重大な基準違反があるが、是正期間中に調達可能。3 回連続オレンジ評価がつくと赤評価になり、調達停止となる。緑か黄になるまで監査プログラムを変更できない。
- 赤：一時的・恒久的に生産が停止されるほど重大な基準違反がある。監査プログラムの認証が剥奪されたか、監査が停止された施設も赤となる可能性がある。無期限の調達停止、商品の受入中止・拒否となる可能性がある。

▷ サステナビリティ業績評価

サプライヤーのサステナビリティ業績評価には、非営利団体のサステナビリティコンソーシアムが開発した食品・消費財のサステナビリティ業績・リスク管理システム「[THEISIS \(The Sustainability Insight System\) インデックス](#)」を使用している¹⁰⁶。THEISIS は、企業、学界、市民社会団体、政府機関等の利害関係者からの情報を科学に基づいて分析し、製品ライフサイクル全体における重要な環境・社会課題「ホットスポット」とその改善策を特定し、製品カテゴリごとに最も重大なホットスポットに対する主要業績指標（KPI：Key Performance Indicator）を質問票の形で作成する。サプライヤーは該当製品カテゴリの KPI に回答し、それを基にウォルマートがサプライヤーの業績評価を行う。ウォルマートは THEISIS のデータを用いて重要課題や機会を特定し、サプライヤーとの取引や事業全体の意思決定に活用する。

d. 能力構築

オンライントレーニングサイトの「[責任ある調達アカデミー](#)」にて、ウォルマートや第三者機関が開発した監査手順、強制労働、健康と安全、サプライチェーン管理等のサプライヤー向けトレーニング、ベストプラクティスガイダンス、関連資料を提供している。

⑥ 独自の取り組み

▷ サステナブル・サプライチェーン・ファイナンスプログラム

金融機関の HSBC、環境情報開示基準の CDP と共に、プロジェクト・ギガトンに参加して GHG 排出量削減に取り組むサプライヤーに対する融資プログラムを提供している¹⁰⁷。科学的根拠に基づく目標の設定・検証か、CDP 気候変動で最低限の評価を取得したサプライヤーは、ウォルマートの承認の下、目標値や CDP 評価に応じた条件で HSBC から早期支払いを得られる。

⑦ 情報開示

ESG 関連情報の開示は、[ESG レポートリングサイト](#)にて、マテリアリティごとに展望、主要目標・実績、事業・社会との関連性、手法、主要戦略・進捗、課題を提示し、[ESG サマリー報告書](#)で要点をまとめ、[ESG 誓約・進捗サイト](#)で目標と進捗を記している。準拠している開示基準は [SASB](#)、[TCFD](#)、[GRI](#)、[SDGs](#) であり、各々対照表がある。その他、[CDP 気候変動](#)、[カリフォルニア州サプライチェーン透明法に対する情報開示](#)等がある。投資家向けの [ESG 情報サイト](#)でも関連情報を開示している。

¹⁰⁶ Walmart, Inc., THEISIS Index, <https://www.walmartsustainabilityhub.com/reporting/thesis-index>

¹⁰⁷ Walmart, Inc., Product Supply Chain Sustainability, <https://corporate.walmart.com/esgreport/environmental/product-supply-chains-sustainability-overview>

2. アマゾン

(1) 会社概要

① 企業プロフィール

項目	企業プロフィール
会社名	アマゾン
英文会社名	Amazon.com, Inc.
ウェブサイト	https://www.amazon.com/
設立年	1997年
本社所在地	410 Terry Avenue, North Seattle, Washington 98109
従業員数	160万8,000人(2021年末時点) ¹⁰⁸
売上高 (直近過去3年)	2021年度4,698億2,200万ドル、2020年度3,860億6,400万ドル、 2019年度2,805億2,200万ドル
主な事業内容	オンライン・実店舗の運営、電子デバイスの製造・販売、メディアコンテンツの開発・制作、サブスクリプションサービスの提供、フルフィルメント、カスタマーサービスセンターの運営

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

サステナビリティ戦略として「日々の進歩を届ける」を標語に掲げ、サステナビリティを誓約し投資することで地球・ビジネス・顧客・地域社会すべてにとってウィンウィンになると宣言している。環境と社会分野においてそれぞれ3つの大目標を立て、それに特化して対策方針を設定して取り組んでいる¹⁰⁹。目標に対する進捗は、[サステナビリティレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
環境	2040年までに炭素排出量ネットゼロ化、2025年までに100%再生可能エネルギー(再エネ)化、2030年までに輸送の50%を炭素排出ゼロ ^{110,111}
炭素排出	輸送手段の炭素削減、低炭素燃料基準等の環境基準・政策の採用促進、100%再エネ化、建築物(オフィス、データセンター)関連の排出削減、サプライチェーンの排出測定・報告促進、気候誓約・気候誓約ファンドの促進
再エネ	再エネプロジェクトへの投資・電力購入・運用最適化、オンサイトソーラー発電、ソーラーエネルギー貯蔵プロジェクトへの投資
輸送	ラストマイル配送車両の電動化・マイクロモビリティ化、中長距離輸送車両・飛行機の代替燃料化・鉄道輸送増加、船のCO2無排出技術・燃料の開発支援
建築物	本社建物の環境効率化(雨水管理、屋上緑化、緑地スペースの公共利用、電気自動車充電施設・駐輪場設置等)、建設中の新本社の環境配慮型設計(建築時炭素排出ネットゼロ、節水、省エネ、100%再エネ、緑化等)、配送センターの低炭素化(低炭素コンクリート・鉄鋼採用、オンサイトソーラー発電、雨水管理)、小売店舗の低炭素化(ゼロカーボン認証取得、電化、節水、電気自動車充電施設、屋上ソーラー、低炭素冷媒)

¹⁰⁸ Amazon.com, Inc., 2021 Annual Report, https://s2.q4cdn.com/299287126/files/doc_financials/2022/ar/Amazon-2021-Annual-Report.pdf

¹⁰⁹ Amazon.com, Inc., sustainability, <https://sustainability.aboutamazon.com/>

¹¹⁰ Amazon.com, Inc., Sustainability Environment, <https://sustainability.aboutamazon.com/environment>

¹¹¹ Amazon.com, Inc., Amazon's 2021 Sustainability Report, <https://sustainability.aboutamazon.com/2021-sustainability-report.pdf>

容器包装	梱包資材の簡素化・負荷削減（バンダーへの簡易資材「フラストレーション・フリー・パッケージ」利用インセンティブ、リサイクル可能な冷蔵用断熱資材の代替品開発）、梱包資材の最適化（プラスチックから紙製へ移行、リサイクルプラスチック混率増加）、機械学習やアルゴリズムによる最適な梱包選定
廃棄物削減	慈善団体への余剰在庫寄付、顧客への不用品再販・故障品修理・中古品購入支援、配送用段ボールの再生、再利用が難しい素材の製造工程でのリサイクル、食品廃棄物削減（食品在庫管理システム最適化、寄付、堆肥化、嫌気性消化）
自然に基づく解決策	森林再生とリジェネラティブ・アグロフォレストリー（環境配慮型森林農業）に関するシステム・ツール・科学知識・大規模ビジネスモデルの開発、自然界の炭素隔離貯蔵や衛生通信による炭素除去定量化・監視への投資、米国内家族所有の森林の炭素隔離支援、欧州の炭素除去・生物多様性プロジェクトへの投資
持続可能な製品	気候誓約対応ラベル、効率設計製品認証開発、環境配慮型プライベートブランド開発・持続可能な素材と原料調達、同社デバイス製品の持続可能な設計
データセンター (Amazon Web Services/AWS)	エネルギー効率化、効率性能監視・改善システム導入、2030年までに水ポジティブ化（水効率向上、持続可能な水源、地域社会での再利用、補充）、建築時のエンボディドカーボン削減、顧客向け AWS 利用時の炭素排出量測定ツール提供、持続可能性に関するオープンデータ提供
社会	
従業員の多様性向上、2025年までに従業員 30 万人のスキル向上、事業運営地域への低価格住宅の維持・提供 ¹¹²	
人権	強固な方針策定、事業への人権の組み込み、リスク評価・優先順位付け・対策、影響調査、透明性・利害関係者エンゲージメント、苦情処理メカニズム・効果的な救済
従業員	福利厚生（健康保険の適用範囲拡大、フレックスタイム制強化）、研修・教育（スキル開発研修提供、学費補助）、エンゲージメント（労使対話機会強化、結社の自由・団体交渉権の尊重）、安全・衛生・福祉（安全性研修の提供、輸送安全技術への投資）、ボランティア活動支援
多様性・公平性・包摂性	全従業員の包摂性研修受講、各属性の従業員比率同等化、米国内黒人従業員比率増加（ディレクター・副社長以上 2020 年比倍増、ディレクター以下同 30% 増、技術・科学職の女性比率前年比 30% 増）、米国内ソフトウェア開発エンジニアの黒人インターン数 40% 増、2024 年までに米国内退役軍人・配偶者 10 万人以上雇用、バーチャルのコンピュータサイエンスプログラムを通して過小評価されている学生 160 万人との関係構築、HBCU からの採用促進、同社製品のアクセシビリティ向上、従業員の包摂性感情調査、非包摂的用語への取り組み、類似性グループの活動支援、性的マイノリティの公平性支援、退役軍人へのメンター制度提供
サプライチェーン	職場の安全・衛生、男女平等、公正な賃金、責任ある雇用・職業選択の自由、環境保護、効果的な苦情処理メカニズムへのアクセス、リスク評価・監査強化
地域社会	食料と基本的ニーズへのアクセス、同社拠点地域での安価な住宅への投資、貧しい地域への医療機会向上支援、災害支援・対応強化、スキル開発・STEM 教育支援、店舗所在地域の食品生産者への融資

¹¹² Amazon.com, Inc., Sustainability Society, <https://sustainability.aboutamazon.com/society>

b. 行動規範

ビジネス行動規範と倫理	
対象	従業員
内容	法規制の順守、利益相反、インサイダー取引、差別・ハラスメント、衛生と安全、賄賂・政府関係者への支払、記録・報告・財務健全性、質問・報告

② CSR 調達方針

a. 基本要件

同社と子会社に商品とサービスを提供するサプライヤー（同社サイトで商品を販売する販売パートナーを含む）に対し、[サプライチェーン基準](#)を順守し、監査を受け、継続的に改善するよう要請している¹¹³。下層サプライヤー、下請業者、業務委託先、採用・労働エージェントへの適用も義務付けている。不順守があった場合は、取引停止や終了の可能性もある。同基準を適用する際の原則として、包摂性（労働者の公平な待遇）、継続的改善（人権・環境デューデリジェンス実施）、サプライチェーンの説明責任（下請会社等の情報開示）を挙げている。

アマゾンブランド製品のサプライヤーに対しては、サプライチェーン基準を上回る慣行のガイドランスとして[サプライチェーン基準マニュアル](#)の順守を求めている。同マニュアルでは、基準の中で特に厳守すべき資格要件、監査要件、是正手順や措置計画、下層サプライチェーン管理手法、透明性、環境面の推奨事項が記されている。

b. 環境要件

サプライチェーン基準に記されている主な環境要件は以下の通り。

GHG 排出	GHG 排出量を追跡・記録し、要請に応じて報告する。GHG 削減目標設定と進捗の公表を推奨する。
大気排出	法規制に準拠して、VOC、エアロゾル、腐食性物質、微粒子、オゾン層破壊物質、燃焼生成物の大気排出を特定・定期監視・管理・処理する。
水	法規制に準拠して排水を特定・定期監視・管理・処理する。水管理プログラム（水源・利用・放出状況の記録、性質の特定と監視、水保全機会の模索、汚染経路管理）の運用を推奨する。
廃棄物	法規制に準拠して固形廃棄物を特定・管理・処分・リサイクルする。埋立廃棄物の削減を推奨する。
資源	化石燃料の消費を削減する。水や鉱物等の自然資源の消費削減と森林破壊の回避、資源の保全（生産・保守・生産施設のプロセス変更、代替原料の採用、再利用・保全・リサイクル）を推奨する。
環境正義	環境正義課題の評価・対処、人や地域への環境影響の把握、脆弱な地域の健康・福祉改善を推奨する。
土地権利	個人・先住民族・地域の土地の権利を尊重する。サプライチェーン全体で土地の収奪・違法利用の関与を禁じる。土地・自然資源の利用（取得・開発・リース含む）において、十分な情報が提供されたうえでの自由な事前の合意（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）を得る。要請に応じて土地・自然資源利用に関する法的権利を提示する。

c. 原料調達方針

プライベートブランド（PB）において、以下の調達方針を策定している¹¹⁴。

¹¹³ Amazon.com, Inc., Supply Chain, <https://sustainability.aboutamazon.com/society/supply-chain>

¹¹⁴ Amazon.com, Inc., Sustainable Products, <https://sustainability.aboutamazon.com/environment/sustainable-products>

動物由来原料	動物由来原料において、動物福祉の5つの自由の支持、適用法の順守、動物虐待・乱用・ネグレクトのゼロトレランス、動物福祉基準と慣行の継続的改善、認証取得や業界ガイドラインの順守に取り組む。
牛肉	2025年未までに、北米と欧州のPBにおいて、森林破壊リスクが低い地域からトレーサビリティを確保できる地域から調達する。
豚肉	2025年までに北米のPBの生鮮豚肉製品で妊娠クレートを使用していない豚肉を調達する（欧州では妊娠クレート規制を順守する）。
卵	北米と欧州のPBの全殻付き卵製品で、平飼い卵を調達する。
PB	北米と欧州のPBにおいて、レインフォレスト・アライアンス ¹¹⁵ 、フェアトレード・インターナショナル ¹¹⁶ 、フェアトレードUSA ¹¹⁷ 認証を取得したカカオ、コーヒー、紅茶を調達する。カカオ製品は、独立第三者機関による認証（Cocoa Horizons ¹¹⁸ 等）も認可する。
シーフード	北米と欧州のPBでは、持続可能性認定・評価済のシーフードを調達する。単一成分の生鮮・冷凍・缶詰の天然シーフード製品は、MSC認証済か、シーフードウォッチの緑か黄の評価 ¹¹⁹ を得ている水産業者から調達する。信頼できる漁業改善プログラムでC以上の評価を得ている天然シーフード製品も認可する。単一成分の養殖魚介類は、水産養殖管理協議会認証 ¹²⁰ 、EUオーガニック認証、Naturland認証 ¹²¹ 、その他承認済スキーム、BAP認証の2つ星以上のいずれかを取得する。
パーム油	北米と欧州のPBの食品と日用品において、持続可能性認証済のパーム油を使用する。少量の複雑なデリバティブを補うためにパーム油クレジットを使用する場合、サプライヤーと毎年再検討して認証パーム油への移行の同意を促す。
大豆	現在、第三者機関と共に調査中であり、2023年未までに情報提供予定。
紙	北米と欧州のPBの紙製品は、持続可能性認証済か、FSC、SFI、PEFC等によりリサイクルされた製品を調達する。食料品の紙製容器包装に関しては現在分析中であり、2023年未までに情報提供予定。
綿	2022年未までに ¹²² 、PBのアパレル製品に使用するすべての綿を、より持続可能な供給元（リサイクル綿、オーガニック認証済綿農家、Better Cotton ¹²³ 認定綿）から調達する。
レザー	2023年未までに、PBのアパレル・靴製品に使用するすべてのレザーを、より持続可能な供給元（レザーワーキンググループ（LWG : Leather Working Group） ¹²⁴ のブロンズレベル以上のなめし工場）から調達する。
人工セルロース繊維	2022年未までに、PBのアパレル製品に使用するすべての人工セルロース繊維（レーヨン、ビスコース、リヨセル、モダール等）を、より持続可能な供給元から調達する。Canopy ¹²⁵ に基づき、絶滅危惧の森林、生息地、その他物議を醸す供給源からの繊維を特定・回避する。
リサイクル繊維	PBのアパレル製品において、リサイクル繊維の使用を増加する。
製品ラベル	PBのアパレル製品のすべての織布ラベルをリサイクル繊維製にし、すべての紙製タグをFSC認証済の紙製にする。

¹¹⁵ Rainforest Alliance, <https://www.rainforest-alliance.org/>

¹¹⁶ Fairtrade International, <https://www.fairtrade.net/>

¹¹⁷ Fair Trade USA, <https://www.fairtradecertified.org/>

¹¹⁸ Cocoa Horizons, <https://www.cocoa Horizons.org/>

¹¹⁹ Seafood Watch, <https://www.seafoodwatch.org/>

¹²⁰ Aquaculture Stewardship Council Foundation, <https://www.asc-aqua.org/>

¹²¹ Naturland, <https://www.naturland.de/en/>

¹²² 調査時点で更新情報なし。

¹²³ Better Cotton, <https://bettercotton.org/>

¹²⁴ Leather Working Group, <https://www.leatherworkinggroup.com/>

¹²⁵ Canopy, <https://canopyplanet.org/>

デバイス	2025年までに世界中の Echo、Fire TV、Ring のエネルギー使用量と同容量の風力・太陽光発電所に投資する。2023年までにデバイスの容器包装を100%リサイクル可能にする。容器包装原料のすべての木材繊維を、責任をもって管理された森林の繊維からリサイクル繊維にする。
規制物質リスト	PBの生産において、 米国・欧州のベビー用品・家庭用洗剤・パーソナルケア・化粧品向け規制物質リスト と 食品接触素材向け規制物質リスト に準拠し、北米・欧州・日本のアパレル・靴製品は、 アパレル・フットウェア国際 RSL 管理グループ (AFIRM : Apparel and Footwear International RSL Management) の規制物質リストに準拠する。

③ サプライヤー行動規範

サプライチェーン基準	
対象	同社と子会社に商品とサービスを提供するサプライヤー（同社サイトで商品を販売する販売パートナーを含む）
内容	<p>労働者の権利：若年労働者、学生労働者、強制労働・人身売買・現代奴隷、移民労働者、賃金・福利厚生、労働時間、差別禁止、公平な待遇、苦情処理、結社の自由</p> <p>衛生・安全：衛生・安全、職業上の安全、身体的負荷の高い作業、緊急時の準備・対応、機械の安全対策、衛生設備、住居</p> <p>環境：環境、エネルギー消費・GHG 排出、環境認可・記録保持、有害物質の効果的な管理・廃棄、資源管理、環境正義</p> <p>原料・主要製品の責任ある持続可能な調達：鉱物、原料・主要製品</p> <p>土地・自然資源の権利、倫理的行動：贈収賄禁止、腐敗防止、通報者保護、透明性、プライバシー・データ保護、責任ある AI、輸出入</p> <p>管理システム：管理システム、研修、コミュニケーション・労働者のフィードバック、是正、文書化・記録</p>

④ 労使対話

a. 従業員

コネクションズ、マイ・ボイス、従業員の声委員会	
対象	従業員
内容	懸念を表明、提案、質問できる苦情処理システムとして、施設ごとにマイ・ボイスと従業員の声委員会、全社フィードバック収集システムのコネクションズがある ¹²⁶ 、いずれも公開されていない。
プロセス	マイ・ボイスと従業員の声委員会では、幹部層が直接返答し、対話や問題解決に取り組む。コネクションズでは、収集したフィードバックを分析・洞察し、チームマネージャーに伝え、必要に応じて対策が行われる。

b. サプライヤー

サプライヤーに対しては、各地域で異なる事業パートナーと提携して苦情処理メカニズムを提供している¹²⁷。バングラデシュでは Amader Kotha ヘルプライン¹²⁸、中国・カンボジア・インド・パキスタン・英国では Ulula¹²⁹、ベトナムでは amfori のスピーク・フォー・チェンジプログラム¹³⁰、マレーシアでは責任ある労働イニシアチブの Suara Kami ヘルプライン

¹²⁶ Amazon.com, Inc., Employee Engagement, <https://sustainability.aboutamazon.com/society/employees/employee-engagement>

¹²⁷ Amazon.com, Inc., Supply Chain Commitments, <https://sustainability.aboutamazon.com/society/supply-chain/supply-chain-commitments#key-commitment-areas>

¹²⁸ Amader Kotha Helpline, <https://amaderkothahelpline.net/>

¹²⁹ Ulula LLC, <https://ulula.com/>

¹³⁰ amfori, Speak For Change, <https://amfori-foleon.com/speak-for-change/scgm/>

131、インドでは Sedex の Direct Worker Reporting¹³²を活用している。独自の苦情処理システムを構築するサプライヤーに対しては、同社の期待事項を記した「[ワーカーボイスメカニズム基準](#)」に準拠するよう求めている。同基準では、労働者の関与、プライバシーの確保、公平性・アクセシビリティ、透明性と予測可能性、継続的な学習機会に関する期待要件が記されている。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

米国労働省、ILO、ユニセフ、世界奴隷指数等の強制労働や強制移住に関する世界的に認められたリスク指標、サプライヤー監査結果等に基づき、地域固有のリスク評価を行う¹³³。また、内外データや労働者からのフィードバック、外部利害関係者の協力により、サプライチェーンの定期的な評価、労働者リスクの把握、取り組みの優先順位付けを行う。

サプライヤーからリスクの高い国での生産要請があった場合、アマゾンがデューディリジェンスを実施し、世界の外部関係者によるリスク分析、現地組織との協議計画、サプライヤーの能力構築・労働者エンゲージメントプログラムへの参加意思等を確認し、生産可否を決定する¹³⁴。承認前に調達すると、即座に取引終了となる可能性がある。承認取得後も、非通知の現地監査等の厳しい監査の対象となる。

b. 監査

同社ブランド製品のサプライヤー、同社サイトや店舗で独占的に販売されているブランドのサプライヤーは、アマゾンが承認した第三者機関による監査を実施し、結果を提出する¹³⁵。提出された監査報告書をアマゾンが審査し、指摘事項等をサプライヤーに通知する。アマゾンが第三者監査会社を通して監査を行うこともあり、その場合は監査終了後に監査人が指摘事項の概要を説明する。サプライヤーは、リスクの高い課題に対して是正措置計画を策定・実装する。アマゾンは是正の進捗を追跡し、必要に応じてフォローアップ監査を実施し、次の監査までの間、未解決課題や進捗についてサプライヤーと話し合う。是正までに時間のかかる重大な課題に対しては、規定期間内に進捗を提示するよう要請する。その間、アマゾンによる現地監査の実施や追加文書の提出を求めることがあり、進捗が遅れる場合は発注の一次停止、協力が得られない場合は取引を終了することがある。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、生産前監査を実施し、検出された高レベルの課題を是正するまで生産を開始できない。中レベルの課題は規定期間内に是正の進捗を提示し、低リスクの課題は継続的に改善し、アマゾンが状況を監視する。

販売パートナー

販売パートナーの基準違反に関して、政府、市民社会、調査会社、メディア、人権擁護団体等から信憑性のある申し立てがあった場合、アマゾンが審査する¹³⁶。特定の商品に基準違反を疑う正当な理由がある場合、販売パートナーに対して基準の準拠を証明するよう要請し、監査の証拠提出、監査プロセスの提示、監査や検証を行う業界団体への参加の有無等を確認する。

¹³¹ Responsible Labor Initiative, Remedy, <https://www.responsiblelabor.org/forced-labor-due-diligence-remedy/>

¹³² Sedex, <https://www.sedex.com/>

¹³³ Amazon.com, Inc., Modern Slavery Statement 2021, <https://sustainability.aboutamazon.com/2021-modern-slavery-statement.pdf>

¹³⁴ Amazon, サプライチェーン基準マニュアル, <https://sustainability.aboutamazon.com/amazon-supplier-manual-japanese.pdf>

¹³⁵ Amazon.com, Inc., Supplier Assessments, <https://sustainability.aboutamazon.com/society/supply-chain/supplier-assessments>

¹³⁶ 脚注 111 に同じ。

c. サプライヤー評価

労働、衛生・安全、環境、倫理の4つのカテゴリでサプライヤーのリスクを評価する。カテゴリごとに、差別禁止、緊急時対応、有害物質、透明性等のサブカテゴリに分類し、リスクの重大性により高、中、低で格付けする。

d. 能力構築

現地・オンラインのトレーニングを提供しているほか、特定の外部団体が実施する強制労働、賃金、労働時間、管理システム導入等に関する研修プログラムへの参加を推奨する。

⑥ 独自の取り組み

a. 気候誓約 (Climate Pledge)

2040年までに炭素排出ネットゼロの誓約を企業や組織に促す取り組みであり、誓約した組織は炭素排出量の測定と定期的な報告、パリ協定に沿った脱炭素戦略の実装、削減しきれない排出分の相殺を行う¹³⁷。非営利団体のグローバル・オプティミズムと共に2019年に立ち上げて以来、300社近くの企業や組織が署名している。

2020年には、持続可能な技術やサービスを提供するベンチャー企業に総額20億ドルを投資する「気候誓約ファンド」を立ち上げた¹³⁸。2021年末までに輸送・物流、エネルギー、建築物、製造・素材、循環経済、食品・農業の分野の13社に投資している。

b. アマゾン持続可能データイニシアチブ

持続可能性研究の促進に向け、世界の科学組織の協力の下、気象観測、海水温、気候予測、衛星画像等の持続可能性関連のデータを特定し、AWSで研究者や科学者に無償提供している。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[サステナビリティウェブサイト](#)と[サステナビリティレポート](#)で開示している。後者は、SASB、TCFD、国連指導原則報告フレームワーク、SDGsに準拠しており、巻末に対照表が添付されている。CDP気候変動は2021年以降提出しているが、開示していない¹³⁹。その他、英国とオーストラリアの現代奴隷法、カリフォルニア州サプライチェーン透明法への対応として[現代奴隷声明](#)、SEC要件で[紛争鉱物報告書](#)を公表している。同社ブランドのアップレル、家電、食品・飲料、家庭用品のサプライヤー情報を[リスト](#)と[マップ](#)で開示している。アップレルのサプライヤー情報は、サプライチェーンマッピングプラットフォームのOpen Supply Hub¹⁴⁰でも公開している。

¹³⁷ Amazon.com, Inc., The Climate Pledge, <https://sustainability.aboutamazon.com/environment/the-climate-pledge>

¹³⁸ Amazon.com, Inc., The Climate Pledge Fund, <https://sustainability.aboutamazon.com/environment/the-climate-pledge-fund>

¹³⁹ CDP, Amazon.com Inc, https://www.cdp.net/en/responses/658?per_page=20&sort_by=project_year&sort_dir=desc

¹⁴⁰ Open Supply Hub, <https://opensupplyhub.org/>

[3] 繊維・アパレル

1. ナイキ

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	ナイキ
英文会社名	NIKE, Inc.
ウェブサイト	https://www.nike.com/
設立年	1967年
本社所在地	One Bowerman Drive, Beaverton, Oregon 97005
従業員数	7万9,100人（2022年5月末時点） ¹⁴¹
売上高 （直近過去3年）	2022年467億1,000万ドル、2021年445億3,800万ドル、2020年374億300万ドル
主な事業内容	ナイキ、ジョーダン、コンバースブランドの運動靴、アパレル、スポーツ用品、付属品、サービスのデザイン、開発、マーケティング、卸、小売、ライセンス、消費者向けサービス・デジタル製品の提供

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

同社はサステナビリティを「インパクト（影響）」と表現し、「Break Barriers（障壁を打ち破る）」を標語に掲げ、People（多様性・公平性・包摂性）、Play（地域社会のエンパワーメント）、Planet（地球保護）、基本要件（責任ある調達）の4分野において、2025年までに達成すべき以下29の目標を掲げて取り組んでいる^{142,143}。目標に対する進捗は、[インパクトレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
People（多様性・公平性・包摂性）	
職・雇用	従業員女性比率50%、リーダーシップ職女性比率45%、ディレクター職以上の人種・民族的マイノリティ比率30%、米国内店舗・物流センター以外の従業員のマイノリティ比率35%、HBCUとヒスパニック系機関に1,000万ドル投資、すべての戦略的サプライヤー施設で職場の男女平等実現、第一線のアスリートによるマーケティング強化
賃金・福利厚生	全職種で男女・人種間（白人とマイノリティ）格差解消、全従業員への公平で競争力ある福利厚生提供
衛生・安全	すべての戦略的サプライヤーで衛生・安全な職場を構築
包摂的文化・エンゲージメント	包摂性とエンゲージメントの分野で調査対象企業ランキングの上位1/4に入位、すべての戦略的サプライヤーで労働者エンゲージメントを測定、アクセシビリティ改善
教育・専門能力開発	副社長全員の包摂的リーダーシップ資格取得、人種・民族的マイノリティ（米国内）と女性（世界）の専門能力開発への投資倍増
事業の多様性・包摂性	サプライヤーの多様性向上に累計10億ドル投資

¹⁴¹ NIKE, Inc., 2022 FORM 10-K, [https://s1.q4cdn.com/806093406/files/doc_downloads/2022/399556\(1\)_27_Nike-Inc.-NPS-Combo-Form-10-K-WR.pdf](https://s1.q4cdn.com/806093406/files/doc_downloads/2022/399556(1)_27_Nike-Inc.-NPS-Combo-Form-10-K-WR.pdf)

¹⁴² NIKE, Inc., FY21 Impact Report, https://media.about.nike.com/files/a9da025c-fc41-486c-99df-bfb41bef2d41/FY21_NIKE-Impact-Report.pdf

¹⁴³ NIKE, Inc., Taking Action, <https://about.nike.com/en/impact>

Play (地域社会のエンパワーメント)	
活動的な子供	主要都市で 50% の女兒の運動参加を推進
地域の包摂性	運動場整備と人種不平等に取り組む団体への 1 億 2,500 万ドルの投資
従業員エンゲージメント	地域に貢献する従業員比率 35% 以上
地域への投資	前年税引前収益の 2% を地域貢献に投資
Planet (地球保護)	
炭素	2050 年までに GHG 排出量ネットゼロ化 (スコープ 1、2、3 で絶対値 ¹⁴⁴ 2015 年度比 90% 削減、2030 年までにスコープ 1 と 2 で 2015 年度比 65% 削減・スコープ 3 で 2015 年度比 30% 削減) に向け ¹⁴⁵ 、環境配慮型繊維の使用率 50% 実現により GHG 排出量 0.5 トン削減、100% 再エネ化と輸送電動化により自社施設の GHG 排出量 2020 年度比 70% 削減、主要サプライヤーの製造・輸送時 GHG 排出量 2020 年度比 0% 以下
	対策：素材の低炭素化 (リサイクルポリエステル・ゴム・レザー・コットン、オーガニックコットンの使用増加)、サプライヤーの脱炭素化 (再エネ利用増加、石炭由来エネルギー排除)、輸送パートナーの代替燃料化 (海洋輸送のバイオ燃料増加、ラストマイル配送の電動化、残分のオフセット)、航空輸送の削減、建物への持続可能設計の採用、政府・NGO との協業等 ¹⁴⁶
廃棄物	設計・運用効率改善により製造・物流・本社容器包装の単位あたり廃棄物 10% 削減、廃棄物の埋立転換 100%・うち 80% 以上を同社製品等にリサイクル、最終製品廃棄物の再利用・リサイクル・寄付 10 倍
	対策：製品ライフサイクル全体の廃棄物削減 (素材の軽量・高収穫化)、予測と測定向上・不良品削減、容器包装の廃棄物削減 (輸送、商品、レジ袋)、未使用・使用済製品の再利用、リサイクル技術の開発・採用、従業員・ベンチャーの参画促進等 ¹⁴⁷
水	染色・最終工程で 1 kg 当たり水使用量 2020 年度比 25% 削減、綿サプライチェーンの水ストレスの高い地域での長期回復力向上プロジェクト実施により水 130 億リットル再生
	対策：綿栽培時の水使用量削減、流域の再生、染色・最終加工時の水使用量削減、サプライヤーの水対策支援、マイクロファイバー・マイクロ粒子対策等 ¹⁴⁸
化学物質	サプライチェーン全体で 10 の優先化学物質を代替物質に変換
	対策：サプライヤーへの禁止物質リスト・排出ゼロ基準順守要請、禁止物質以外の懸念物質対策、製造段階での懸念物質回避等 ¹⁴⁹
基本要件 (責任ある調達)	
基本要件	すべての一次・二次サプライヤー施設で同社の労働・衛生・安全・環境基準を順守

b. 行動規範

<u>ラインの内側 (Inside the Lines)</u>	
対象	従業員
内容	従業員：尊重、利益相反、職場の衛生・安全・セキュリティ

¹⁴⁴ オフセットなし (炭素吸収分や市場取引分) の単純な排出量。

¹⁴⁵ NIKE, Inc., Protecting the Planet, <https://about.nike.com/en/impact/focus-areas/protecting-the-planet>

¹⁴⁶ NIKE, Inc., Reducing Our Carbon Footprint, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/reducing-our-carbon-footprint>

¹⁴⁷ NIKE, Inc., Eliminating Waste, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/eliminating-waste>

¹⁴⁸ NIKE, Inc., Our Efforts to Conserve Water, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/our-efforts-to-serve-water>

¹⁴⁹ NIKE, Inc., Eliminating Hazardous Chemicals, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/eliminating-hazardous-chemicals>

	<p>名聲：贈収賄、贈答品・接待、製品の安全性、取引上の順守事項、事業関係・公正な競争、データのプライバシー、インサイダー取引</p> <p>会社資産の取扱：資産、知的財産、帳簿・記録</p> <p>利害関係者：政治的活動・地域社会、環境・サステナビリティ、対外コミュニケーション</p>
--	--

② CSR 調達方針

a. 基本要件

同社製品の製造・運搬・保管を行うすべてのサプライヤーに対し、[サプライヤー行動規範](#)と、その実装方法とコンプライアンス・進捗の測定方法を記した[ナイキ規範リーダーシップ基準](#)を順守し、監査を受け、コンプライアンス違反の問題に迅速に対処し、最善の努力で是正措置を講じるよう要請している。努力を怠った場合、契約の範囲内で、発注量削減や取引停止等の制裁措置が科される可能性がある。規範と基準は下請会社や委託業者にも適用される。

b. 環境要件

リーダーシップ基準に記されている主な環境要件を以下に挙げる。

GHG 排出	GHG プロトコル ¹⁵⁰ に即してスコープ 1・2 の GHG 排出量を測定・記録し、可能な限りパリ協定 ¹⁵¹ 、モントリオール議定書 ¹⁵² 、国連ファッション業界気候行動憲章 ¹⁵³ に準拠して排出量を削減し、リスク評価を実施する。石炭や重油等の使用規制・禁止事項も記されている。
固形廃棄物	廃棄物の種別発生・再生・処分量を測定し、再利用・リサイクル可否を分類する。廃棄物削減・最小化プログラムを文書化・実装し、年次リスク評価を実施する。
廃水管理	廃水要件ガイダンス に従い、廃水管理方針を策定・実装し、廃水量削減策や廃水分析記録の維持管理を行い、年次リスク評価を実施する。該当施設は繊維業界基準の ZDHC 廃水ガイドライン に準拠する。
化学物質管理	化学物質ガイダンス に従い、繊維業界基準の ZDHC 製造規制物質リスト と同社独自の 化学物質規制物質リスト に準拠し、化学物質情報を維持管理する。化学物質の調達・取扱・保管・使用・処分に関するリスク削減・最小化プログラムを文書化・実装し、年次リスク評価を実施する。

c. 原料別調達方針

2025 年までに環境配慮型繊維の使用率を 50% にする目標達成に向け、以下の主要素材の炭素排出削減に取り組んでいる¹⁵⁴。

ポリエステル	2025 年までにリサイクルポリエステル使用率を 50% にする。
ゴム	2025 年までにリサイクルゴム使用率を 10% にする。リサイクル混率増加によるパフォーマンスや耐久性の低下がないよう革新的な技術の開発に取り組む。設計・製造方法、代替素材・手法等によりゴムの使用量を削減する。
レザー	2025 年までに代替レザー使用率を 46% にする。代替品として、合成レザー、リサイクル合成レザー、合成素材にリサイクルレザーを 50% 以上配合した同社オリジナルのフライレザー等を検討する。

¹⁵⁰ Greenhouse Gas Protocol, <https://ghgprotocol.org/>

¹⁵¹ UN Climate Change, The Paris Agreement, <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement>

¹⁵² UN Environment Programme, Montreal Protocol, <https://www.unep.org/ozonaction/who-we-are/about-montreal-protocol>

¹⁵³ UN Climate Change, Fashion Industry Charter for Climate Action, <https://unfccc.int/climate-action/sectoral-engagement/global-climate-action-in-fashion/about-the-fashion-industry-charter-for-climate-action>

¹⁵⁴ 脚注 139 に同じ。

綿	オーガニック綿混率 10%戦略を維持し、リサイクル綿の使用量を増加する（2021年オーガニック・リサイクル・サステナブル認証済綿比率は70%）。
---	--

[化学物質規制物質リスト](#)にて、以下の素材に関する要件が記されている。

動物の皮	中国とインド、アマゾン生態系以外の国や地域からの羊、牛、ヤギ、豚、カンガルーの皮のみ認可する。毛皮や生きた鳥の羽毛の使用を禁止する。ミュールシングされていない羊毛や食肉産業の副産物の羽毛を支持する。ブラジルの皮革サプライヤーは、アマゾン生態系以外で飼育された牛皮であることを文書で証明し、追跡可能で透明性のある信頼性保証システムを保持する。ナイキはシステム構築の進捗を四半期ごとに確認する。
ナノマテリアル	効果の証明、同社化学物質評価の認可取得、着用・手入れ中の繊維無放出の確認、国際規制とEU要件の準拠・登録、同社規制物質リストと関連方針の準拠を使用条件とする。
臭気管理・抗菌性・匂い付き素材	効果の証明、同社化学物質評価の認可取得、着用・手入れ中の繊維無放出の確認、国際規制とEU規制の準拠、同社規制物質リストと関連方針の準拠、該当する場合 Bluesign ¹⁵⁵ の Bluefinder への掲載を使用条件とする。
リサイクル繊維	テキスタイル・エクステンジ基準 ¹⁵⁶ 、グローバル・リサイクル基準 ¹⁵⁷ 、SCS グローバル・サービスのリサイクル・クレーム基準 ¹⁵⁸ やリサイクル・コンテンツ基準 ¹⁵⁹ 等の国際基準の認証取得を強く推奨する。

d. その他方針

[ウズベキスタンの綿生産に関する声明](#)では同国からの綿を調達しない旨、[新疆ウイグル自治区からの調達に関する声明](#)では同地区からの製品・素材の調達や雇用をしていない旨が記されている。[マイクロファイバーに関する声明](#)では、マイクロファイバーの環境への放出による影響や状況をサプライヤーと共に調査し、バリューチェーン全体の解決策を模索している旨を記している。また、多様性のあるサプライヤーの採用促進に向け、所有者や運営者、管理者の過半数が女性、マイノリティ、障害者、LGBTQ+、退役軍人の企業に「[サプライヤーの多様性・包摂性ポータル](#)」での登録を促している¹⁶⁰。条件に合致する業務が発生するとナイキが連絡する。

③ サプライヤー行動規範

サプライヤー行動規範	
対象	同社製品の製造・運搬・保管を行うすべてのサプライヤー
内容	行動 ：規範の実装 持続可能性 ：大気汚染・気候影響最小化、廃棄物排出削減・適切な処理、水使用量・排水量削減、化学物質の適切な処理 安全 ：職場の安全性、寮・食堂・保育施設の安全・衛生、目的に適合した建築、火災・非常時の対応計画策定、職業上の健康と衛生上の危険性の管理 相互尊重 ：自由意志に基づく雇用、児童労働禁止・若年労働者、差別禁止、結社の自由・団体交渉の尊重 公平性 ：嫌がらせ・虐待禁止、過重労働禁止、報酬・福利厚生の日通りの支払、正規雇用の提供

¹⁵⁵ Bluesign, <https://www.bluesign.com/en>

¹⁵⁶ Textile Exchange, Recycled Standard, <https://textileexchange.org/recycled-claim-global-recycled-standard/>

¹⁵⁷ Control Union, Global Recycle Standard, <https://certifications.controlunion.com/en/certification-programs/certification-programs/grs-global-recycle-standard>

¹⁵⁸ SCS Global Services, Recycled Claim Standard, <https://www.scsglobalservices.com/services/recycled-claim-standard>

¹⁵⁹ SCS Global Services, Recycled Content Certification, <https://www.scsglobalservices.com/services/recycled-content-certification>

¹⁶⁰ NIKE, Inc., Business Diversity & Inclusion, <https://about.nike.com/en/newsroom/resources/business-diversity-inclusion>

④ 労使対話

a. 従業員

スピークアップ・ポータル	
対象	従業員
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理メカニズム。24時間各国言語対応で、電話かウェブサイトにて、同社方針や価値観の違反に関する報告、質問、進捗を確認できる。法律で禁止されている国以外では匿名で申告できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	提出された申告は、適切な部署に転送され、調査される。取締役会に転送されることもある。

b. サプライヤー

サプライヤーに対しては、リーダーシップ基準にて効果的な苦情処理システムを構築するよう要請しており、方針と手順が記されている。

苦情処理システムを上回る労使対話手法として、工場労働者のエンゲージメントと経験レベルを測定する調査ツール「エンゲージメント・ウェルビーイング調査（EWB : Engagement and Wellbeing Survey）」を開発し、サプライヤーに導入している¹⁶¹。EWBでは、労働者への年次調査により、労働者が関与や支援を実感している分野と改善が必要な分野を特定し、EWBガイドに沿って行動計画を策定・実施し、EWBツールキットを用いて人材管理システムに組み込むことで従業員経験の向上を目指す。労働者の声を測定するシステムを独自に構築するサプライヤーにはガイドラインを提供しており、ベストプラクティスやEWB用に開発した調査事業者向けの手順等を紹介している。モバイルやタブレットの導入によるオンライン調査や迅速なフィードバック、労使対話システムへの統合を推奨し、協力会社を通してデジタル化技術を提供している。収集した匿名データの所有権はサプライヤーにあるが、すべてのサプライヤーがナイキとデータを共有している。ナイキはこのデータを分析し、サプライチェーン全体の強みと機会、改善分野を特定している。

また、非営利団体 Better Buying¹⁶²の購買慣行指数調査を通して、ナイキの商慣行に対する匿名のフィードバックをサプライヤーに提供するよう呼び掛けている。ナイキはこれを活用し、サプライチェーンの責任ある商慣行の強化・改善に努めている。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

外部情報や同社独自のプログラムを通してサプライチェーンのリスクを特定・対処するシステムを継続的に評価・更新しており、新規サプライヤーの審査の都度、国ごとのリスク評価を行っている^{163,164}。近年は、特定したリスクをサプライチェーンの上流にマッピングすべく、二次サプライヤーとの関与を拡大している。また、外国人移民労働者の強制労働に対する監視を強化しており、採用リスクデューディリジェンスツール（VeriteのCUMULUS Forced Labor Screen¹⁶⁵）を一次サプライヤーと一部の二次サプライヤーに導入し、採用手数料支払と

¹⁶¹ NIKE, Inc., Prioritizing Worker Engagement and Wellbeing, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/prioritizing-worker-engagement-and-wellbeing>

¹⁶² Better Buying Institute, <https://betterbuying.org/>

¹⁶³ NIKE, Inc., Statement on Forced Labor, Human Trafficking and Modern Slavery 2022, <https://purpose.nike.com/nike-statement-on-forced-labor>

¹⁶⁴ NIKE, Inc., Our Foundational Expectations for Suppliers, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/our-foundational-expectations-for-suppliers>

¹⁶⁵ Verite, CUMULUS, <https://verite.org/cumulus/>

払戻を確認する機能を用いて、国と施設の両レベルで採用エージェントの重複を確認している。

b. 監査

「工場コンプライアンス・オーナーシップ（FCO：Factory Compliance Ownership）プログラム」にて、一次サプライヤー（最終製品サプライヤー）と一部の二次サプライヤー（素材の製造・最終加工サプライヤーと物流サプライヤー）に対して内部・外部機関による定期的な監査を行い、行動規範とリーダーシップ基準の順守を確認する。同社が認定した独立第三者機関が監査を行うこともある。監査は、通知・非通知いずれのケースもある。不順守があった場合、直ちに調査を開始し、改善が必要な場合は工場管理者と協力して是正措置を策定・実装し、是正後に管理者による現場検証が行われたことを確認する。是正を怠った場合、状況を確認し、契約終了等の制裁を科す可能性がある。

取引関係が終了すると撤退戦略が開始され、ナイキ、労働者、地域社会、環境へのリスクが評価される。この間、生産量の減少を要請することもあるが、事業や労働者の混乱を最小限に抑えるよう考慮して期間が決められる。リスクの高い状況では、複数の利害関係者によるチームを結成し、リスク管理のための撤退計画を作成・監視する。

現在、FCOプログラムの対象を拡大しており、2020年に一部の二次サプライヤーの適用を開始し、2025年までに全社を監査対象とする予定である。また、2020年から一次・二次サプライヤーにおいて、業界共通の監査フレームワークである社会労働統合プログラム（SLCP：Social and Labor Convergence Program）¹⁶⁶とSACのHigg FEM採用を開始しており、最終的に同社独自の監査システムから業界共通の監査システムへの移行を目指している。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、「新規調達承認プロセス」にて国ごとのリスクが検討され、リスクの高い国のサプライヤーは追加承認が必要となる。生産開始前に監査を行い、ブロンズ以上の評価を取得する必要がある。

c. サプライヤー評価

サプライヤー施設の評価システム「製造インデックス（MI：Manufacturing Index）」にて、3つの製造指標（コスト、品質、納期）と持続可能性業績（労働含む）の4カテゴリを均等加重で評価する。持続可能性業績に関しては、「サステナブル製造調達インデックス（SMSI：Sustainable Manufacturing & Sourcing Index）」に基づいて評価する。SMSIでは、FCO監査により割り当てられた格付けを基礎スコアとし、効率生産、人的資源管理、健康、安全、環境を組み合わせて評価する。環境と人的資源管理の業績は、同等に評価される。評価に応じて、ゴールド（業界問わずサステナビリティが世界レベルである施設）、シルバー（業界内でサステナビリティを事業推進力として強化している施設）、ブロンズ（最低基準）の格付けが付与される。ブロンズ評価を得られなかったサプライヤーは制裁の対象となる。

リーダーシップ、オペレーション、イノベーション、製品の創造、持続可能性における成長と可能性を評価するツールもあり、長期的な調達戦略の策定に活用している¹⁶⁷。評価結果に基づき、サプライヤーに対して複数年の調達予測を通知し、急激な需要変動や過剰残業等の問題に対処できるよう支援することもある。

¹⁶⁶ Social & Labor Convergence Program, <https://slconvergence.org/>

¹⁶⁷ NIKE, Inc., Our Approach to Sourcing, <https://about.nike.com/en/newsroom/resources/supplier-relationships>

物流プロバイダに対しては、持続可能性評価システム「SCSI：サプライチェーン・サステナブル・インデックス（Supply Chain Sustainability Index）」にて、環境、人的資源、安全性、地域社会の基準を基に業績を評価する¹⁶⁸。MIと同様に、コスト、サービス、リスクにSCISの持続可能性業績を加えて総合評価し、評価に応じて発注割当や協業機会を特定する。

d. 能力構築

サプライチェーンの管理責任者に対して、行動規範やリーダーシップ基準、サステナビリティ方針等の理解を促進するための年次トレーニングを提供している。サプライヤー向けのイベントやグループ学習も頻繁に開催し、サプライヤーへの期待、地域の法規制、持続可能性や労働関連のベストプラクティスに関する情報を共有している。また、違反頻度の高い領域に特化した研修、違反の根本原因特定と包括的な是正計画策定を支援するプログラム、適切なコンプライアンス管理者を特定するプログラム等、第三者機関と提携して独自の支援策を開発している。

⑥ 独自の取り組み

a. サプライヤー炭素削減支援策

持続可能性向上の取り組みを約束する戦略的サプライヤー11社（戦略的サプライヤー排出量の約60%）と共に「サプライヤー・サステナビリティ審議会」を2020年に設立し、「サプライヤー気候行動プログラム」にて、ナイキの技術支援の下、GHG排出量測定、科学に基づく削減目標の設定、気候関連情報のCDP開示、サプライチェーン内の気候関連リスクと機会を特定している。

b. 男女平等自己診断ツール

国際女性研究センター（ICRW：International Center for Research on Women）と共に、フットウェア・アパレル・繊維製造部門の男女平等を測定するツール「男女平等自己診断ツール」を開発した。サプライヤーは、これを用いて男女平等に関する10側面（施設の方針・プロセス、子育て中の従業員支援、募集・雇用慣行等）を評価し、得点の低い領域の改善に取り組み、長期行動計画を策定する。10側面すべてで閾値に達し、総合スコア71%を取得すると成熟レベルとなる。2021年の平均スコアは56%で成熟レベルに達したサプライヤーはないが、95%のサプライヤーが同ツールを導入して行動計画を策定した。同ツールはオープンソース化され、ICRWのウェブサイトで公開されている。

c. 職場の衛生・安全

工場の安全性を自己審査する「安全性文化成熟度測定（Culture of Safety Maturity Assessment）」ツールを開発した¹⁶⁹。同ツールを用いて幹部層の関与と説明責任、管理システムとプロセス、組織のスキルと能力を審査し、業績の良い分野と改善すべき分野を明らかにし、提示されたロードマップに基づいて改善する。審査結果は、苦情処理システムや安全認知サーベイ等により検証する。同ツールはオープンソース化されており、オンライントレーニングのプラットフォーム Phylmar Academy のサイト¹⁷⁰で利用できる。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[インパクトウェブサイト](#)と[インパクトレポート](#)で開示しており、後者はGRIに準拠している（対照表は巻末添付）。[SASB](#)、[SDGs](#)対照表は別途公開してい

¹⁶⁸ NIKE, Inc., Supply Chain Sustainability Index, <https://about.nike.com/en/newsroom/resources/supply-chain-sustainability-index>

¹⁶⁹ NIKE, Inc., Supporting Supply Chain Health and Safety, <https://about.nike.com/en/impact/initiatives/supporting-supply-chain-health-and-safety>

¹⁷⁰ The Phylmar Group, EHS Training For Now and For the Future, <https://phylmar.learningcart.com/content/Phylmar-Academy.aspx>

る。CDP 気候変動は提出しているが同社サイトでは開示していない¹⁷¹。CDP 水・森林は 2019 年まで提出していたが 2020 年以降提出していない。英国とオーストラリアの現代奴隷法、カリフォルニア州サプライチェーン透明法への対応として[強制労働に関する声明](#)、SEC 要件として[紛争鉱物報告書](#)を開示している。同社製品を生産する最終製品・素材サプライヤー工場の場所や情報を地図で示した[製造マップ](#)を 2005 年から公開しており、四半期ごとに最新情報を更新している。

¹⁷¹ CDP, NIKE Inc., <https://www.cdp.net/en/responses/13279>

2. VF コーポレーション

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	VF コーポレーション
英文会社名	V.F. Corporation
ウェブサイト	https://www.vfc.com/
設立年	1899年
本社所在地	1551 Wewatta Street, Denver, Colorado 80202
従業員数	約 3 万 5,000 人 (2022 年度末時点) ¹⁷²
売上高 (直近過去 3 年)	2022 年度 118 億 4,100 万ドル、2020 年度 92 億 3,883 万ドル、2019 年度 104 億 8,856 万ドル
主な事業内容	アパレル、フットウェア、アクセサリ (ノースフェイス、ティンバーランド、バンズ、ディッキーズ等) のデザイン・生産・広告・販売

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

サステナビリティ戦略として「Made for Change」を標語に掲げ、People (人)、Planet (地球)、Product (製品) の 3 つの柱の下で、以下の重点項目に対する目標を設定して取り組んでいる¹⁷³。目標に対する進捗は、[サステナビリティ・レスポンスビリティレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
People (人)	
包摂性・多様性・公平性・行動	2030 年までに全世界でディレクター職以上の男女格差解消、同黒人・先住民民族・有色人種 (BIPOC : Black, Indigenous and People of Color) 比率 25%、雇用・昇進時の多様性のある候補者 (女性、BIPOC、LGBTQ+、退役軍人、障害者) 比率 50%、2025 年までにサプライヤーの多様性対策費用 2 倍、ディレクター職以上の賞与指標に包摂性・多様性・公平性・行動を導入
地域社会	米国内の年間助成金の 10% を人種公平性に関する地域支援イニシアチブに割当、2026 年度までに従業員の地域社会貢献活動 100 万時間
サプライヤーの人権	労働者とその地域の生活改善を 2026 年度までに 100 万人・2031 年度までに 200 万人、2026 年度までに一次サプライヤー施設で性的暴力防止・報告メカニズム実装、2027 年度までにサプライチェーン労働者による手数料等支払ゼロ、2031 年度までに男女比例職場委員会を通して一次サプライヤーの労働者の声を増強、2026 年度までに一次サプライヤー施設で衛生・安全プログラムを業界トップ水準に昇華
Planet (地球)	
気候変動	2030 年までにスコープ 1・2 の炭素排出 2017 年比 55% 削減、2030 年までにスコープ 3 排出 (購入商品・サービスと上流輸送排出) 30% 削減
エネルギー	2026 年度までに自社施設 100% 再エネ化

¹⁷² VF Corporation, 2022 Annual Report,

https://d1io3yog0oux5.cloudfront.net/5b76f63aa7093f70e067ea9be771b4c8/vfc/db/409/98649/annual_report/VF_FY2022_ShareholderLetter-DIGITAL-FINAL.pdf

¹⁷³ VF Corporation, 2022 Sustainability & Responsibility Report,

https://d1io3yog0oux5.cloudfront.net/vfc/files/documents/Sustainability/Resources/VF_FY2022_Made for Change Report_FINAL.pdf

廃棄物削減	2024年度までに世界の物流センターとオフィスのイベントで使い捨てプラスチック排除
Product (製品)	
トレーサビリティ	2021年末までに100製品のトレーサビリティマップ公開、2028年度までに主要5原料(綿、皮革、天然ゴム、ウール、合成繊維)をサプライチェーン全体で追跡
素材	2026年度までに、米国産かオーストラリア産、または第三者機関の持続可能な手法で栽培した綿のみ調達、2026年度までにポリエステルのリサイクル率50%、2031年度までに主要包装材料を再設計(持続可能な資源由来、再利用・リサイクル可能、削減)、2026年度までにサプライチェーンから好ましくない化学物質を排除・規制

その他サステナビリティ関連方針として、[包摂性・多様性・公平性行動方針声明](#)、[敬意ある職場方針](#)、[グリーンビルディング基準](#)、[人権誓約](#)、[責任ある雇用・反強制労働誓約](#)、[性的暴力・ハラスメント根絶誓約](#)、[紛争鉱物方針](#)がある。

b. 行動規範

価値を生きる (Living Our Values)	
対象	従業員、同社を代表してビジネスを行うすべての人
内容	<p>従業員：オープンコミュニケーション、包摂性・多様性、ハラスメント・差別防止、衛生・安全、従業員プライバシー保護、消費者・第三者データ保護</p> <p>会社：利益相反、贈答品・接待、会社資産・データの取扱、ソーシャルメディア利用、会計・財務記録、企業情報開示、インサイダー取引、政府との契約</p> <p>市場：公正な取引、公正な競争、事業パートナーとの交流、高品質な製品生産、腐敗防止、輸出入、国際貿易規定順守</p> <p>地域社会：持続可能性、責任ある調達、地域貢献、寄付、政府活動</p>

② CSR 調達方針

a. 基本要件

契約時に署名が必要な[エンゲージメント条項](#)にて、サプライヤー、請負業者、エージェントに対し、[グローバル・コンプライアンス原則](#)の順守を義務付けており、違反があった場合は取引終了の可能性のある旨が記されている。下請業者にも同条項の適用を義務付けている。同原則の項目ごとに詳細な要件を記した[施設コンプライアンス基準](#)があり、これに基づき一次サプライヤーと一部の二次サプライヤーに対して監査が行われる。

b. 原料別調達方針

2030年までに以下の上位9素材をリジェネラティブ農場由来、責任ある調達による再生可能素材、リサイクル素材にすることを目標とし、調達方針を設定している^{174,175}。

綿	綿繊維の調達方針 に準拠し、シリア、トルクメニスタン、ウズベキスタン、新疆ウイグル自治区で栽培された綿の使用を禁止する。綿サプライチェーンにおいて下層サプライヤーを開示・記録維持し、該当国・地域の綿を使用していないことを証明する。
動物性原料 (レザー・ウール・ダウン)	<p>動物性原料方針に準拠し、以下のように調達する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レザー：牛、水牛、羊、ヤギ、馬、豚の皮のみ認可する。可能な限り、LWGの監査を受けた仕上げなめし工場から調達する。ブラジルの農場と森林伐採・劣化に寄与する土地で飼育された牛皮の調達を禁止する。

¹⁷⁴ VF Corporation, Materials, <https://www.vfc.com/responsibility/planet/materials>

¹⁷⁵ 脚注 169 に同じ。

	<ul style="list-style-type: none"> ● ウール：羊、ヤギ、ジャコウウシ、ラクダ科の動物のウールのみ認可する。アルパカ、カシミヤ、モヘアは動物福祉認証を取得し、羊のミューリングは禁止する。 ● ダウン：アヒルかガチョウのダウンのみ認可する。責任あるダウン基準認証¹⁷⁶を取得する。
天然ゴム	FSC の責任ある天然ゴムを優先的に調達する ¹⁷⁷ 。
合成繊維 (人工セルロース、ポリエステル)	<p>森林由来原料方針に準拠し、人工セルロース繊維（ビスコース、レーヨン、リヨセル、モダール等）において絶滅危機に瀕した古代の森林に由来する原料の使用を禁止する。NGO と共に方針を策定することを推奨する。</p> <p>2026 年度までにリサイクルポリエステル 50%の目標達成に向け、リサイクル素材の新たな調達手段を模索し、新規リサイクル技術に投資する。</p>
容器包装資材 (紙・プラスチック)	<p>森林由来原料方針に準拠し、下げ札、靴箱、ハンガー、レジ袋、段ボール、梱包用薄紙、ギフトボックス、店舗什器、無垢材の家具の素材は、リサイクル原料か第三者機関の認証済の原料、その混合素材とし、議論のある供給源からの調達と塩素や塩素化合物による紙製品の処理を禁止する。容器包装に関するサステナブル目標は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 削減・排除：2024 年度までに使い捨てプラスチックのレジ袋と靴の包装を排除する。 ● 責任ある素材調達：2024 年度までにすべての紙製容器包装をリサイクル素材か第三者機関認証済バージン素材かその混合素材製にする。品質を犠牲にせず使い捨てプラスチックのリサイクル混率を最大化する。同年度までにバージンプラスチックの使用量を全体の 15%未満にする。 ● 包装の再設計：2031 年度までに、製品容器包装に使用する主な使い捨てプラスチックを 100%リサイクル素材にし、自社小売店全店で使い捨てプラスチック製レジ袋をリサイクルし、全ブランドのオンライン販売で物流センター配送時のプラスチック製袋を排除し、卸事業者と協力してプラスチック製レジ袋排除システムを構築する。

c. 化学物質規制

[規制物質リスト](#)、[回避物質リスト](#)、[排水基準](#)に準拠して化学物質を管理する。潜在的な有害化学物質を生産前か規制施行前に特定・排除する取り組みとして、[化学イノベーション・品質プログラム](#)を開発・実装している¹⁷⁸。同プログラムでは、サプライヤーが化学物質リストを開示し、同社が分析・スクリーニングして化学組成ごとに推奨・認可・禁止・要デューデュリジェンスの 4 段階の評価を付け、必要に応じてより安全な物質への切り替えを要請する。要デューデュリジェンス評価は、物質自体に潜在リスクがあるが、取扱次第でリスクがない、またはほぼない物質に付与される。同評価が付いた場合、生産・廃水処理プロセスの監査が行われ、問題が検出されると是正計画を実装するまで当該物質の使用は認可されない。

d. その他方針

[北朝鮮労働力利用の禁止方針](#)では同国からの労働・原料・部品・製品・サービスの使用を禁止しており、[新疆ウイグル自治区コンプライアンス](#)では同地域から製品・原料を調達しない方針を表明している。サプライヤーの GHG 排出削減に関しては、基準や方針では言及されてい

¹⁷⁶ Textile Exchange, Responsible Down Standard, <https://textileexchange.org/responsible-down-standard/>

¹⁷⁷ Forest Stewardship Council, Responsible Sourcing of Natural Rubber, <https://fsc.org/sites/default/files/2019-08/FSC%20Natural%20Rubber%20Paper%20Updated%20to%20July%202019.pdf>

¹⁷⁸ VF Corporation, VF CHEM-IQSM Program 2019, https://s3.amazonaws.com/content.stockpr.com/vfcsustainability/files/pages/resources/policies-standards/VF+CHEM-IQ+Program_2019.pdf

ないが、ウェブサイトにて一次・二次サプライヤーから Higg FEM の環境データを収集し、排出削減を支援している旨が記されている¹⁷⁹。

③ サプライヤー行動規範

<u>グローバル・コンプライアンス原則</u>	
対象	同社用に製品を生産するすべての施設、請負業者、エージェント
内容	法的・倫理的事業慣行、児童労働、強制労働、賃金・福利厚生、労働時間、結社と団体交渉の自由、衛生・安全、雇用の差別、ハラスメント、女性の権利、下請業者、労働者の住居、施設のセキュリティ、環境、労働者への情報開示、監視とコンプライアンス

④ 労使対話

a. 従業員等

<u>倫理ヘルプライン</u>	
対象	従業員、消費者、第三者機関、二次・三次サプライヤーを含むサプライチェーンの労働者
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理メカニズム。24 時間 100 カ国語以上対応で、電話かウェブサイトにて、行動規範や法律違反の懸念の提起、指導要請、質問を提出し、進捗を確認できる。秘密は保護され、法で認可されている場合は匿名での報告も可能である。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	報告が受理されると、同社の倫理コンプライアンスチームが確認し、適切な調査員に割り当てられ、必要に応じて対処する。
データ活用	報告されたデータは定性・定量的に分析され、機会の特定や、方針・手順・トレーニング等の改善に利用される。

b. サプライヤー

施設コンプライアンス基準にて、サプライヤー施設内の苦情処理メカニズム構築要件と手順が記されている。施設を訪問する VF 従業員に苦情履歴を提示することも要請している。

サプライヤーと VF 間においては、Better Buying Initiative を通して VF の購買慣行を評価するようサプライヤーに促している。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

少なくとも 3 年に一度、人権影響評価を実施する¹⁸⁰。人権専門家とのデューディリジェンス、社内外の利害関係者との関与、業界の協力により潜在リスクを特定し、規模（権利所有者への影響の重大性）、範囲（影響を受ける可能性のある個人の数）、修復可能性（影響が発生した場合の修復の難しさ）に基づいて重要性を評価し、サプライチェーン全体で顕著な人権課題を特定する。経営幹部層に結果を報告し、人権戦略に反映する。

素材ごとのリスク評価を行い、上流サプライヤーの把握とリスクの高いサプライヤーや原産国を特定する。これを基に、上流から下流までの全サプライチェーンデータに人権指標と環境リスクデータを重ねてリスク温度分布図を作成し、リスク領域ごとに高リスク地域を特定する。

¹⁷⁹ VF Corporation, Climate, <https://www.vfc.com/responsibility/planet/climate>

¹⁸⁰ VF Corporation, Human Rights Report 2020,

https://d1io3yog0oux5.cloudfront.net/vfc/files/documents/Sustainability/VF_HumanRightsReport-020421+FINAL.pdf

b. 監査

▷ 工場コンプライアンス監査

裁断、縫製、スクリーンプリント、刺繍、洗浄、包装に従事する一次サプライヤーと一部の二次サプライヤーの施設に対して工場コンプライアンス監査を行う¹⁸¹。監査は、同社の監査人が認定された第三者監査会社が実施する。通常は事前に通知されるが、非通知の場合もある。ライセンス生産の場合、独立監査人を選び監査を行うよう要請することがある。米国内の大学向け製品を生産する工場は、公正労働協会（FLA：Fair Labor Association）¹⁸²による非通知の監査が行われることがある。監査終了後、調査結果を詳述した是正措置計画が工場管理者に提示され、VFの調達管理者と関連エージェントに調査結果レポートが送付される。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、生産開始の4週間前に同社工場コンプライアンス担当者に監査要求フォームを送付し、工場コンプライアンス監査を受ける。国の政治環境や人権問題等により、同社製品の生産を認可しないこともある。

▷ 生命安全監査

同社が契約している主要素材（繊維、皮革、靴底・中底用ポリマー）の生産施設では、24カ月ごとに生命安全監査が行われる。各施設は、監査により作成された是正措置計画に沿って継続的に改善する。監査内容の詳細は開示されていない。

c. サプライヤー評価

監査結果に応じて、各施設に以下の格付けが付与される。

- ▷ **承認済み**：初期監査で高・中レベルの安全、健康、労働関連の問題が検出されていない施設に付与される。生産が認可され、その後12カ月ごとに監査が実施される。年次監査で中レベルの問題が検出された場合、格付けは維持されるが、次の監査までには是正する。次の監査で未解決の場合、格下げされる。
- ▷ **発展中**：監査で中レベルの安全、健康、労働の問題が検出された施設に付与される。生産が認可され、6カ月ごとにフォローアップ監査が行われる。2回目のフォローアップ監査で是正されていない場合、格下げされる。
- ▷ **不適格保留中**：2回目のフォローアップ監査までには是正措置計画に記載の中レベルの問題が是正されていない、あるいは高レベルの問題が検出された施設に付与される。生産は認可されるが、フォローアップ監査で定められた通りに問題を是正する。是正されない場合は格下げされる。
- ▷ **不適格**：初期監査で高レベルの問題が検出、あるいは中レベルの安全、健康、労働問題が持続的に検出され、フォローアップ監査で是正を確認できない施設に付与される。発注済の分は生産できるが、追加発注されない。同社製品とライセンス製品の生産に不適格工場が使用された場合、未処理の契約が取り消されることがある。不適格1回目の場合、問題を是正すれば3カ月後から再監査を申請できるが、2回目の不適格では再監査の申請は12カ月以降となる。

¹⁸¹ VF Corporation, VF's Factory Compliance Audit Procedure for Vendors, Factories, Buyers, Agents, and Licensees, <https://d1io3vog0oux5.cloudfront.net/vfc/files/documents/Sustainability/Resources/VF+Audit+Procedure+Aug+2019.pdf>

¹⁸² The Fair Labor Association, <https://www.fairlabor.org/>

工場コンプライアンス監査の代わりに、業界共通のフレームワークである SLCP による監査結果と工場の是正措置計画を提出することも可能である。その場合、評価結果の重大性に応じて格付けが決まる。

d. 能力構築

サプライヤーと共に、トレーニングや個別指導等により工場能力構築を行う。

⑥ 独自の取り組み

a. トレーサビリティマップ

2028年度までに主要5素材（綿、レザー、天然ゴム、ウール、合成繊維（リサイクル・バージンのポリエステルとナイロン））において、一次から五次サプライヤーまで完全に追跡する目標を設定し、対策を進めている。レザーでは、一次製品製造工場、二次仕上げなめし工場、三次クロムなめし工場、四次食肉処理場、五次牧場まで遡り、各層間の移動に関する全業者・エージェントを含めて皮革サプライチェーン全体の68%を追跡した。綿では、一次製品製造工場、二次生地工場、三次紡績工場、四次綿繰り工場、五次綿花農場、関与する全業者・エージェントを含めて綿サプライチェーンの60%を追跡した。2022年度に残り3素材の調査を開始している。これまでに追跡したデータを基に、主要100製品の原料から配送センターまでの軌跡を示した[トレーサビリティマップ](#)を公開している。

b. サプライヤーの環境対策支援

IFC との協業により、一次・二次サプライヤー工場向けの石炭置換プログラムを開発し、ベトナムのサプライヤー3社でエネルギー効率、廃棄物管理、循環プログラムを立ち上げた。バングラデシュ、カンボジア、エルサルバドル、インド、ヨルダン、メキシコ、ベトナムでは、IFC と共に資源効率化プログラムを拡大した。カンボジアのサプライヤーでは、国連工業開発機関¹⁸³との協業により資源効率化の研修とプログラムを実装し、資源節約行動計画を作成した。中国、韓国、台湾の繊維サプライヤーに対しては、アパレル・インパクト・インスティテュートのクリーン・バイ・デザイン¹⁸⁴を通して、資源効率化行動計画の作成を支援した。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[ウェブサイト](#)や[サステナビリティ・レスポンスビリティレポート](#)で公開している。後者は、GRI、SASB、TCFD、SDGs、国連指導原則報告フレームワークに準拠しており、レポート内に各対照表が添付されている。その他、[CDP 気候変動](#)、[CDP 水](#)、[人権報告書](#)、カリフォルニア州サプライチェーン法と英国現代奴隷法への対応として[現代奴隷声明](#)、サプライチェーン情報開示プラットフォーム KnowTheChain の要請への対応として[企業エンゲージメント質問への回答](#)で情報を開示している。[工場リスト](#)では、一次サプライヤー100%と二次サプライヤー70%、ライセンスサプライヤー100%を開示している。

¹⁸³ United Nations Industrial Development Organization, <https://www.unido.org/>

¹⁸⁴ Apparel Impact Institute, Clean by Design, <https://apparelimpact.org/what-is-cbd/>

[4] 食品・農林水産

1. ペプシコ

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	ペプシコ
英文会社名	PepsiCo, Inc.
ウェブサイト	https://www.pepsico.com/
設立年	1919年
本社所在地	700 Anderson Hill Road, Purchase, New York 10577
従業員数	30万9,000人(2021年末時点) ¹⁸⁵
売上高 (直近過去3年)	2021年794億7,400万ドル、2020年703億7,200万ドル、2019年671億6,100万ドル
主な事業内容	飲料・簡易食品(レイズ、ドリトス、チートス、ゲータレード、ペプシコーラ、マウンテンデュー、クエーカー、ソーダストリーム等)の生産、マーケティング、物流、販売

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

サステナビリティと人的資本を成長と価値創造の中心に据える事業変革戦略「ペプシコ・プラス(pep+)」を2021年に打ち出し、ポジティブ農業(リジェネラティブ農業による原料調達)、ポジティブバリューチェーン(循環型・包摂的な生産・販売)、ポジティブ選択(消費者への啓蒙)の3つの柱を軸に2030年までに達成すべき以下の目標と対策を設定して取り組んでいる^{186,187}。目標に対する進捗は、[ESG業績基準](#)で確認できる。

重点領域	目標
ポジティブ農業	
農業	2030年までに同社土地利用分に相当する700万エーカーの土地でリジェネラティブ農業を採用、水リスクの高い流域の健全性を定量的に改善、主要原料の100%で持続可能な調達、農業サプライチェーンとその地域の25万人以上の生活改善
ポジティブバリューチェーン	
気候	2040年までに炭素排出ネットゼロ化に向け、2030年までにスコープ1と2で2015年比75%減、スコープ3で同40%減
水	2025年までに水リスクの高い地域で水使用効率25%改善、30年までに水に関する影響のネットポジティブ化 対策：自社・サプライヤーの水リスクの高い全生産施設で業界最高水準の水使用効率を実現(自社施設では2015年比で50%以上削減)、それ以外の生産施設で世界水準の水使用効率を実現、使用した水と同量以上を地域の流域に還元、2025年までに水リスクの高い生産地域で水管理のための同盟基準を採用
容器包装	2030年までに全世界の飲料・食品ブランド全体で再生不可能な資源由来のバージンプラスチックを一食分当たり50%削減、2025年までに容器包装

¹⁸⁵ PepsiCo, 2021 Annual Report, https://www.pepsico.com/docs/default-source/annual-reports/2021-annual-report.pdf?sfvrsn=e04eec5e_0

¹⁸⁶ PepsiCo, Our ESG Approach, <https://www.pepsico.com/our-impact/sustainability/2021-esg-summary#>

¹⁸⁷ PepsiCo, Goals & Progress, <https://www.pepsico.com/our-impact/sustainability/2021-esg-summary/goals-progress>

	の100%をリサイクル・堆肥・生分解・再利用可能化、2025年までに主要市場でリサイクル率向上に投資 対策：使い捨て容器の回避・最小化ビジネスモデルの拡張、バイオ素材の使用やリサイクル混率増加等により再生不可能な資源由来のバージンプラスチック絶対量20%削減
人	2030年までに従業員に意義ある仕事と成長機会を提供、従業員・事業パートナー・地域社会の人権・多様性・公平性・包摂性向上 対策：雇用可能性の向上と成長機会の提供（学位・スキル開発・新規職務の機会増加）、地域のボランティア活動支援、人種間格差改善（2025年までに黒人・ヒスパニック管理職比率各10%）、十分なサービスを受けていない人・企業・社会の格差改善、2025年までに女性管理職比率50%、男女間賃金格差解消、2025年までにサプライヤー行動規範の対象を全フランチャイジーと合弁会社に拡張、人権の尊重・公平で安全な労働条件の促進、怪我のない職場環境の追求、2030年までに1億人に安全な水へのアクセス提供、5,000万人に栄養価の高い食事提供
ポジティブ選択	
製品開発	2025年までに新製品開発により消費者の選択肢増加 対策：飲料の添加糖類・食品の塩分と飽和脂肪酸を削減
容器包装	2030年までに飲料・食品用の新型容器と新素材を開発・採用 対策：新規ビジネスモデル、粉末飲料、バイオ・紙製の飲料・食品容器、再生可能素材、容器低減・排除型ビジネスモデル
ブランド	規模を活用して消費者に訴求し、地球と人に良い影響を創出 対策：主要製品で透明性のある環境ラベルを表示

ペプシコ・プラスでは特に重要なサステナビリティ項目を取り上げているが、それ以外にも多くのESGマテリアリティ項目を特定しており、全項目を網羅する形で「ESG項目A-Z」としてまとめている¹⁸⁸。A-Zでは、農業・調達、環境負荷、製品・栄養、人、倫理・ガバナンス、サステナビリティ管理の6つの領域に分類し、各々対応方針や目標、進捗等を記している。

また、サステナビリティ関連の企業方針として、[人権擁護者に対する声明](#)、[持続可能なパーム油実装計画方針](#)、[紛争鉱物方針](#)、[子供への責任ある広告・マーケティング方針](#)、[学校での飲料販売方針](#)、[ラベル方針](#)、[食品安全方針](#)、[栄養基準](#)、[プライバシー方針](#)、[政治的貢献方針](#)、[科学研究に対する見解](#)等がある。

b. 行動規範

ペプシコ流・誠実な行動 (Act With Integrity, The Pepsico Way)	
対象	従業員
内容	職場 ：多様性・公平性・包摂性、人権、差別・ハラスメント禁止、環境・衛生・安全性、薬物乱用、暴力防止 取引 ：消費者（食品の安全性・製品品質、責任あるマーケティング）、顧客、サプライヤー、公正な競争、贈収賄防止、贈答品、マネーロンダリング、国際貿易管理 ビジネス ：正確な記録（記録保持、正確な財務、財務開示・監査）、プライバシー、会社の資産保護（物的資産・財務資源、電子資産、知的財産、同社情報保護、インサイダー取引）、利益相反、対外コミュニケーション（公共・メディア、ソーシャルメディア）

¹⁸⁸ PepsiCo, ESG Topics A-Z, <https://www.pepsico.com/our-impact/esg-topics-a-z>

② CSR 調達方針

a. 基本要件

すべてのサプライヤー、ベンダー、請負業者、コンサルタント、エージェント、その他の商品・サービス提供者に対し、[グローバルサプライヤー行動規範](#)の順守を義務付けている。契約書と発注書に、同規範の順守規定を盛り込む旨が記されている。規範内で、同社方針（[環境・衛生・安全に関する方針](#)、[持続可能な農業方針](#)、[土地利用方針](#)、[森林管理方針](#)、[持続可能な容器包装方針](#)、[人権職場方針](#)、[持続可能なパーム油方針](#)、[動物福祉方針](#)、[贈収賄防止コンプライアンス方針](#)）の順守と下層サプライチェーン全体での適用も求めている。

b. 農業事業者向け要件

同社の主要原料の半分は生産者調達（ジャガイモ、トウモロコシ、オーツ麦、オレンジ等、生産者グループを通して農家から直接購入）、半分はサプライヤー調達（穀物、植物油、甘味料、フルーツ、牛乳、ココア・チョコレート、乳製調味料等、農家との間に数段階ある間接購入）である¹⁸⁹。生産者調達の農業事業者に対し、社会・経済・環境面での持続可能な農業原則・慣行が記された[持続可能な農業プログラム（SFP : Sustainable Farming Program）基本原則](#)を順守し、[SFP スキームルール](#)に基づいて農業慣行を継続的に改善するよう要請している。

SFP 基本原則では、社会（衛生・安全、雇用条件、地域社会、雇用慣行）、経済（農場管理、効率、取引関係）、環境（農薬、大気質、生物多様性、エネルギー、GHG、栄養素、土壌、廃棄物、水）の3分野で指標を規定しており、指標ごとに詳細な原則が記されている。

c. パーム油要件

[持続可能なパーム油方針](#)では、パーム油とパーム核油の直接・間接サプライヤーに対し、RSPO 原則・基準の適用と、森林伐採禁止、泥炭地開発禁止、先住民・労働者・地域社会の権利搾取禁止（NDPE : No Deforestation, No Peat, No Exploitation）の方針を記している。後者に関しては、高炭素貯蔵や保護価値の高い森林での開発禁止等、子細な要件を記している。

[パーム油トレーサビリティ・プロトコル](#)では、一次サプライヤーに対し、搾油工場の追跡、第三者機関による検証、四半期ごとの報告書提出に関する要件を記している。

[持続可能なパーム油実装計画方針](#)では、3つの誓約（NDPE100%実現に向けたセクター改革、地域社会と生態系の繁栄、透明性・説明責任）と、各々詳細な目標を記している。NDPE に関しては、以下の目標を設定している。

- ▶ 2021 年末までにすべての直接契約サプライヤーが自社サプライチェーンの NDPE 進捗状況を測定・管理・報告するシステムを構築し、パーム油協業グループ¹⁹⁰の共通報告フレームワーク（IRF : Independent Reporting Framework）を通して報告する。
- ▶ 2022 年末までに、供給されるすべてのパーム油において、NDPE 原則に則るか、期限付きの目標に向けて取り組み、IRF で測定して進捗を報告する。
- ▶ 2021 年以降、RSPO100%（RSPO 認証取得 95%、独立小規模農家クレジット購入 5%）を維持する。
- ▶ 2025 年までにすべての直接契約サプライヤーがスコアカードで 80%以上のスコアを獲得する。

¹⁸⁹ PepsiCo, Agriculture, <https://www.pepsico.com/our-impact/esg-topics-a-z/agriculture>

¹⁹⁰ The Palm Oil Collaboration Group, <https://palmoilcollaborationgroup.net/>

d. 動物福祉要件

[動物福祉方針](#)にて、動物福祉の5つの自由の準拠と、乳牛、平飼い卵、ブロイラー鶏、動物実験における以下の方針を記している。動物性原料の多くは農家から直接調達していないため、主に間接購入のサプライヤーを対象としている。

乳牛	最良の管理慣行による飼育、適切な健康管理、特別なニーズへの対処を実施する。科学に基づく手順の採用を奨励する。
平飼い卵	米国で2020年末まで、世界市場で2025年末までに100%平飼い卵に移行する。
ブロイラー鶏	照明、敷料、飼育密度、人道的な処理技術等において鶏の福祉に関する基準の準拠を奨励する。
動物実験	食品・飲料・原料において動物実験を行わない。法で義務付けられている場合、認定された第三者研究所にて国際的に認められているガイドラインに沿って行う。ペプシコが研究の財務支援を行うこともある。実現可能な場合は、検証済みの代替手法の採用を奨励する。

e. 土地取得要件

[グローバルサプライヤー行動規範](#)と[土地方針](#)にて、土地取得・リース・利用において、FPICを含むIFCのパフォーマンススタンダードの準拠をサプライヤーに義務付けている。

③ サプライヤー行動規範

グローバルサプライヤー行動規範	
対象	すべてのサプライヤー、ベンダー、請負業者、コンサルタント、エージェント、その他商品・サービス提供者
内容	適用法規制の順守、機密保持、贈収賄防止、差別・ハラスメント・虐待の禁止と多様性、賃金・労働時間・福利厚生、強制労働・雇用時の手数料支払禁止、児童労働禁止、結社・団体交渉の自由、職場の安全・衛生、環境に配慮した事業慣行、正確な財務記録の維持、食品安全基準の準拠、行動規範の順守、利益相反の回避、土地取得、苦情処理メカニズムの構築

④ 労使対話

a. 従業員等

スピークアップ	
対象	従業員、消費者、サプライヤー、事業パートナー、地域住民等の利害関係者
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理システム。24時間60カ国以上の各国言語対応で、電話かウェブサイトにて匿名で行動規範や同社方針、法規制に対する違反の疑いを報告し、進捗を確認できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	受理した苦情は、グローバル・コンプライアンス・倫理部門が確認・評価し、適切な担当者に割り当て、内部事故管理手順と行動規範上申方針に準拠して調査し、フォローアップする。状況により外部専門家が調査することもある。
データ活用	収集したデータと洞察を定期的にレビューし、バリューチェーン全体の傾向を把握して人権対策やデューディリジェンスに活用する。同システムの使用状況は定期的に公開している ¹⁹¹ 。

¹⁹¹ PepsiCo, 2021 Speak Up Matters, <https://www.pepsico.com/docs/default-source/global-code-of-conduct/speak-up-usuage.pdf>

b. サプライヤー

サプライヤーや事業パートナーに対しては、サプライヤー行動規範にて、独自の効果的な苦情処理メカニズムを構築するよう推奨している。

c. 農業サプライチェーン

パーム油等の原料サプライチェーンは複雑で懸念が大きいいため、農業サプライチェーンに特化した苦情処理メカニズムを構築している¹⁹²。専用メールにて、同社と利害関係のない第三者が環境・社会方針の違反を報告できる。契約サプライヤーに対する苦情はペプシコ主導で調査し、同社との契約関係がないサプライヤーに対する苦情は契約サプライヤーと共に調査する。是正が必要な場合は、契約サプライヤーと共に是正計画を策定し、実装を確認してクローズする。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

人権評価、国・製品別リスク評価、デューディリジェンス等に基づき、優先的に取り組みを行うサプライチェーン内のセグメント（契約労務プロバイダ、輸送・物流業者等）、原料（パーム油、サトウキビ等）、地域（東南アジア、ラテンアメリカ等）を特定する¹⁹³。

b. 監査

▷ 持続可能な調達プログラム（SSP : Sustainable Sourcing Program）

一次サプライヤーと事業パートナー（原料、容器包装、サービス、合弁会社、フランチャイジーを含む）向けの監査プログラムである。サプライヤーは、初期リスク評価、行動規範研修、施設ごとの自己評価質問票への回答、要請に応じて現地監査を行い、行動規範の順守を実証する^{194,195}。監査手法は、SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）¹⁹⁶の4領域を採用する。回答すべき質問票の内容や監査・評価の頻度は、リスクに応じて決まる。監査頻度は通常最低3年に1回だが、地理的リスクや過去の監査結果により増えることがある。不順守があった場合、期限内に是正措置計画を策定・実装し、承認された第三者監査機関によるフォローアップ監査を受ける。SSP戦略は社内部署横断で協議し、毎年見直される。

▷ 持続可能な農業プログラム（SFP : Sustainable Farming Program）

生産者調達の農業事業者を対象とする監査プログラムであり、プログラムの実装は複数の農家を作物や地理等でまとめた農場管理グループ（FMG : Farm Management Groups）単位で行われる。加工業者等のサプライヤーが、供給元の農家をまとめて管理することもある¹⁹⁷。

生産者は、[SFP 基本原則](#)の順守に対する自己審査質問票に回答し、FMG管理者に提出する。審査に支援が必要な場合は、ペプシコが手配した有資格の第三者評価者が農家を支援することもある。FMG管理者は報告された審査データの質と整合性を、現地専門家からの情

¹⁹² PepsiCo, PepsiCo Grievance Mechanism for Our Agricultural Supply Chain, <https://www.pepsico.com/docs/default-source/policies/agricultural-supply-chain-grievance-mechanism-summary.pdf>

¹⁹³ PepsiCo, Modern Slavery & Human Trafficking Statement 2021, https://www.pepsico.com/docs/default-source/sustainability-and-esg-topics/2021-pepsico-modern-slavery-and-human-trafficking-statement.pdf?sfvrsn=e21d9563_3

¹⁹⁴ PepsiCo, Sustainable Sourcing, <https://www.pepsico.com/our-impact/esg-topics-a-z/sustainable-sourcing>

¹⁹⁵ PepsiCo, What is PepsiCo's approach to sustainable sourcing?, <https://contact.pepsico.com/pepsico/article/what-is-pepsico-s-approach-to-sustainable-sourcing>

¹⁹⁶ Sedex Information Exchange Limited, SMETA, <https://www.sedex.com/solutions/smeta-audit/>

¹⁹⁷ PepsiCo, Sustainable Farming Program Scheme Rules, https://www.pepsico.com/docs/default-source/sustainability-and-esg-topics/pepsico-sustainable-farming-program-scheme-rules.pdf?sfvrsn=31caa47b_7

報や第三者機関のリスク評価と照合して確認する。不一致がある場合は、農家にフォローアップして対処する。検証完了後、FMG 管理者がグループ内の結果をまとめてペプシコに報告する。報告されたデータをペプシコが確認し、体系的な問題がある場合は FMG 全体で対処するための改善プログラムを開発し、農家の適用を促進・支援する。その際、目標と KPI（主要業績評価指標）を設定し、実装責任者を特定して専門家を含む利害関係者全員で取り組む。サプライヤーが FMG 管理者の場合、サプライヤーが改善プログラムの開発と展開を行うこともある。

c. サプライヤー評価

▷ 持続可能な調達プログラム（SSP）

監査終了後、サプライヤー施設は違反の重大性と数に基づき、緑、黄、オレンジ、赤の 4 色で格付けされる。

▷ 持続可能な農業プログラム（SFP）

SFP 規範の順守が確認され、第三者機関によりデータが検証されると、その後 3 年間 FMG の生産量分が「持続可能」と認定される。その間に不順守があった場合は、その生産分が持続可能認定から差し引かれる。ペプシコは、持続可能認定を得た生産分のみを対外的に持続可能な調達として公表する。持続可能認定に達するまでに、3 つの中間ステータス（レスポンシブル：人権関連の法的要件準拠、対策中：改善プログラム対応中、監査済：評価済だが他 3 つの格付けを満たしていない）があり、内部の進捗確認に利用される。

▷ パーム油

パーム油に関しては、一次サプライヤーに対してサプライヤー・スコアカードを導入して業績を評価している¹⁹⁸。同スコアカードでは、トレーサビリティ、RSPO 認証、社会・環境方針策定、苦情処理メカニズム構築、進捗公開、時限付き実装計画策定の 5 つの領域において進捗を評価し、評価に応じて能力構築支援や協業による下層サプライヤー対策等を実施する。

d. 能力構築

サプライヤーの能力構築支援策として、オンラインプラットフォームにてトレーニング資料やリソースの提供、是正措置管理の合理化を行っている。特に、SSP で特定された問題の根本原因を分析する際のガイダンスとなる是正措置計画資料の提供に注力している。潜在リスクや優先度の高い課題が特定された場合、特別プログラムを開発する。パーム油に関しては、IRF に関する個別セッションやウェビナー開催、ガイダンス資料作成等を行い、デジタルライブラリでまとめて提供している。

⑥ 独自の取り組み

a. デモンストレーション農業プログラム

革新的な農業技術の商業化と、実証済の農業慣行の大規模化をデモンストレーション農場で実験し、その経験を提携農家と共有して採用を促している¹⁹⁹。2021 年には 20 の事業パートナーと協力し、栄養素、水利用効率、精密農業等の分野でベストプラクティスを共有した。インドやタイ、メキシコの農家がこれらの技術を採用した結果、収穫量と収入が増加、炭素排出量

¹⁹⁸ PepsiCo, Palm Oil, <https://www.pepsico.com/our-impact/esg-topics-a-z/palm-oil>

¹⁹⁹ PepsiCo, Positive Agriculture, <https://www.pepsico.com/our-impact/sustainability/2021-esg-summary/pepsico-positive-pillars/positive-agriculture>

や水使用量が減少した。2021 年末までに 72 の農場でリジェネラティブ農業の効果を実証し、600 以上の農家が同技術を採用している。

b. サプライチェーンの地域生活向上支援策

農業地域の女性のエンパワーメント策として、米国国際開発庁との協業により、5 年で 2,000 万ドルを投じ、アジア、中東、ラテンアメリカの地方農業地域にある女性所有・経営のサプライヤー企業を支援した。米州開発銀行との協業により次世代農業基金を設立し、3 年で 200 万ドルを投じ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラの農業サプライチェーンにおいて男女格差解消の取り組みの影響を検証するプログラムを実装した。

リジェネラティブ農業技術の促進策として、アグリサイエンス企業との協業により、オーツ麦の全遺伝子情報の配列を解読してオープンソース化した²⁰⁰。これにより、回復力・生産性・収益性の高い品種の開発を見込んでいる。

これらのサプライチェーンの生活改善プログラムに対する効果測定指標を統一すべく、「エンゲージメントのための生活実装フレームワーク」と [ガイドランスノート](#) を開発した²⁰¹。同フレームワークは、多様な地理、作物、規模、条件に対応できる汎用性を備えており、以下 3 つの指標で成果を測定する。

経済的繁栄	収益性、相対的貧困レベル、生産性、土壌健全性、気候変動緩和・適応、流域健全性、森林・生態系保護、多様性・包摂性
農家と農場労働者の安全	食料安全保障、土地の権利、賃金、労働慣行、研修・慣行の採用、信用取引や金融サービスへのアクセス、作物の多様性、職場の衛生・安全、次世代育成
女性の経済権限付与	意思決定、能力構築・参加、リソースへのアクセス・管理、時間的余裕

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[ESG サマリーウェブサイト](#)と [ESG 概要報告書](#)で概要を開示し、[ESG トピックス A-G](#) で重要課題ごとの詳細を解説、[ESG 業績基準](#)で目標に対する業績を一覧表示している。[GRI](#)、[SASB](#)、[TCFD](#) 対照表は別途用意されており、[CDP 気候変動](#)、[CDP 水](#)、[CDP 森林](#)も開示されている。その他、[人権報告書](#)、[顕著な人権課題](#)、[多様性・公平性・包摂性報告書](#)、[従業員統計](#)、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国・オーストラリア現代奴隷法への対応として[現代奴隷・人身売買声明](#)等があり、[パーム油サプライヤーリスト](#)も開示している。

²⁰⁰ PepsiCo, BBC World News spotlights PepsiCo's oat genome project, <https://www.pepsico.com/our-stories/story/bbc-world-news-spotlights-pepsico-s-oat-genome-project>

²⁰¹ 脚注 185 に同じ。

2. スターバックス

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	スターバックス
英文会社名	Starbucks Corporation
ウェブサイト	https://www.starbucks.com/
設立年	1985年
本社所在地	2401 Utah Avenue South, Seattle, Washington 98134
従業員数	40万2,000人(2022年10月時点) ²⁰²
売上高 (直近過去3年)	2022年265億7,610万ドル、2021年246億700万ドル、2020年191億6,460万ドル
主な事業内容	コーヒーの焙煎・購入・マーケティング・小売、紅茶・その他飲料・食品・コーヒー紅茶関連製品の販売、商標ライセンス

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

「ピープル・ポジティブ」「リソース・ポジティブ」を標語に掲げ、ESG戦略として人と地球に焦点を当て、人に関しては従業員・農家の機会創出、包摂性、地域貢献、地球に関しては炭素、水の使用量、廃棄物の削減において以下の目標を設定して取り組んでいる²⁰³。目標に対する進捗は、[環境・社会影響レポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
人	
機会	10万人に職業訓練提供、2万5,000人に学士取得支援、農家の生活水準向上(コーヒー・茶・ココアの倫理的調達100%)
包摂性	2025年までに従業員のBIPOC(黒人・先住民・有色人種)比率を小売40%・幹部含む本部職30%・製造職40%、女性比率を同55%・50%・30%、米国・世界の性別人種間の賃金格差解消、米国内で退役軍人と配偶者年5,000人雇用、2022年までに世界で難民1万人雇用
地域	2025年までに米国で社会的影響配慮型店舗100店開店、2022年までに ²⁰⁴ 米国で退役軍人家族運営店舗200店開店、2030年までに米国で1億ドルの食品寄付、2030年までにサプライヤー多様性に年15億ドル投資、2025年までに地域回復力基金に1億ドル投資、2025年までにコーヒー・紅茶・ココア生産地域の25万人の女性・少女のエンパワーメント
地球	
炭素	2030年までにスコープ1、2、3で絶対値 ²⁰⁵ で2019年度比50%削減
水	2030年までに自社事業・店舗・容器包装・農業サプライチェーンの取水量2019年度比50%削減
廃棄物	2030年までに自社事業と店舗の埋め立て廃棄物2019年度比50%削減
目標達成に向けた戦略 ²⁰⁶	2030年までにコーヒー生産のカーボンニュートラル化、コーヒー加工の水使用量2019年度比50%削減、2025年までに1億本のコーヒーの木を農家

²⁰² Starbucks, Form 10-K, https://s22.q4cdn.com/869488222/files/doc_financials/2022/ar/0bf5535f-877e-4550-aae7-610a8d843e5b.pdf

²⁰³ Starbucks, Global Environmental & Social Impact Report, <https://stories.starbucks.com/uploads/2022/04/Starbucks-2021-Global-Environmental-and-Social-Impact-Report-1.pdf>

²⁰⁴ 調査時点で更新情報なし。

²⁰⁵ オフセットなし(炭素吸収分や市場取引分)の単純な排出量。

²⁰⁶ 調査時点で更新情報なし。

	に提供、2025年までに環境配慮型店舗1万店、2020年までに世界で100%再エネ運営、2021年末までにプラスチックストロー廃止、2022年までに再利用可能なカップの使用量2016年比倍増、2022年までにホット飲料用カップのリサイクル素材混率20%、2022年までに100%堆肥化・リサイクル可能なホット飲料用カップ開発
--	--

b. 行動規範

ビジネス行動規範	
対象	従業員、パートタイム労働者、請負業者
内容	職場 ：人権、多様性、賃金・労働時間 事業慣行 ：利益相反、贈答品・接待、国際貿易、政府との交流、販売慣行・広告、公正な競争 責任 ：セキュリティ、機密事項、知的財産、事業パートナー・顧客の個人データ保護、記録の利用・保持、帳簿・記録、財務会計・内部管理・監査事項、政治活動

② CSR 調達方針

a. 基本要件

同社に製品・サービスを提供するすべてのサプライヤーは、[サプライヤー行動規範](#)の順守を約束する契約書に署名する。不順守があり是正を怠った場合は、注文キャンセルや該当施設の使用停止、取引停止となる可能性がある。行動規範には後述の通り5点のみの要件が挙げられているが、[サプライヤーガイダンス・グローバル要件](#)にて贈収賄禁止や機密保持、ハラスメント禁止等、[サプライヤーガイダンス・グローバル期待](#)にて利益相反回避等の要件が記されており、コーヒーサプライヤーに対しては後述の専用プログラムで子細な要件が規定されている。

b. 製品別要件

▷ コーヒー

コーヒーサプライヤーは、コーヒーの倫理的調達プログラム「コーヒーと農家の公平性 (C.A.F.E. : Coffee and Farmer Equity)」プログラムに参画し、指標に対する業績を測定し、評価を受ける²⁰⁷。同プログラムは、NPOのコンサベーション・インターナショナルと共に2004年に開発したものであり、透明性・収益性・持続可能性のあるコーヒー生産慣行の促進と、農家・労働者・その家族・地域の福利の保護を目的として設計されている。[C.A.F.E.スコアカード](#)にて、経済、社会、環境、品質の4領域における下記分野で200以上の評価指標が設定されており、品質以外の指標はオープンソース化され、独立監査機関のSCSグローバル社が管理している²⁰⁸。経済指標にサプライチェーン全体の支払証明提出要件があり、これによりトレーサビリティを確認できる。各領域で多くのゼロトレランス要件があり、不順守の場合は是正措置を講じるか制裁の対象となる。一方、指標に対する業績の良いサプライヤーには市場価格を上回るプレミアム料金が支払われる。

経済的説明責任（財務透明性）、**社会的責任**（賃金・福利厚生、結社の自由・団体交渉権、労働時間、児童労働・差別禁止・強制労働、住居・飲料水・衛生施設へのアクセス、教育へのアクセス、医療へのアクセス、労働者の安全性・トレーニング、管理システム）、**環境リーダーシップ**（コーヒー栽培（水域保護、水資源・灌漑、地表浸食管理、土壌生産性管理、日陰用天蓋、野生生物保護、保護区域、環境配慮型病虫害管理、農場管理・監視、長期

²⁰⁷ Starbucks, C.A.F.E. Practices, <https://stories.starbucks.com/press/2020/cafe-practices-starbucks-approach-to-ethically-sourcing-coffee/>

²⁰⁸ SCS Global Services, Starbucks C.A.F.E. Practices, <https://www.scsglobalservices.com/services/starbucks-cafe-practices>

生産性、気候変動）、ウェット加工（水消費最小化、排水影響削減、廃水管理、エネルギー保存、管理・追跡システム）、ドライ加工（ドライミル資源管理、管理・追跡システム））

▷ 茶・ココア

茶とココアは、第三者認証取得済の農場から調達する方針である^{209,210}。以前は茶・ココア各々外部機関と共に独自の認証プログラムを施行していたが²¹¹、現在ココアはレインフォレスト・アライアンスと提携し、茶は特定の認証機関の指定はないが、両者共に同認証取得済を調達している〔2021年度茶は99.9%、ココアは1,000万キログラム（比率非公開）〕^{212,213}。茶・ココアの調達は社内グローバル調達部門が行うが、一部は世界各地のチームが独自に調達しており、現在調達方針の統一に取り組んでいる。

▷ 製品・サービス

製品・サービスの一次サプライヤーは、[サプライヤー社会責任基準](#)の順守を約束する契約書に署名する。不順守があり是正措置を行わない場合、発注停止や契約終了の可能性がある。同基準では、GHG削減方針の策定と実現可能性の証明、紙製品のポストコンシューマリーサイクル原料混率30%以上、床材・家具等の無垢材のFSC認証取得等の環境要件が規定されている。サプライヤーの多様性イニシアチブの支援・促進・順守も求めている²¹⁴。

▷ 畜産物、乳製品・卵・肉加工製品

[動物福祉方針](#)にて、以下の優先調達条件を設定している。

- 世界の直営店とライセンスの北米同社ブランド全製品で、平飼卵のみ使用
- 米国の直営店で、医学的に重要な抗生物質を日常的に使用せず飼育された鶏肉のみ提供
- 2024年までに米国店舗でGlobal Animal Partnership²¹⁵認証済のプロイラー鶏のみ調達
- 2030年までに米国・カナダで妊娠ケージの過度な使用を段階的に廃止、2024年までに集団飼育の豚肉調達に切り替え

▷ パーム油

[サステナブルパーム油声明](#)にて、世界の直営店の同社ブランド製品において持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）のマスバランス認証²¹⁶かセグリゲーション認証²¹⁷済パーム油のみの使用を義務付けている。現在ライセンスパートナーや合弁会社にも同要件を適用すべく取り組んでいる。

③ サプライヤー行動規範

サプライヤー行動規範	
対象	すべてのサプライヤー
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働者や生産地域の福利・経済活性化・持続可能性に関する誓約を表明する。 ● 人権・職場の安全・労働者の報酬と待遇に関する現地法と国際基準を順守する。

²⁰⁹ Starbucks, Tea, <https://www.starbucks.com/responsibility/sourcing/tea/>

²¹⁰ Starbucks, Cocoa, <https://www.starbucks.com/responsibility/sourcing/cocoa/>

²¹¹ Starbucks, Statement on California Transparency in Supply Chains Act, <https://content-prod-live.cert.starbucks.com/binary/v2/asset/137-71878.pdf>

²¹² Starbucks, 2020 Global Environmental & Social Impact Report, <https://stories.starbucks.com/uploads/2021/04/Starbucks-2020-Global-Environmental-and-Social-Impact-Report.pdf>

²¹³ Starbucks, 2019 Global Social Impact Report, <https://content-prod-live.cert.starbucks.com/binary/v2/asset/137-71920.pdf>

²¹⁴ Starbucks, Supplier Diversity Standard – U.S., <https://content-prod-live.cert.starbucks.com/binary/v2/asset/137-71874.PDF>

²¹⁵ Global Animal Partnership, <https://globalanimalpartnership.org/>

²¹⁶ 認証パーム油が製造・流通過程で他の非認証パーム油と混合される認証モデル。物理的には非認証油も含んでいるが、認証農園から供給された認証パーム油の量は保証される。

²¹⁷ 複数の認証された農園から得られた認証パーム油からなり、他の非認証パーム油とは混ぜ合わせることなく、認証油だけで最終製造者まで受け渡される認証モデル。

	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護に関する国内法と国際基準を順守するか上回り、サプライヤーの事業由来の環境負荷を最小化する。 行動規範コンプライアンスの測定・監視・報告・検証を約束する。 上記社会・環境原則の継続的改善に努める。
--	---

<u>サプライヤー社会責任基準</u>	
対象	製品・サービスの一次サプライヤー
内容	透明性、労働者の衛生・安全、労働者の処遇・権利（差別禁止、雇用・人事方針の維持、結社・団体交渉の自由、児童労働禁止、強制労働禁止、移民労働者の雇用）、労働時間・報酬、環境保護（環境法規制の順守、環境認可・報告、汚染防止・資源利用削減、有害物質、廃水・固形廃棄物、大気排出、原料規制、木材製品）、コンプライアンス・是正措置

④ 労使対話

a. 従業員

<u>倫理・コンプライアンスウェブライン</u>	
対象	従業員
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理システム ²¹⁸ 。24時間多言語対応で、電話かウェブサイトで質問や苦情を提出し、進捗を確認できる。匿名の申告も可能である。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	提出された申告は倫理・コンプライアンス部門に転送され、担当部署と共に調査し対応する。

b. サプライヤー・農業事業者

CAFE 指標とサプライヤー社会責任基準にて、苦情処理システム構築を要件としている。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

人権や環境リスク評価を継続的に行っており、[市民権・公平性・多様性・包摂性報告書](#)や[環境基礎報告書](#)等で結果を報告している²¹⁹。

b. 監査

▷ コーヒーと農家の公平性（C.A.F.E. : Coffee and Farmer Equity）

C.A.F.E.では、認定された第三者機関が農場施設や倉庫を監査し、指標に対する業績を評価する²²⁰。監査は、労働者の状況を検証しやすい収穫中に行われる。通常事前通知されるが、非通知の場合もある。監査後、スターバックスに検証報告書が送られ、C.A.F.E.実装済の認証が付与される。監査の頻度は業績に応じて決まる。ゼロトレランス要件の不順守があった場合、スターバックスが調査を開始し、結果が判明するまで取引停止となる可能性がある。農家は是正計画を策定して実装する。状況により、サプライヤーが農家と共に是正計画を策定することもある。第三者検証機関による再監査を受け、是正が確認されると監査完了となる。順守率

²¹⁸ Starbucks, Speaking Up, <https://livingourvalues.starbucks.com/en-us/speaking-up>

²¹⁹ Starbucks, Global Human Rights Statement, <https://content-prod-live.cert.starbucks.com/binary/v2/asset/137-72282.pdf>

²²⁰ SCS Global Services, C.A.F.E. Practices - Terms & Conditions, https://cdn.scsglobalservices.com/files/program_documents/C.A.F.E.%20Practices%20Terms%20and%20Conditions_v4.2_100122.pdf

100%を目指し、2015年以來99%に達していたが²²¹、2021年度はコロナウィルスの影響により95%に留まった。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、コーヒー豆の品質評価を受け、支払証明等を含むサプライチェーン全体の詳細とC.A.F.E.の実装を約束する申請書を提出し、第三者機関によるC.A.F.E.指標に対する業績評価の監査を受けて承認を得る。

▷ サプライヤー社会責任基準

サプライヤー社会責任基準に対する監査は行われているが、手順等は開示されていない。

c. サプライヤー評価

C.A.F.E.監査の結果、合計スコアが85%以上の場合は「戦略的」、85%未満の場合は「検証済」の格付けが付与される。格付けの有効期間は、中小農家が2年、大規模農家は1年である。戦略的の格付けを取得したサプライヤーにはプレミアム料金が支払われる。

d. 能力構築

サプライヤー能力構築支援策として、世界のコーヒー生産各地に農家支援センターを開設し、農家に対する高度農業技術の無料指導と技術専門家の研修を提供している。同社との取引関係がない農家も受講できる。2021年までに10施設を開設し、20万人の農家と3万人の技術専門家が受講した。同センターでは、農場の炭素削減と生産性・回復力向上に向け、農家から土壌サンプルを回収し、必要な栄養素と肥料を特定して施肥計画を支援する取り組みも行っている。また、C.A.F.E.評価指標では、生産者が労働者に各種研修を提供するよう規定している。

⑥ 独自の取り組み

a. 農家基金

サプライチェーンの回復力向上と長期的な供給確保を目指し、農家やコーヒー事業者に低金利の融資を提供する農家基金を設立している。2018年の設立以来5,480万ドルを融資しており、2021年度には基金を1億ドルに倍増した。

b. 次世代コーヒーの研究開発

コスタリカの240ヘクタール(2.4km²)のコーヒー農園を研究開発施設として使用し、コーヒー栽培の持続可能性と効率性向上を目指して新規ツールや技術を導入・検証している。これまでに耐病性の高い次世代ハイブリッドコーヒーの木を開発し、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドルの農家に約5,000万本寄付しており、2025年までに1億本の寄付を目指している。

c. コーヒー・トレーサビリティ

店舗で販売しているコーヒー豆の袋をスキャンすると生産者や焙煎者を追跡できる[追跡アプリ](#)を開発した。2021年度には3万3,000袋が同ツールで追跡された。

²²¹ Conservation International, Starbucks C.A.F.E. Practices Impact Assessment 2014–2018, <https://www.conservation.org/docs/default-source/s3-library/publication-pdfs/ci-2020-cafe-practices-impact-assessment-report-2015-2018.pdf>

d. 乳製品の持続可能なサプライチェーン

乳製品の持続可能な生産を目指し、2021年にコンサベーション・インターナショナルと提携してC.A.F.E.と同様のシステムの構築に取り組んでいる²²²。また、酪農家との協業による新技術（気化した栄養素の回収、有機肥料、水の再利用等）の導入試験や、牛の腸内メタンを低減する飼料添加物を生産する企業の支援も行っている。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[ESG 報告ハブ](#)と[環境社会影響レポート](#)にて開示されている。後者にはSASB対照表が添付されている。サプライヤー関連情報は、[専用サイト](#)でまとめて開示している。その他、[CDP 気候変動・水・森林](#)、人権・公平性・多様性・包摂性対策の進捗を評価した[市民権評価](#)、[カリフォルニア州サプライチェーン透明法に基づく声明](#)、[紛争鉱物報告書](#)等がある。

²²² Starbucks, Starbucks journey to sustainable dairy, <https://stories.starbucks.com/stories/2021/starbucks-journey-to-sustainable-dairy/>

[5] 鉱業

1. フリーポート・マクモラン

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	フリーポート・マクモラン
英文会社名	Freeport-McMoRan Inc.
ウェブサイト	https://www.fcx.com/
設立年	1988年
本社所在地	333 North Central Avenue, Phoenix, Arizona 85004
従業員数	2万4,700人(2021年末時点) ²²³
売上高 (直近過去3年)	2021年度228億4,500万ドル、2020年度141億9,800万ドル、 2019年度144億200万ドル
主な事業内容	北南米とインドネシアの所有地における銅、金、モリブデンの採掘

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

「責任をもって、未来を加速」を標語に掲げ、ESG戦略として、人・地域、環境、ガバナンスの3つの柱の下に戦略的注力領域を特定し、以下の目標を設定して取り組んでいる²²⁴。目標に対する進捗は、[サステナビリティレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
人・地域	
衛生・安全性	労働者の死亡事故ゼロ、災害度数率0.69
人財管理	女性従業員比率(管理職含む)15%、賃金公平性の調査・向上・報酬への反映
地域社会・先住民	2022年に1億7,100万ドルを地域社会に投資
地球	
気候	2050年までの炭素ネットゼロ化に向け、2030年までに採算の取れる銅1トン当たり排出原単位削減(インドネシア2018年比30%減、北南米同15%減)、2022年中にモリブデン採掘場と銅精製・精錬所の削減目標設定、2022年中にSBTi認定取得に向けて促進
水管理	2023年末までに目標設定すべく生産サイトごとの水供給源・使用量・改善方法を調査
生物多様性・土地利用	2023年末までに重点サイトにおける生物多様性管理計画を決定・開示
テーリング管理	2023年8月までに潜在的重要性が極めて高い・非常に高いテーリング施設でグローバルテーリング基準を実装
環境コンプライアンス	重大な環境災害発生ゼロ、10万ドル超の罰金ゼロ
ガバナンス	

²²³ Freeport-McMoRan Inc., Form10-K, https://s22.q4cdn.com/529358580/files/doc_financials/10-K/10_k2021.pdf

²²⁴ Freeport-McMoRan Inc., 2021 Annual Report on Sustainability, <https://www.fcx.com/sites/fcx/files/documents/sustainability/2021-annual-report-on-sustainability.pdf>

人権	従業員・業者の人権基準違反ゼロ、2022年にアリゾナ州のサイトで人権影響調査完了、2023年にインドネシアのサイトで人権影響調査完了
責任ある調達	2022年に優先サステナビリティ項目を特定、2023年に最優先カテゴリのエンゲージメントプロセス完了
倫理・コンプライアンス	事業規範原則のトレーニング実施・幹部層の認定取得、選抜従業員の90%が腐敗防止法規制・同社方針手続の研修受講

責任ある生産慣行を促進する包括的な保証フレームワークのカッパーマーク認証²²⁵をすべての銅生産サイトで取得することを誓約しており、現在までに12サイト中9サイトが認証を取得、2サイトが誓約書に署名済、2022年中に1サイトでプロセスを開始する予定である。

b. 行動規範

<u>価値の強さ (Strength In Values)</u>	
対象	従業員
内容	<p>責任ある行動：サプライヤーとの関係、倫理的意思決定</p> <p>従業員：職場の安全・衛生、多様性・包摂性、尊重、職場の薬物・酒禁止、プライバシー・情報保護</p> <p>会社：利益相反（外部雇用・行動、個人的・高額金銭的利害、家族・友人関係、贈答品・食事・接待・出張）、不正行為の検出、正確な帳簿・記録、適切な記録管理、機密事項・知的財産保護、会社の資産保護</p> <p>市場：公正な競争、投資家・証券アナリスト・メディア対応、インサイダー取引回避、国際貿易規制の順守</p> <p>利害関係者：地域貢献、人権尊重、環境保護、贈収賄防止、政治活動</p>

② CSR 調達方針

a. 基本要件

契約書にて、すべてのサプライヤーと下請業者に対して事業パートナー行動規範と人権方針、腐敗防止方針の順守と人権デューディリジェンスの実施を義務付けている²²⁶。不順守の場合、取引終了や支払停止の可能性がある。これまで同規範を「サプライヤー行動規範」と称していたが、2022年に顧客や寄付受領団体等を含む川下の利害関係者も対象にすべく名称を変更した。同規範では、両方針に加え、環境方針、社会業績方針、衛生・安全・環境マニュアル、安全・衛生方針の順守を要請している。サプライヤー向けの衛生・安全方針が多数あり、サプライヤーサイトでまとめて掲載している。

b. 環境方針

環境方針には以下が記されており、請負業者とその下請業者にも準拠を求めている。

法規制や国際基準の順守、指定保護地域の尊重、科学に基づくリスク管理戦略による汚染防止と環境負荷最小化、ISO14001に準拠した環境業績の継続的改善、気候戦略（削減・回復・貢献）の促進、水使用率最大化と責任ある水管理、自然保護、新規鉱山と既存鉱山・処理施設拡張時の生物多様性損失ネットゼロ、地域社会と先住民族の文化・遺産尊重、環境正義、廃棄物の安全な管理、受入国の認可・法規制支援、従業員と請負業者の教育・訓練、事業関連の史跡の修復、環境業績の定期的見直しと業績開示

²²⁵ The Copper Mark, <https://coppermark.org/>

²²⁶ Freeport-McMoRan Inc., Robust Governance, <https://www.fcx.com/sustainability/governance/duy-diligence>

スコープ 3 の炭素排出に関しては、削減目標は設定しておらず、2021 年に排出量の包括的な測定を開始し、サプライヤーに対してアンケートに回答する形で環境関連の情報収集を行っている段階である。また、国際銅協会（ICA：International Copper Association）²²⁷と国際金属・鉱業評議会（ICMM：International Council on Mining and Metals）²²⁸のプロジェクトに参画し、鉱業・金属業界におけるスコープ 3 排出量予測・改善手法の統一に向けてガイドランスの開発に取り組んでいる²²⁹。

c. 社会業績方針

先住民等への地域社会への影響に関する企業方針である[社会業績方針](#)には以下が記されており、製品・サービスサプライヤーにも準拠を求めている。

地域社会のリスクと悪影響の特定・対応、再定住が不可否な場合の国際的なベストプラクティスに沿った行動、共有価値創造に基づく解決策の模索、先住民の文化遺産・文化的価値・興味・生計・願望の尊重、先住民と鉱業に関する ICMM の立場声明²³⁰の実装、悪影響が発生する可能性がある先住民地域にて FPIC 達成、地域の社会・経済・制度的発展に貢献、包摂性を促進する方法で地域の能力と回復力強化、閉鎖後を含む利益最大化を実現する社会経済開発介入の設計・実装・評価

d. 責任ある鉱物調達方針

[責任ある鉱物調達方針](#)はサプライヤー要件ではないが、鉱物・金属サプライチェーンにおいて、リスクベースのデューデリジェンスを実装し、調達先とサプライヤーの評価・優先順位付け、業績データの収集、原産地データの記録を行い、要件を満たさないサプライヤーにはリスク管理能力向上に協力し、必要に応じて取引関係を一時停止・中止する方針を記している。

e. 現地調達

現地サプライヤーからの調達を促進する方針であり、バイヤーや契約管理者への研修等を行っている。ホスト国と鉱山会社両者合意の現地調達基準を策定するイニシアチブ「鉱業現地調達報告メカニズム²³¹」を 2021 年に導入し、これまでに 10 の開示要件のうち 6 要件を達成した。また、女性が経営する企業とバイヤーを繋ぐネットワーク「WE Connect International²³²」を通して、女性経営企業からの調達も促進している。

③ サプライヤー行動規範

事業パートナー行動規範	
対象	事業パートナー（サプライヤー、下請業者、顧客、寄付受領団体等）
内容	<p>人：職場の安全・衛生、包摂性・多様性、職場の薬物・酒禁止</p> <p>会社：利益相反、贈答品・食事・接待・出張、帳簿・記録</p> <p>市場：贈収賄禁止、公正な競争、貿易規制の順守</p> <p>利害関係者：地域貢献、人権・労働、責任ある鉱物・金属調達、環境保護</p>

²²⁷ International Copper Association, <https://copperalliance.org/>

²²⁸ ICMM, <https://www.icmm.com/>

²²⁹ Freeport-McMoRan Inc., 2021 Climate Report, <https://www.fcx.com/sites/fcx/files/documents/sustainability/2021-Climate-Report.pdf>

²³⁰ ICMM, Indigenous Peoples and Mining: Position Statement, <https://www.icmm.com/en-gb/our-principles/position-statements/indigenous-peoples>

²³¹ Mining Shared Value, The Mining Local Procurement Reporting Mechanism, <https://miningsharedvalue.org/mininglprm/>

²³² WEConnect International, <https://weconnectinternational.org/>

④ 労使対話

a. 従業員・事業パートナー

<u>FCX コンプライアンスライン</u>	
対象	従業員、事業パートナー
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理システム。24 時間各国言語対応で、電話、ウェブサイト、メールにて匿名で報告でき、進捗を確認できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	提出された苦情は、コンプライアンス部門がレビューし、担当を割り当て、調査が行われる。通常 30 日以内に調査員が調査を完了し、経営陣と利害関係者に結果を報告する。経営陣は必要な措置を決定して実装する。

b. 地域住民

同社の業務は地域の先住民族等との調整を要することが多いため、地域住民が苦情を申請できるよう、サイトごとに地域苦情処理メカニズムを整備している。地域フォーラムや専門業者による対面での報告、書面の投函、電話ホットラインにより苦情が申請され、地域の関与チームが受理し、地域苦情担当官から担当部署に転送され、査定される。地域住民と共に苦情を調査し、問題や影響を特定し、必要に応じて是正措置が施される。地域への影響が大きい場合は、上級管理職や政府当局が関与することもある。苦情は同社苦情管理システムに登録され、追跡、傾向の特定、解決時の報告、業績測定等が行われる。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

ICA とコンサルティング会社の TDi サステナビリティが開発管理している Tdi 銅デューディリジェンスツール²³³を使用して、鉱物・金属サプライヤーの原産地と輸送ルートを確認し、紛争影響のある地域や高リスク地域を特定している²³⁴。同ツールでは、OECD ガイダンスに準拠して、腐敗、人権、ガバナンスに関連する 11 指標に基づいて国と地域を評価し、緑、オレンジ、赤で格付けする。

b. 監査

▷ 自己査定

サプライヤーのリスクと行動規範コンプライアンス管理を行うデューディリジェンス・プラットフォーム「フリーポート・コンプライアンス・エクスチェンジ (FceX : Freeport Compliance eXchange)」を通して、腐敗防止、国際貿易管理、人権、サステナビリティシステム・認証、衛生・安全、環境関連等に関する質問票にサプライヤーが回答する。回答頻度はリスクに応じて 1~3 年と変わる。提出されたデータをフリーポートが分析し、コンプライアンス違反リスクを特定・評価し、色別に格付けする。新規サプライヤーは、認定前に自己査定質問票に回答する。

▷ リスクレビュー

Tdi ツールでオレンジか赤、FceX で赤の格付けが付いた場合、デューディリジェンスが行われる。

²³³ TDi Sustainability, Audits, Assessments & Due Diligence, <https://tdi-sustainability.com/audit/audits-assessments-due-diligence/>

²³⁴ Freeport-McMoRan Inc., 2021 OECD Step 5 Due Diligence Report, https://www.fcx.com/sites/fcx/files/documents/sustainability/2021_OECD_due_diligence.pdf

▷ デューデリジェンス

机上調査、人権・環境データの確認、社内人権・コンプライアンスチームや外部アドバイザーとの協議等によりデューデリジェンスを行う。必要に応じて、サプライヤー側のデューデリジェンスプログラムの評価、現地監査、影響を受ける利害関係者との協議が行われる。

取引業者を通して間接的に購入する場合、業者側の責任ある調達プログラムや原産地・輸送に関するデューデリジェンスのレベルを把握し、リスク評価を行い、必要に応じてデューデリジェンスを行う。

c. サプライヤー評価

デューデリジェンス結果を検証し、リスクレベルを以下のいずれかに決定する。中程度の場合、サプライヤーと協力してリスク管理計画を策定・実施する。進捗状況を確認し、6カ月以内に改善が見られない場合、管理計画を見直し、サプライヤーと共に適切な方向性を決定する。

- 許容可能：無条件で調達継続
- 中程度：条件付きで調達継続
- 容認不可：調達中止か契約終了、新規サプライヤーは取引否認

FceXにて提出されたデータは、サプライヤーリスク管理システムに統合され、外部ソースからの業務・法規制・環境・社会・財務データや第三者機関の ESG 関連リスク指標、内部サプライヤー指標等と照合し、サプライヤーの適格性やライフサイクル全体を評価して定期的に監視する。現在、バリューチェーン全体のデューデリジェンス強化に向け、顧客データの統合に取り組んでいる。

d. 能力構築

責任ある鉱物調達方針に基づき、サプライヤーにトレーニングを提供している。衛生・安全・環境マニュアルでは、従業員と下請業者に対するトレーニング要件が規定されている。

⑥ 独自の取り組み

a. 自社サイトの責任ある生産プロセス

鉱物サプライヤーとして同社自身が責任ある生産プロセスを実装しており、以下のように自社生産サイトのリスク管理や監査を行っている²³⁵。

▷ リスクレジスタ

「リスクレジスタ」により、全社・サイトレベルでサステナビリティ関連リスクと対応策の特定・優先順位付け・管理・追跡を行っている。リスクレジスタでは、機能領域ごとに異なる 4x4 の評価マトリックスを用いて、発生可能性と重大性に応じて登録したリスクを分類する。各生産サイトは、全社方針に対するサイト独自のリスクと機会を特定する。リスクレジスタが、衛生・安全、人権、環境管理、地域開発、経済的影響等の分野において、自社事業と利害関係者に悪影響を与える可能性の大きさに基づいて特定したリスクを優先順位付けする。サイトは、優先リスクに対して行動計画を策定し、年次監査を行う。登録されたリスクは、ICMM やカッパーマーク等の外部認証要件にマッピングされる。

²³⁵ 脚注 215 に同じ。

▷ 監査

各サイトは、第三者機関による年次監査を実施し、企業方針や持続可能性枠組みのコンプライアンスと目標に対する業績を評価する²³⁶。持続可能性枠組みでは、ICMM 採鉱原則と 38 のパフォーマンス要件、カップマーク認証の ESG リスク 32 領域の業績、安全衛生管理システム ISO45001 要件、環境管理システム ISO14001 要件の監査を行う。テーリング管理プログラムでは、稼働・非稼働中のすべてのテーリング貯蔵施設において四半期ごとに検査と検証を行う。人権影響評価では、サイトごとの人権リスクと影響の特定・軽減・是正の有効性を検証する。顧客や金融機関からの要請に応じて、特定の施設における持続可能性監査・評価の実施、各国政府の規制機関による定期検査も行う。

▷ 人権影響評価

人権影響評価は、以下のプロセスで行われる²³⁷。各サイトの報告書やデータ、外部リスク指標、メディアや市民団体の情報等によりサイト固有の人権リスク・影響を評価し、影響を受ける個人や地域を特定する。第三者機関のコンサルタントが自社サイトと周辺地域を訪問し、インタビューを行い、リスク・影響を評価する。同社担当部署に結果が報告され、リスクレジスタにデータが登録される。必要に応じてサイト管理者が確認し、特定された問題に対する行動計画を作成し、影響の範囲・規模・修復不可能性に基づいて行動の優先順位を付け、実装する。実装済の対策を質・量的指標により測定し、各サイトの行動計画の有効性評価に活用する。

▷ 砂時計アプローチ

サプライヤーと共に無駄や非効率を排除してサプライチェーン全体の収益性を高める「砂時計」アプローチを実践している²³⁸。サプライヤーとの契約価格を砂時計の中心の窪みに見立て、砂時計上流（サプライヤー）と砂時計下流（顧客）双方で発生するプロセスとコストを調査・分析し、サプライチェーン全体のコスト構造を特定して、効率化とコスト削減を図り、契約価格の収斂を目指す取り組みである。サプライヤー数社ごとにプロジェクトを実装している。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[ウェブサイト](#)と[サステナビリティレポート](#)、[気候レポート](#)で開示している。サステナビリティレポートは GRI、SASB、SDGs に準拠しており、SASB 対照表は巻末添付、[GRI 対照表](#)は別途公開されている。CDP 気候変動・水は 2019～2020 年を除き年次提出しているが²³⁹、2021 年以降分は同社サイトで公開していない²⁴⁰。気候レポートは TCFD に準拠しており、巻末に対照表が添付されている。その他、[英国現代奴隷法声明](#)、[雇用機会均等法報告書 \(EEO-1\)](#)、[テーリング管理保護報告書](#)、[セキュリティ・人権方針報告書](#)等がある。

²³⁶ Freeport-McMoRan Inc., Reports and Documents, https://www.fcx.com/sustainability/approach/audits_assessments

²³⁷ Freeport-McMoRan Inc., Human Rights Impact Assessment Methodology, <https://www.fcx.com/sites/fcx/files/documents/sustainability/HRIA-methodology.pdf>

²³⁸ Freeport-McMoRan Inc., Suppliers, <https://www.fcx.com/suppliers/tools-for-suppliers>

²³⁹ CDP, Past CDP Response Freeport-McMoRan Inc, https://www.cdp.net/en/responses/23228?per_page=20&sort_by=project_year&sort_dir=desc

²⁴⁰ Freeport-McMoRan Inc., Sustainability Reports and Documents, <https://www.fcx.com/sustainability/reports-and-documents>

2. ニューモント

(1) 会社概要

項目	企業プロフィール
会社名	ニューモント
英文会社名	Newmont Corporation
ウェブサイト	https://www.newmont.com/
設立年	1921年
本社所在地	6900 E Layton Ave, Denver, Colorado 80237
従業員数	1万4,400人(2021年末時点) ²⁴¹
売上高 (直近過去3年)	2021年度122億2,200万ドル、2020年度114億9,700万ドル、 2019年度97億4,000万ドル
主な事業内容	アメリカ、カナダ、メキシコ、ドミニカ共和国、ペルー、スリナム共和国、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、ガーナでの金、銅、銀、鉛、亜鉛の生産

(2) 持続可能なサプライチェーン実装状況

① サステナビリティ方針・行動規範

a. サステナビリティ方針

サステナビリティ戦略を、「持続可能で責任ある採掘を通して価値創造と生活改善を実現する」というパーパスを達成するための基本要素とし、社会、環境、経済の各領域で注力分野を特定し、以下の目標を設定して取り組んでいる²⁴²。目標に対する進捗は、[サステナビリティレポート](#)で確認できる。

重点領域	目標
社会	
衛生・安全・セキュリティ	死者数ゼロ
人と文化	2030年までに上級幹部職で男女格差解消
人権	潜在的な人権リスクがあるサプライヤーの80%で緩和計画を実装
社会的受容	全鉱山サイトでリスクが極めて高いサプライヤーの苦情に30日以内100%対応、全サイトで苦情の根本原因分析手法を試験導入、全サイトで地域社会との約束を期日までに実現
環境	
エネルギー・気候変動	2050年までに炭素排出ネットゼロ化に向け、2030年までにスコープ1と2で絶対排出量と排出原単位共に32%削減・スコープ3で30%削減
水管理	水ストレスの高い地域のサイトで水使用量10%以上削減・それ以外で5%以上削減、全サイトでマルチステークホルダーの流域管理機関に参画して水管理・質量改善を支援
閉鎖・再生	計画済の全社閉鎖再生関連活動の95%を実装
経済	
価値共有	全サイトで現地住民・先住民族の雇用目標達成、全サイトで現地住民・先住民族所有のサプライヤー採用に対する支出目標達成

²⁴¹ Newmont Corporation, 2021 Annual Report, https://s24.q4cdn.com/382246808/files/doc_financials/2021/ar/Newmont-2021-Annual-Report.pdf

²⁴² Newmont Corporation, 2021 Sustainability Report, https://s24.q4cdn.com/382246808/files/doc_downloads/sustainability/2021-report/newmont-2021-sustainability-report.pdf

6つの企業方針（[衛生・安全・セキュリティ方針](#)、[運営・資源開発方針](#)、[資産・価値保護方針](#)、[誠実な事業方針](#)、[人材方針](#)、[持続可能性と利害関係者エンゲージメント方針](#)）と、[紛争金不使用基準](#)、多くの社会・環境関連基準²⁴³と人財資源関連基準があり、[ガバナンス・倫理サイト](#)でまとめている。

b. 行動規範

行動規範	
対象	従業員、同社を代表して働く事業パートナー・ベンダー・請負業者
内容	職場の安全性、持続可能性促進、多様性・包摂性、公正な雇用・昇進、ハラスメント禁止、贈答品・接待・利益相反、運営・資源開発方針の順守、利害関係者との誠実な関係、インサイダー取引回避、同社の資産保護、懸念の報告・調査への協力 *詳細は6つの企業方針を参照するよう記されている。

② CSR 調達方針

a. 基本要件

[契約書](#)にて、サプライヤーに対して[サプライヤー行動規範](#)と法の順守、贈収賄禁止、人権の尊重を義務付けており、下請業者に対する順守の責任を負う旨、違反した場合は契約停止・終了の可能性のある旨が記されている。さらに、同社の環境・社会コミットメントに沿って、汚染防止、地域の潜在的影響評価・緩和策計画・予算化、苦情処理、現地調達・雇用機会の特定、地域利害関係者との調整に関して、商業的に合理的な努力をする旨が記されている。

サプライヤー行動規範では、同社従業員向け行動規範と企業方針・基準（[誠実な事業方針](#)、[衛生・安全・セキュリティ方針](#)、[人材方針](#)、[持続可能性と利害関係者エンゲージメント方針](#)、[腐敗防止基準](#)、[雇用における差別のない取扱・行動基準](#)、[雇用基準](#)、[労働関係基準](#)、[利害関係者関係管理基準](#)、[現地調達・雇用基準](#)、[人権基準](#)）、外部フレームワーク・法律（国連グローバル・コンパクト、世界経済フォーラムの腐敗防止提携イニシアチブ（PACI : Partnering Against Corruption Initiative）²⁴⁴、英国贈収賄防止法²⁴⁵、米国海外腐敗行為防止法²⁴⁶）の順守を要請している。

b. 紛争金要件

[紛争金不使用基準](#)にて、紛争の影響を受ける地域や高リスク地域からの金を含む原料調達に関与する事業パートナー、エージェント、コンサルタントに対して、強制労働や違法児童労働、非人道的な待遇、人権侵害等の従事や、鉱山現場、輸送ルート、紛争鉱物取引場所、サプライチェーン上流事業者の違法管理を禁じ、そのような団体から調達・関与しているリスクが特定された場合、直ちに取引関係を停止する旨が記されている。

c. 環境要件

スコープ3のGHG排出削減に関しては、2021年に測定方法を見直した結果、基準年の排出量が10%以上増加したため、現在新たな排出削減ロードマップを作成しており、2022年に完成予定である²⁴⁷。スコープ3排出量のうち36%が投資（同社が管理していないジョイントベンチャー）、30%が購入した商品・サービス由来であるため、2030年排出削減目標の達成に

²⁴³ Newmont Corporation, Governance and Ethics, <https://www.newmont.com/about-us/governance-and-ethics/default.aspx>

²⁴⁴ World Economic Forum, Partnering Against Corruption Initiative, <https://www.weforum.org/communities/partnering-against-corruption-initiative>

²⁴⁵ UK Legislation, Bribery Act 2010, <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2010/23/contents>

²⁴⁶ U.S. Department of Justice, The Foreign Corrupt Practices Act, <https://www.justice.gov/sites/default/files/criminal-fraud/legacy/2012/11/14/fcpa-english.pdf>

²⁴⁷ Newmont Corporation, 2021 Climate Report, https://s24.q4cdn.com/382246808/files/doc_downloads/sustainability/2021-report/2021-Climate-Report.pdf

向け、ジョイントベンチャーパートナーと共に排出削減機会を特定し、サプライチェーンでの段階的取り組み（コミットメントと報告手順に関するサプライヤーの理解、調達基準への排出業績指標の組み込み、進捗状況の監視等）を行っている。

また、金を鉱石から分離する際に使用するシアン化物の流出事故が多発しているため、[持続可能性と利害関係者エンゲージメント方針](#)にて、シアン化物製品を扱うすべてのサプライヤーと輸送業者に国際シアン化物管理コード²⁴⁸の順守を要請している。

d. 販売要件

同社は鉱物サプライヤーとして精錬・精製所に鉱物を販売しており、販売先の環境・社会対策が同社に影響を及ぼす可能性があるため、同社製品を購入する顧客に対するサステナビリティ関連の最低要件として、[製品管理基準](#)を制定している。同基準では、環境、健康、安全、技術、社会要件とデューデリジエンスやレビュー手順を規定している。

同社が生産した金は、ロンドン貴金属市場協会²⁴⁹が認定した責任ある金のガイダンス（RGG：Responsible Gold Guidance）に準拠している精錬所にドーレ（精製前の金のインゴット）の状態に移送する。RGGはOECDデューデリジエンス・ガイダンスに基づく監査を行っており、紛争貴金属原料でないことを保証している。さらに、同社が使用する精錬所は、RMIのRMAPに準拠して第三者機関の監査を受けている。

同社が生産した銅、鉛、亜鉛は、精鉱の形で精錬業者に販売し、処理・精製する。精鉱販売契約では、贈収賄防止条項と同社の紛争金不使用基準の順守を義務付けている。

③ サプライヤー行動規範

サプライヤー行動規範	
対象	すべてのサプライヤー
内容	<p>誠実・倫理：贈収賄禁止、利益相反回避、機密保持、知的財産権の尊重、正直で正確な記録</p> <p>環境管理：環境負荷回避・最小化・緩和・是正・リスク管理、同社環境基準の順守</p> <p>衛生・安全：死者ゼロ目標に向けた同社方針・基準・手順の順守、従業員への作業危険分析トレーニング提供</p> <p>人権・労働：結社の自由・団体交渉等の労働権の尊重、強制労働・児童労働・差別禁止、給与・福利厚生の期日通りの支払、労働時間、違約金なしの退職、苦情の対処</p> <p>社会的責任：地域社会への潜在影響評価・緩和策計画策定・予算化、苦情処理、現地調達・雇用機会の特定、利害関係者との関与の調整</p>

④ 労使対話

a. 従業員等

インテグリティ・ヘルプライン	
対象	従業員、サプライヤー、地域住民
内容	第三者機関が運営する同社専用苦情処理システム。24時間多言語対応で、電話やウェブサイトにて、匿名で懸念の報告や指導、進捗を確認できる。申告者に対する報復措置は禁じられている。
プロセス	苦情が実証されると、プロセスの改善、トレーニング、カウンセリング、罰則、取引終了、法的措置等の是正措置が講じられる。

²⁴⁸ International Cyanide Management Institute, <https://cyanidecode.org/>

²⁴⁹ London Bullion Market Association, <https://www.lbma.org.uk/>

b. サプライヤー

契約書とサプライヤー行動規範にて、サプライヤーに対してサプライチェーン内の苦情を 30 日以内に対処するよう義務付けている。

c. 生産サイト

[利害関係者関係管理基準](#)にて、同社生産サイトに対して、地域社会の苦情を特定・追跡・上申・解決するための三層の苦情処理システムを構築するよう義務付けている。第一層はサイトと申立人の中で解決できる苦情、第二層は地域リーダーや委員会等の第三者の調停が必要な苦情、第三層は公的機関や司法手続が必要な苦情である。

⑤ 監査と評価

a. リスク評価

国別リスク評価から地政学リスク評価へと評価プログラムの刷新を図っており、2022 年に完成予定である²⁵⁰。新プログラムでは、ほぼリアルタイムのリスク分析、年間を通じた定量・定性的格付け、優先成長領域と国のリスク傾向を加味した国別優先度ツール、リスク管理システムとの統合等が可能となる。

b. 監査

「サプライヤーリスク管理プログラム」にて、サプライヤーの業務内容に基づいてリスクを特定し、リスクが高い・極めて高いと識別されたサプライヤーに対して、社会、環境、人権、衛生・安全、倫理・コンプライアンス、セキュリティ・IT リスクに関する事前資格質問票を発行する。リスク指標を基にサプライヤーの回答を分析し、リスクを格付けする。リスクの高いサプライヤーのリスク緩和策を規定した「サプライヤー管理計画」を、ニューモントが作成する。計画の管理・実装は同社担当者が責任を負い、必要に応じてサプライヤーに協力を要請し、監査やトレーニングを行う。同プログラムは現在試行段階であり、2021 年に一部サイトで導入開始し、2023 年までに全サイトでの実装が完了する予定である。監査も試行段階であり、2019 年にガーナとペルーで Verite²⁵¹によるサプライヤー監査を開始し、2020～2021 年にオーストラリアを加えた 3 カ国でバーチャル監査を実施した。

新規サプライヤー

新規サプライヤーは、認定前に事前資格質問票に回答し、潜在リスクがある場合は契約書にリスク管理活動の実装要件が規定される。リスクが高い場合は取引資格を認可しないことがある。

c. サプライヤー評価

2021 年にリスク率プラットフォームを導入し、全利害関係者（ベンダー、請負業者、従業員、受益者等）をデータベースに照らして審査した。

d. 能力構築

²⁵⁰ 脚注 234 に同じ。

²⁵¹ Verite, <https://verite.org/>

サプライヤー向けのオンライン人権トレーニングを提供している^{252,253}。トレーニングでは、人権に関する同社の期待事項を伝え、人権リスクの特定・対処に必要な追加情報・リソース・ツールを提供している。特に結社の自由と団体交渉に注力しており、労働者への直接的な干渉や脅迫・差別・不適切な行為を警告し、労働者の権利尊重に関するサプライヤー方針を効果的に実装するよう推奨し、労働者の権利に対する認識や罰則に対する懸念の有無を監視するよう促している。

⑥ 独自の取り組み

a. 自社リスク管理・監査

鉱物サプライヤーとして、同社が管理運営する自社鉱山サイトの監査やリスク管理を行っており、2020～2021年にリスク管理手法を刷新した²⁵⁴。誠実なビジネス、サステナビリティ、人権等の領域ごとに異なる部署の管轄下で各々定期的な監査を実施している。

▷ リスク管理システム

「リスク管理システム（RMS : Risk Management System）」にて、すべての業務、地域、サイトにおけるリスクを包括的に管理する。同システムでは、同社目標に影響を及ぼす潜在リスクを特定し、リスクごとにリスクオーナーを割り当てる。リスクオーナーは、リスク評価と全社緩和戦略の設計・実装を監督する。各地域とサイトのリスクオーナーは、該当するリスクを優先順位付けし、対応策を管理する。対応策の検証は、現場で実施される重点管理検証（CCV : Critical Controls Verifications）と本部のRMS監査の2段階で行われる。CCVでは、各サイトの指導者が要管理業務を現場で重点的に監視し、検証中に見つかった欠陥を作業再開前に処置する。RMS監査では、RMSで各リスクに割り当てられた対応策の有効性とリスクの発生状況を内部の独立チームが詳細に検証する。各種基準の順守に対するCCVとRMS監査は、2022年に開始する。

▷ 行動規範コンプライアンス

「誠実なビジネス・コンプライアンスプログラム」にて、行動規範の順守違反を特定・軽減・是正する。同プログラムでは、順守リスク評価と年次の全社不正リスク評価が行われる。順守リスク評価では、各地域の管理者が、管轄地域の全業務領域において効果的な管理が行われていることと不正が行われていないことを四半期ごとに証明する。不正リスク評価では、内部監査チームが潜在的な不正リスクシナリオを特定し、対応策を策定・実装する。

▷ サステナビリティ・コンプライアンス

「コンプライアンス監査プログラム」にて、サステナビリティ関連の法規制と法的拘束力のあるコミットメントの順守に対して、第三者機関が各サイトを監査する。監査の頻度はリスク状況に応じて変わるが、通常3年ごとに実施される。違反があった場合、是正行動計画を策定・実装し、監査の12カ月後に有効性評価が行われ、適切な措置が講じられていることを確認する。行動計画は全サイトで共有され、本部サステナビリティ・対外関係チームの主導により、類似リスク・機会が特定される。

また、同社が参画しているサステナビリティ関連イニシアチブやフレームワークを包括的に管理する「任意コミットメント統合評価プログラム」がある。同プログラムの自己評価ツールを用いると、一度の評価で複数のイニシアチブやフレームワークに対応できるよう設計

²⁵² Newmont Corporation, Enrolling and completing Newmont's human rights training, https://s24.q4cdn.com/382246808/files/doc_downloads/suppliers/Job-aid_human-rights-training_suppliers.pdf

²⁵³ Newmont Corporation, Modern Slavery Statement, https://s24.q4cdn.com/382246808/files/doc_downloads/sustainability/respecting_human/2022/newmont-modern-slavery-statement-2022.pdf

²⁵⁴ 脚注 234 に同じ。

されており、要件が更新されると随時反映される。各サイトはこれを用いて自己評価を行う。対象としているイニシアチブは、ICMM、カナダ鉱業協会²⁵⁵、RMI、カッパーマーク、ワールドゴールドカウンシル（WGC : World Gold Council）²⁵⁶である。

▷ 人権リスク管理

人権リスク管理手法として、各サイトは5年に一度、[社会的基礎・影響評価基準](#)に準拠して社会的影響評価を行う。各サイトは、外部専門家による地域住民へのインタビューやアンケート等を通して地域の社会経済的・人類学的・地政学的・健康面の社会的基礎情報を収集し、同社事業への潜在的影響を評価して最終報告書を公開し、社会管理計画を策定して地域社会への影響を最小化・最適化する。特定された潜在リスクと機会はRMSに登録され、四半期ごとに確認される。さらに、各サイトは2年に一度、[利害関係者関係管理基準](#)に準拠して利害関係者への関与の有効性を測定し、3年に一度利害関係者の認識調査を行う。

⑦ 情報開示

サステナビリティ関連情報は、[ウェブサイト](#)と[サステナビリティレポート](#)で開示している。後者は、GRI、SASB、国連指導原則報告フレームワーク、ICMM、ワールドゴールドカウンシル（WGC : World Gold Council）基準、SDGsに準拠しており、各対照表が巻末に添付されている。気候報告書はTCFDに準拠しており、対照表が添付されている。その他、[CDP 気候変動](#)、[CDP 水](#)、[現代奴隷声明](#)、[地域社会関係レビュー](#)、[雇用機会均等法報告書（EEO-1）](#)、[紛争金不使用報告書](#)、[経済的影響報告書](#)、[政策影響開示](#)などがある。テーリング貯蔵施設の場所や情報は[開示ツール](#)にて公開している。

²⁵⁵ Mining Association of Canada, <https://mining.ca/>

²⁵⁶ World Gold Council, <https://www.gold.org/>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220067>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 海外調査企画課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5544
E-mail：ORA@jetro.go.jp